

駒場

2001



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部



KOMABA2001

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO. KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2001



表紙に使われている3枚のイチョウのロゴデザインは、
設立50周年を記念して、
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして策定された。
東京大学のシンボルであるイチョウの葉を3枚重ねることにより、
学部前期(教養)・後期・大学院の三層にわたる教育の融合と、
世界と未来に向けた学問と人の限りない交流と創造をイメージしている。
制作は、(株)禪 石塚静夫氏。

表紙について

大阪府高槻市出土の銅鐸

この銅鐸は古く大阪府高槻市古曾部から出土したもので、昭和27年に東京大学教養学部にて収蔵品として納められ、現在は総合文化研究科・教養学部美術博物館にて保管されている。袈裟襷紋銅鐸と呼ばれるもので、その大きさは高さ58.6cm、底部の長径28.7cm、短径23.6cm、肉厚0.3～0.5cm。岡山県和気郡および兵庫県川辺郡出土の銅鐸と同型式と考えられる。

成分分析によればスズの含有量が少なく、そのため内部の色も銅色が強い。

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

[駒場]2001



東京大学大学院総合文化研究科
東京大学教養学部

まえがき

本書は、いわゆる東大駒場、正確には大学院総合文化研究科・教養学部における教育・研究活動をくわしく紹介する年報〔駒場〕であり、2001年（平成13年）度の教養学部・大学院総合文化研究科の最新の動向を紹介している。この年報は1992年（平成4年）に創刊されて以来11冊目となる。2年毎に本格版を発行し、中間の年には追補版を作成しているので、本書は21世紀最初の本格版ということになる。東京大学大学院総合文化研究科・教養学部は、いわゆる三層構造、すなわち、学部前期課程、後期課程および大学院にわたる教育と研究をおこなう大規模な組織であり、大学院レベルの高度な研究の成果が前期課程の教育にフィードバックされる柔軟な仕組みをもっている。その教育レベルの高さと緻密さは、国内はもとより国際的にもきわめて高い評価を得ている。

東京大学教養学部は第2次世界大戦後の学制改革によって新制の東京大学が誕生して以来、全国でもユニークな「教養学部」として50年の歴史を誇ってきた。教養学部は東京大学の前期課程学生7,000人の教育に責任をもっており、さらに、3・4年生450名を擁する独自の後期課程をもっている。大学院総合文化研究科は、1993年（平成5年）に開始された大学院重点化によって現在の形に整備され、7専攻・系にわたる修士課程・博士課程大学院生1,300名の大学院教育を担当している。本書は創刊以来、大学院総合文化研究科・教養学部の自己点検、自己評価の書としてのねらいを果たしてきた。今後の大学院総合文化研究科・教養学部の発展のために、多くの方からの支援、アドバイス、そして批判を期待している。

2002年2月
教育・研究評価委員会

21世紀の幕開け

大学院総合文化研究科長・教養学部長 古田 元夫

〔駒場〕2001は、1991年度以来奇数年度に東京大学大学院総合文化研究科・教養学部が発行してきた自己評価報告書の第6号にあたるものです。偶数年にはサプリメントを発行していますので、これも含めた巻数でいえば第11冊目にあたります。

2001年はいうまでもなく21世紀最初の年だったわけですが、教養学部にとっては、20世紀の懸案事項が二つ解決した年でした。その一つは、駒場キャンパス内にあった旧駒場寮の廃寮をめぐる問題です。教養学部は、学生数の増加によって手狭になった駒場キャンパスの再開発のために、学生寮は三鷹国際学生宿舎に集中させ、駒場寮の建物を取り壊し、跡地を有効活用するという方針を91年に打ち出し、三鷹国際学生宿舎の建設をふまえて、96年に駒場寮を廃寮にしました。しかし、旧寮生の一部はこの学部の方針に反対して、旧駒場寮建物での居住を続けました。このため、大学は学生の立ち退きを求める裁判をおこし、2001年5月の東京高等裁判所の大学側の主張を認める判決を受けて、旧駒場寮建物の明渡しのための強制執行が8月22日に実施されました。これによって、学部の方針に反して学生が寮に居住を続けるという異常な事態には終止符が打たれ、その後の取り壊し工事によって、旧駒場寮建物は解体されました。

この旧駒場寮をめぐる問題は、学部の方針に対し学生の理解が十分には得られなかったという点で、教養学部にとっては残念な事態でした。学部は、この問題の解決なくしては教養学部が21世紀は訪れないと考え、様々な努力を続け、ようやく旧寮建物の明渡しと解体が実現したのです。

東京大学の学部学生の半数が学ぶ駒場では、学生の存在がきわめて大きな意味をもっており、学部と学生との関係が重要性をもっています。学部が駒場寮廃寮という方針をとったのは、キャンパスの再開発のためには旧寮建物の存在が障害になると考えたからで、長い伝統がある学生による寮自治の価値を否定しようとしたからではありません。学内寮は存在しなくとも、寮自治の積極的側面を21世紀の駒場の学生生活に生かすことは十分可能であり、このような意味では、駒場寮の廃寮に関して学部の方針に賛成しなかった学生諸君を含めて、新しい学部と学生の建設的な信頼関係が構築されることを期待したいと思います。また、旧寮跡地に充実した施設をつくることも21世紀初頭の学部にとって重要な課題です。

もう一つの20世紀の問題とは、教官研究室の不足です。第二次世界大戦後の新制大学に生まれた教養学部・教養部は、専門学部との格差に悩まされてきました。教養学部が、他の専門学部と同等の学部として発足当初から設置された東京大学の教養学部は、相対的にはめぐまれた地位にありましたが、それでも様々な困難があり、1949年の創設から50年の教養学部の歴史は、この格差解消の努力の歴史でした。そのなかの懸案が教官研究室問題でした。教養学部では、学生と教官の接触が大切なので、学生が自由に教官研究室を訪問できる「オフィスアワー」を設けたくとも、教官研究室が相部屋になっているため、満足に学生の相談にも乗れないという事態が存在していました。この問題が、2002年に総合研究棟の建設が始まることで解決される目処が立ったのも、2001年のことでした。

このように20世紀の懸案を解決して、総合文化研究科・教養学部は、ようやく新しい世紀の課題に本格的に取り組む時期を迎えています。総合文化研究科・教養学部は、「リベラル・アーツ」というその創設の理念を踏まえ、常に広い視野から既存の専門を見直しつつ、学際的・国際的な性格をもつ新しい研究分野を切り開いてきました。この50年余の蓄積を踏まえ、自らが築き上げた各分野の研究を引き続き発展させるとともに、文理横断的な領域を含めた融合科学の創生ステーションとしての役割をさらに発揮することが求められています。

また教養学部は、国立大学に残る唯一の規模の大きな教養学部であり、また東京大学の中にあっては全学の学部前期課程教育に一義的に責任を負う部局という重責を担っています。このことを自覚し、「リベラル・アーツ」教育という基本理念を時代の変化に対応して常に再定義しつつ、前期課程教育の充実に努め、日本と世界における教養教育にモデルを提供する役割も負っています。

この東京大学大学院総合文化研究科・教養学部は、多くの方々の関心と注目が寄せられることを心から願ってやみません。

I

2001年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 設立50周年事業

1. 2001年度教養学部・学部講演会 浅島誠教授日本学士院賞・恩賜賞 受賞記念講演会 卵から親への形作りの謎を解く－研究者への道とは－

2001年度教養学部・学部講演会は、平成13年度学士院賞・恩賜賞と紫綬褒章を受章された浅島誠教授（生命環境科学系）を迎え、創立50周年記念事業の一環として、5月9日、数理科学研究科大講義室で開催された。会場は、300名を越える学生と教職員で超満員。溢れた聴衆は、中継放送が観られる隣の部屋に入った。

講演会では、まず古田元夫教養学部長が浅島先生のトリプル受賞へのお祝いと開会の辞を述べられた。ついで、小林康夫評議員（超域文化科学）が本講演会企画の趣旨を説明されたのち、浅島先生の講演が行われた。

講演は、卵から親への形体形成を制御する物質であるアクチビン発見への夢と苦闘の物語で、聴衆に多大な感銘を与えた。質問も多数寄せられ、とくに1、2年生の積極的な質問は、第2、第3の浅島先生の出現を期待させるものであった。熱気に溢れる充実した雰囲気の中で講演会は終了した。

教養学部報449号（2001）に掲載された浅島先生の文章を掲載する。

「日本学士院賞・恩賜賞並びに紫綬褒章」を受賞して

浅島 誠

平成13年度の「日本学士院賞・恩賜賞」および「紫綬褒章」を受賞する事が出来ましたことを素直に喜んでいます。受賞のテーマは前者は「初期発生における形態形成の基礎的研究」で後者は「発生生物学への貢献」というものでした。受賞の知らせを聞いたときいろいろな思いが頭をよぎりました。まず、私の一連の研究をこのような形で支援し、評価して下さいた先生方に感謝しないではいられませんでした。なぜなら、私の追い求め続けた物質は発生生物学の分野では約60年余り世界中で「夢の物質」または「不毛の研究の証」と歴史的に決めつけられた物質を証明するものだったからです。

1924年、ドイツのシュペーマンとマンゴルドは「卵がどのようにして親になるのか」という問に対して、腹腸胚という時期に胚の一部の原口背唇部というところに「形づくりのセンター」があることをみつけ「形成体(またはオーガナイザー)」と名付けました。この発表と同時に世界中でこの原口背唇部と同じ働きをする誘導物質を探す研究が始まりました。1950年代は発生生物学を研究する人の半分はこの問題に取り組んでいました。

それが私が大学院博士課程を修了する1970年代になると潮を引くようにこの問題を研究する人がいなくなってしまいました。50年余りも世界中で探し求めても原口背唇部と同じ働きをする物質が見つからなかったことが第一の原因ですが、第二は偉い先生が誘導物質は不特定な物質でもおこるといい、そのような物質探しは不毛の研究と烙印を押したのです。そのように潮が引いた後の誰もいなくなった分野に私は飛び込んだのです。なぜなら「この問題は大変重要でかつドラマチックですし、発生生物学ではこの問題が解からなくては絶対に本質は理解できない」と感じたからです。

〈アクチビンAの同定と濃度による臓器形成〉

私は約15年間、この誘導物質を手探りで大学院生も助手もいなく、研究費も必ずしも充分でない環境で行いました。苦闘の末、人の白血病の細胞上清の中からアクチビンAというタンパク質を見つけることが出来たのです。その後、大学院生も研究室に入ってきて一緒になって研究は進みました。胞胚期のアニマルキャップ(未分化細胞)にアクチビンを濃度をかえて与えると濃

度依存的に血球、筋肉、脊索などいろいろな中胚葉組織、更に濃度を高くすると拍動する心臓や消化管なども出来るようになりました。未分化細胞から試験管内でアクチビンによって形づくりのセンターである脊索をつくることが出来たこと、リズムカルに美しく拍動する心臓が出来たときは本当に手ごたえを実感しました。

その後、未分化細胞をアクチビンとレチノイン酸との混合処理により前腎管（腎臓）やインスリンやグルカゴンを分泌する膵臓も試験管の中でつくることも出来ました。その前腎を除去した胚に移植すると、対照胚(前腎を除去したもの)では9日目で全滅するのに移植胚では1ヶ月余りも生存したのです。つまり試験管内で未分化細胞からつくった臓器を生体に移植して機能させることに成功したのです。

〈体の部域の形成と形づくり〉

未分化細胞とアクチビンと時間という3つの要因で体の部域性をつくることが出来たのです。未分化細胞をアクチビンで処理した後、短時間の前培養後、未分化細胞で包んでサンドウィッチ法のような形をとると胴尾部構造ができてきます。一方、処理した後、長時間の前培養した後サンドウィッチ法で行うと頭部構造が生じてくるのです。このような時、胴尾部構造も頭部構造も正常胚のそれらとまったく同じ器官や組織の配置をしていることがわかりました。部域性を持ち、かつ頭尾軸、背腹軸、左右軸といった形づくりの原型をつくることが出来たことは今後、卵から親への形づくりを理解する一つの系と考えられます。(図1)

〈新しい研究の流れの源流へ〉

私達が上記で述べた臓器形成の現状と移植についてはカエルなどの両生類胚の未分化細胞を用いていますが、これは将来においてはヒトを含めた哺乳動物の場合、他の細胞に置き換えて考えることが可能でしょう。骨髄の中の未分化細胞や各組織の中にあるといわれる少数の幹細胞（Stem Cell）を用いての研究はこれからの大きなテーマとなることと思われます。今後、このような幹細胞や胚性幹細胞（Embryonic Stem Cell；ES細胞）からの新しい臓器形成と移植との関係は新しい再生科学への道を示すものとして期待されると考えています。その研究の流れの源流の1つが私達のところにあると思います。

また卵から親へどのようにしてできるのかという問に対して、まず、中胚葉性器官の形成が見られ、その後、中枢神経が形成され、そして、感覚器官ができて来るという誘導の連鎖とボディープランの成立に至る遺伝子のカスケードが分子の言葉で明らかにされつつあります。これらの研究は今、始まったばかりです。

〈おわりに〉

最近の生命科学の研究の流れは激しく早くなっています。しかし時として流れに飲み込まれたり、その情報の多さに圧倒されることが多くなっています。しかし、今、再び生物学の基本に立ち帰り、生命のもつ現象の面白さ、各生物種（species）が長い歴史を歩いてきた道を知り、学ぶ哲学をもつことが必要でしょう。限らない生命の奥深さと美しさと多様性への「知的冒険」は新しい技術と科学をもって進んでいます。

最後になりますが私と一緒に研究をして下さった大学院生や共同研究者を含め多くの方々や研究を支えて下さった方々に心から感謝します。また過日は古田学部長はじめ学部長室主催で「記念講演会」の場を設けて下さったことにも厚く御礼を申し上げます。研究も又、人とのつながりの中で息づいていることを実感しています。(生命環境科学系・生物)

教養学部報449号（2001）より転載

2. 国際学術企画

21世紀「ヨーロッパ」の理念：政治思想の未来

(2002年3月27日－4月2日、ドイツ・ヨーロッパ研究室主催)

日程：

3月27日（水）

14時30分－17時30分：マッシモ・カッチャーリ氏講演会「群島としてのヨーロッパ」（於：一橋記念講堂）

18時30分－21時：マッシモ・カッチャーリ氏レセプション（於：如水会館）

4月2日（火）18時－21時：国際シンポジウム「都市の政治哲学をめぐって」（於：ル テアトル銀座）

詳細：

1. マッシモ・カッチャーリ氏講演会「群島としてのヨーロッパ」

日時：3月27日（水）14時30分－17時30分

場所：一橋記念講堂（千代田区一ツ橋、学術総合センター内、523名収容可能）

コメンテーター：樺山紘一（国立西洋美術館館長）

上村忠男（東京外国語大学大学院地域文化研究科教授）

高橋哲哉（超域文化科学専攻助教授）

司会：宮下志朗（言語情報科学専攻主任）

2. マッシモ・カッチャーリ氏レセプション

日時：3月27日（水）18時30分－21時

場所：如水会館（千代田区一ツ橋、学術総合センター隣）（予定人員：150名）

3. 国際シンポジウム「都市の政治哲学をめぐって：ヨーロッパ/アジアの地—哲学」

日時：4月2日（火）18時－21時

場所：ル テアトル銀座（774名収容可能）

後援：セゾン文化財団

パネリスト：マッシモ・カッチャーリ

磯崎 新（建築家）

浅田 彰（京都大学経済研究所助教授）

司会：小林康夫（超域文化科学専攻教授）

3. 駒場50年史の編集

駒場50年史編集委員会は、1999年10月学部長室の委嘱により、教養学部創立50周年を飾る諸行事の最後の仕事として、2001年度末までに50の歴史を編纂・刊行することを任務として発足した。20年前に『教養学部の三十年』が刊行されているので、今回は、その後の20年を中心に、歴代学部長の文章・大学院重点化・前期後期カリキュラム改革・寮問題・研究教育などで構成し、回想録風にそれぞれの任に当たった方々に書いていただくかたちで進めて欲しい、との学部長室の原案にもとづき、各専攻・系から、齋藤（言語情報）・中村（超域）・木村（途中から相澤に交替・地域）・丸山（国際社会）・箸本（生命環境）・廣野（相関基礎）・池上（途中から藤垣に交替・広域システム）の専門委員を選出していただき、義江（超域）が委員長、三谷（地域）が副委員長となって、仕事に着手した。

まず、資料の蒐集から原稿依頼・整理に及ぶ事務作業に従事する非常勤事務として教育学研究院院生辻氏を任用して、資料の蒐集を始める一方、第一部：学部長の回想、第二部：各種機構改革・組織問題、第三部：教育と研究、第四部：事務官の駒場、年表図表等付録、という基本構想を固めて、具体的作業に入った。

作業は大方順調に進んだが、2001年6月締め切りまでにすべての原稿が集まらず、一時は冷や汗をかいたこともあった。しかし、最終的には力作が揃い、2001年末までに50周年事業の最後

を締め括るに相応しい本を仕上げることができ、関係各位に深謝している。

委員長 義江 彰夫

4. 東アジア四大学フォーラムの活動



東アジア四大学フォーラムに参加した各大学の総長ら

東アジア四大学フォーラムは、東アジアの主要四大学、すなわち北京大学、国立ソウル大学、ベトナム国家大学ハノイ校、東京大学の四校が一堂に会し、大学教育とりわけ基礎教育（教養教育）の現状と大学のあるべき未来像を共同で考究しようとする場である。

フォーラム創設のきっかけとなったのは、1999年11月に駒場キャンパスで行われたシンポジウム「新たな教養の理念を求めて——アジアの高等教育における教養の再構築」であった（「駒場1999」参照）。これを受けて、四校持ち回りで年1回の会議を主催することが提案され、2000年11月に北京で第2回のシンポジウムが開催された。北京会議では、「東アジア主要四大学による共通文化の創出」（“Creation of Common Culture [CCC] in East Asia by Four Major Universities”）に向けて、フォーラムの常設機構化が提唱されたが、東京大学では、第1回会議を駒場キャンパスで開催した経緯などをふまえて、教養学部がCCC日本委員会事務局（代表は古田元夫教養学部長）を置くことになった。運営資金面では、2000年度以来、国際交流基金アジアセンターから助成を受けている。

今期のフォーラムの活動は、二つに分けられる。一つは、第3回ハノイ会議への参加であり、もう一つは前期課程冬学期のテーマ講義「アジアの歴史認識と『信』」の開講である。

【ハノイ・シンポジウムの開催】

東京、北京につぐ東アジア四大学フォーラムの2001年度会議は、11月24-25日にハノイ市内のヒルトンホテルを会場に開かれた。ホスト役はベトナム国家大学ハノイ校であり、とくに社会科学人文学院のスタッフの献身的努力により、国際会議にふさわしい快適な環境が提供された。参加者は、東京大学から佐々木毅総長、古田元夫教養学部長以下、教官15名、ほかに事務官3名と通訳の大学院生3名が加わった。ソウルからは李基俊総長以下6名、北京大学からは許智宏学長以下7名が参加し、現地ベトナムからの参加者50名をあわせると、全体で100名近くがシンポジウムの討論に集った。

佐々木総長は初日の基調講演で、9月11日のテロ事件発生後に現れた国際社会の状況に鑑み、東アジアにおいて国家の枠組みを超えて、公共世界のあり方を知的に探求する共同の営みを進めることと、それを継続的に支える知的集団を生みだしてゆくことの必要性を説いた。

会議は2日間にわたり行われたが、第一のテーマ「高等教育における東アジア的価値」のセッションでは、古田教養学部長も司会に加わり、次の9つの報告が行われた。高田康成（東京大学）「東アジアの文化政策に関する提言」、フナム・ジン（ソウル大学）「儒教伝統の批判的検討」、ファン・ファイ・レ（ハノイ国家大学）「ベトナムの東アジア的属性」、黒住真（東京大学）「近代日本における『知の地図』と大学」、楊保筠（北京大学）「中国とベトナムにおける儒教の影響」、ブー・ズオン・ニン（ハノイ国家大学）「東アジア的価値および西洋文明との関係」、李克安（北京大学）「文化交流と大学」、チャン・クォク・ヴォン（ハノイ国家大学）「東アジア、東南アジアにおけるベトナムの文化発展」、中島隆博（東京大学）「小人がもし閑居しなければ？——悪について」。さらに、第二のテーマ「四大学における教育カリキュラムと学術研究」についても、五つの熱のこもった報告が行われた。

二日目午前中は、言語ごとに7つのグループ（日本、中国、韓国、ベトナム語、英米、フランス、ロシア）に別れ、各国における言語教育や地域研究の実状や留学生交流の現状について、通訳を介さず、それぞれの言語で意見交換がなされた。この分科会形式の討論は、フォーラムとしても新しい試みであったが、和気あいあいとした雰囲気の中で熱心な討論が行われ、予想以上の成果を収めることができた。

最後に、2日間の会議を終えるにあたり、次回のシンポジウムの主催校である国立ソウル大学から、フォーラムの今後の継続的な活動についての提言があり、来年度は10月12-13日にソウル



ハノイ・シンポジウムにおける東大関係者



AIKOM協定調印式の両大学総長

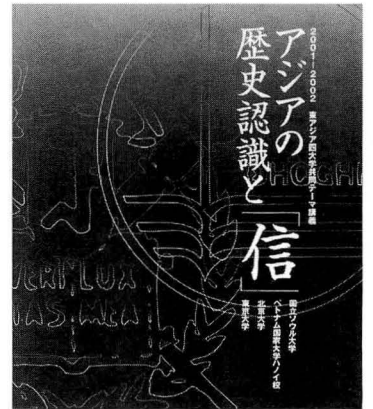
でシンポジウムを開くことが合意された。

なお、ハノイ会議に合わせて、佐々木毅総長とダオ・チョン・ティ総長も列席する中、東京大学教養学部とベトナム国家大学ハノイ校社会科学人文学院との間に締結された短期交換留学(AIKOM)協定の調印式が、11月25日にヒルトンホテルで行われた。

【四大学共通テーマ講義「アジアの歴史認識と『信』」の開講】

東アジア四大学フォーラム日本委員会事務局のある東京大学教養学部では、2001年度冬学期のテーマ講義に、東アジアの歴史認識問題を取り上げた。その内容紹介には、次のようにある。「この講義は、東アジア四大学の教授陣が共同して講義を行うという初めての試みである。共通のテーマはアジアの他者を歴史的に互いにどう認識してきたのかであるが、それを個々の具体的なトピック（ポストコロニアリズム・歴史教育・記憶と暴力等々）に即して論じる。その際、歴史認識という『知』に対して、他者への『信』が如何なる意味を持つかについても探求する。」（講義パンフレットより）

特筆すべきは、講師として、フォーラムを構成する中国・ベトナム・韓国から、自国を代表する歴史家を招き、東京大学教養学部の1・2年生に（通訳を通して）肉声で語りかけてもらったことである。しかも、日本における優れた専門家と海外講師との対話の機会を設けることで、学生が複眼的に「歴史認識」問題を考える場を提供することができた。本講義は、講師からも学生からも好評を以て迎えられ、フォーラムの活動の意義を広く社会にも発信することになった。以下に、本講義のプログラムを紹介する。



共通テーマ講義「アジアの歴史認識と『信』」のパンフレット

- | | | |
|------|-----------------------------|------------------------|
| 第1回 | イントロダクション | 中島隆博 |
| 第2回 | 歴史と歴史認識 | ザー・ザン・ミン（ベトナム国家大学ハノイ校） |
| 第3回 | 歴史学の責任 | ザー・ザン・ミン |
| 第4回 | 応答 | 藤原帰一（東京大学大学院法学政治学研究科） |
| 第5回 | 東と西の戦争の記憶 | 石田勇治 |
| 第6回 | 自国中心主義批判 | 小森陽一 |
| 第7回 | 日本の「韓国併合」の真相 | （国立ソウル大学） |
| 第8回 | 近代韓国の自力近代化の夢と挫折 | イ・テジン 李泰鎮 |
| 第9回 | 応答 | 山室信一（京都大学人文科学研究所） |
| 第10回 | 21世紀のアジア太平洋の構図を展望する——華夷秩序から | |
| | | 何芳川（北京大学） |
| 第11回 | 応答 | 小林康夫 |
| 第12回 | まとめ：四枚の鏡 | 古田元夫 |

【フォーラムの今後の展望】

本フォーラムの最大の特長は、上述したところからも明らかなように、これまで歴史的関係や国際情勢などさまざまな経緯により、そのすべてがそろって同じテーブルで議論することがあまりなかった日本、中国、ベトナム、韓国の四国がその中心的運営を担っている、という点にある。日本対中国、日本対韓国の関係のむずかしさ、あるいはベトナム対中国、ベトナム対韓国という組み合わせのむずかしさは、歴史関係や戦後の冷戦体制の制約により、やむを得ない側面もあった。しかし、そうした背景を持つ四国の学者が、このフォーラムにおいて同じ議論の場を共有することで、かつての正負の歴史を相対化しつつ、東アジアにおける高等教育の諸問題について、より対等かつ自由な立場で発言することができれば、グローバル化する世界にたいして、画期的な意義をもちうるとわれわれは考えている。しかも、東京・北京・ハノイと3回の国際会議をもつことを通じて、こうした認識はひろく四大学の関係者に分有されるに至っているとの確信を得ている。

これまでの大学の基礎教育は、それぞれの国家・文化圏の文脈の中でのみ構想され実践に移されてきた。だが、そのような基礎教育の継続だけでは、これからのグローバル化の趨勢に対

応することができないのは明らかであろう。そもそも東アジア四大学フォーラムは、「アジアの平和と発展を担いうる人材育成」を共通の目標に定め、まずは、その目標を達成するために必要な基礎教育について、何が共通の基盤となりうるかについて、議論を進めることから出発した。3回のシンポジウムを重ねるにつれて、フォーラム日本委員会のメンバーは、「東アジア四大学における共通文化の創出」という全体テーマへの確かな手ごたえを感じている。それは、会議に集った他の三国のパネリストも同じであろう。

われわれは、本フォーラムが国境・大学の壁を越えた東アジアの公共空間になるべき可能性に賭けている。東アジアという共通の地域的特性を十分に生かしつつ、同時に「世界市民」という呼称にふさわしい人材を21世紀の世界に送り出すこと、東アジア四大学フォーラムはそのためにこそ存在するといっても過言でない。

村田 雄二郎

2 15・16号館研究室公開

教養学部後期課程理系3学科では、有志の参加により、毎年1回、研究室公開を行っている。これはもともと、十数年ほど前に、基礎科学科（当時の基礎科学科第一）が「学科公開」の名で始めたものであり、その後4年ほど前より、基礎科学科が他の学科にも広く呼びかけ、駒場キャンパス内の15・16号館に研究室を持つ理系研究室全体の公開行事として毎年行っているものである。ここしばらくは、5月中旬、平日の午後を使って開催されている。

公開の対象は、一般市民もふくむ全ての人々であるが、実際は駒場キャンパスの研究のアクティビティーを知ってもらうということが目的の中の最も重要なものである。都内あるいは近郊の高校生、本学部前期・後期各課程学生、大学院生などが実質的な対象となっている。平日の午後という時間帯にも関わらず、例年、300名程度の来訪者を迎えている。来訪者の目的も様々であり、高校生は大学選びの一環の見学をかねて、前期課程学生は進学先の学科選びのための情報収集の一環として、また後期課程学生は、卒業研究や大学院進学先の研究室選びの一助として、この公開を貴重な情報源として利用しているようである。しかし、来訪者からのアンケート回答などを見ると、もっと気軽に研究室公開に来た人たちもかなり多いことがわかる。昨今、自然科学に対する素朴な興味・動機を著しく欠いた学生が多数大学に入学してくる傾向が強まるなかで、そのような素朴な興味からの来訪者も多数いるということを知ることは、まことにうれしい。



高温超伝導の磁気浮上のデモ実験

公開の具体的内容としては、

- 1) 各研究室による、ポスター・パネル・演示実験などを駆使した研究内容紹介
- 2) (研究室に未だ所属していない) 学部学生有志・低温サブセンター職員による演示実験（今年度は、高温超伝導を利用した磁気浮上と液体ヘリウムの超流動現象のデモ実験）

などが行われている。また、これらの展示と並行して、毎年、基礎科学科等の卒業生で社会で活躍されている方、本学教官などをお招きして、

- 3) 公開シンポジウム

を開催している。こちらのほうも、例年、200人程の聴衆があり、全体の来訪者が300人程度であることを考えると、シンポジウムの人気の高さがうかがえる。ちなみに、本年度の公開シンポジウムは以下のとおりであった。



研究室の展示（基礎科学科 前田研究室）

公開シンポジウム：「21世紀の基礎科学」

- (1) 講師：大森正之（東京大学大学院総合文化研究科 教授）
「微生物と環境」
- (2) 講師：久我隆弘（東京大学大学院総合文化研究科 教授）
「原子の波動性」
- (3) 講師：小泉 英明（東京大学大学院総合文化研究科 客員教授
日立中央研究所主管研究員）
「脳の高次機能計測と学習・教育の科学」

研究室公開が来訪者にどのように写っているのか、回収アンケートより、多数の同じ回答のあった感想をいくつか抜き出してみよう。

（高校生）

- ・学生の説明が大変わかりやすかった。楽しそうに研究している姿が見れてよかった。次はこの学校に学生として来たい。
- ・また、来てみたい、来年もやってほしい。

- ・これまで「東大」の中身がよくわからなかったが、実際に研究活動をしている人たち、その具体的な内容がよくわかり、また多くの分野があるので、興味が持てる分野に出会えたらとことん研究できて楽しそうだなと思った。

(前期課程学生)

- ・15、16号館は駒場にあるのに近づき難い雰囲気があったが、研究活動の実態がみれて、近くなった。ぜひ毎年やってほしい。全く知らない世界が見られてよかった。
- ・実験・授業と重なるので2日位やってほしい。(あるいは)時間を延ばしてほしい。
- ・院生の説明が親切・丁寧だった。

(一般)

- ・ただ、知ることの楽しみを知った。学生の説明も分かりやすく、面白かった。
- ・門外漢に説明することは、学生により勉強になるので、こういう機会をもっと設けるべきだ。など、おおむね、各年齢層に好印象をもって受け入れられているようである。

今後は、近隣の一般市民の方にも多数参加していただけるよう、現在、あらたな実施形態を模索している。なお、これまでの資料については、基礎科学科のホームページなどからすべて閲覧できるようになっている。

最後に、本公開実施に際しては、授業時間におけるビラの配布、休講への協力など、関連学科以外の本キャンパス教官・職員の方々には多大なご協力を頂いている。この場を借りて、改めて感謝申し上げたい。

3 言語情報科学専攻「日韓言語エコロジー研究大講座」 の概要

総合文化研究科では、平成14年度より言語情報科学専攻に「日韓言語エコロジー研究大講座」が新設されることになった。以下、新講座設置の趣旨と講座の内容を述べる。

1. 設置の経緯・趣旨

21世紀の世界を展望した時、日本がアジアで安定した地位を確保することは、アジア太平洋地域の統合や日本の将来にとって、きわめて重要な意味をもつ。中でも、日本と韓国が良好な善隣関係を形成することは、アジアが統合と協力で積極的な意義をもつ枠組みとなるために、決定的な重みをもっている。日韓関係の改善と朝鮮半島の緊張緩和が進みつつある現在は、未来志向の安定的な日韓関係を構築する絶好の機会であり、国民的な相互理解の牽引力として、東京大学に強力な韓国朝鮮研究・教育の体制を構築することが求められている。

2000年6月には東京大学総長と韓国のソウル大総長が、お互いの言語文化研究・教育に積極的に取り組むことで合意した。「日韓言語エコロジー研究大講座」はその合意を受け、教養学部、総合文化研究科における韓国朝鮮研究・教育体制の拡充を図るために設置されたものである。

2. 設置の目的・内容

近年、日韓両国の人的および文化的交流が急速に増え、それに伴い両国の言語文化の接触が濃密になってきている。同一性と差異を相互に尊重しあう関係の構築には、言語文化に対する真の相互理解が不可欠のものと思われる。新設大講座は、韓国と日本の言語およびそれに基づく文化を生態系（エコロジー）としてとらえ、それらの関係性を研究することを目的としている。韓国の言語文化に関する研究者の数は、その必要性に比してきわめて少なかったが、新設大講座は研究者養成の体制を強化する上で大きな役割を発揮することになる。

新講座は、以下の3講座からなる。

- 1) 韓国朝鮮語と日本語の言語・社会的研究を行う「日韓言語生態論」
- 2) 日本人と韓国人の間の異文化接触を扱う「日韓コミュニケーション論」
- 3) 日本人に対する韓国朝鮮語教育と韓国人に対する日本語教育を扱う「日韓言語教育論」

3. 教養学部における韓国朝鮮研究・教育の拡充

新講座は大学院に設置されたものであるが、設置に際しては、教養学部前期課程、後期課程における韓国朝鮮研究・教育の拡充も大きな目的としている。

(1) 教養学部前期課程の韓国朝鮮語教育体制の強化

従来、教官の不足から韓国朝鮮語(平成14年度より科目名を「朝鮮語」から「韓国朝鮮語」に変更した)を初修外国語として選択できるのは文系の学生のみであり、理系クラスの設置が懸案となっていた。今回の講座新設に伴い、韓国朝鮮語を担当する教官が2名増え、従来の1名と合わせ計3名となった。これにより、理系クラスの設置が可能となるとともに、よりバラエティに富んだ科目編成が可能となった。

(2) 教養学部後期課程地域文化研究学科に「韓国朝鮮地域文化研究コース」(仮称)を設置する

東京大学全学を見た場合、学部後期課程において韓国朝鮮研究を集中的に行う部門は存在していない。最近では韓国朝鮮研究を志す学生も増えてきており、集中的な教育体制を組むことが求められていた。講座新設に伴い、韓国の社会・文化に関する深い見識と高度の韓国朝鮮語運

用能力をもった学生を養成するため、地域文化研究学科の履修コースとして「韓国朝鮮地域文化研究コース」を設置することが計画されている。現在、平成14年10月の内定生受け入れに合わせてコースを開設すべく作業を進めているところである。

なお、平成14年度から、本郷の人文社会系研究科に大学院独立専攻として「韓国朝鮮文化研究専攻」が設置される。新講座は今後、人文社会系研究科の新専攻とも連携を取り、全学的な規模での韓国朝鮮研究体制を構築し、その一翼を担うことが期待されている。

4 COEの研究―複雑系としての生命システムの解析―

1999年度から「複雑系としての生命システムの解析」という、5年計画のCOEプロジェクトが始まりました。COEとはCenter of Excellenceの略、日本語では中核拠点形成プログラムというものです。

個々の要素と全体とのダイナミックな相互関係として生命システムを理解する「複雑系生命科学」をたちあげ、構成的生物学実験と相互作用力学系理論をふまえて、分子生物学とは相補的な見方を作ろうという、「駒場発」プロジェクトです。

個々の要素と全体とのダイナミックな循環をもとに生命の基本問題に挑むべく構想された複雑系生命科学を実験科学として具体的に遂行するために

- 1) 構成的生物学（実験）
 - 2) 多様な要素の相互作用、個と全体との動的関係性の理論
 - 3) 生物物理での新しい実験技術の開発
- の3つが共同して研究を進めて来ています。

特に、構成的生物学としては、「つくることを通しての生命システムの論理的理解」をめざし表のようなテーマを掲げました。

表：進行中の構成的生物学のテーマ

構築するもの	実験	理論	問いかけ
I 複製系	DNA合成酵素等を用いた人工複製系構築	少数分子増殖系の理論	情報の起源 進化可能性条件
II 細胞系	内部でタンパクやDNAを合成しつつ増殖するリボソーム系の構築	増殖可能な反応 ネットワークの進化	再帰増殖条件 ネットワーク進化条件
III 発生過程	アクチビン濃度を制御パラメータとした発生過程構築	細胞内反応、相互作用と増殖に基づく発生理論 分化、再生	発生の(不)安定性 分化の不可逆性
IV 多細胞生物	大腸菌等の相互作用による役割・増殖分化	位置情報生成 細胞集団の再帰増殖	集団の再帰性と個体の起源
V 細胞記憶	神経細胞等を用いた動的記憶と学習	力学系の持つメモリー構造	不可逆操作としての記憶、学習
VI 進化、共生	大腸菌、粘菌の進化での相互作用の意義の検証	相互作用誘起表現型 分化の遺伝型固定	多様化の固定化 可塑性の獲得

各項目での特筆すべき成果には以下のようなものがあります。

I 人工複製系：

- 試験管内での化学反応による複製系の構築に成功
 - ――→DNAが少数個であると進化可能性を持つことの発見
 - ――→少数分子が遺伝をになう原理（少数分子支配理論）の発表

化学反応系からの人工生命構築に向けて、試験管内でDNA合成酵素などを用いた複製系を構

築に成功、その際に再帰的な増殖での少数の遺伝子の意義を明らかにしました。これに対応して複製系での情報を担う分子の出現がゆらぎの多い増殖系の一般的性質であるという理論を提唱しています。

II 細胞：

リボソーム内のタンパク合成に成功
ジャイアントベシクルの自己増殖を確認

実験室内での人工生命へ向けてリボソーム内でDNA→mRNA→たんぱく質の反応系を構築し、蛍光によって確認しました。これによりリボソーム内のRNA合成系が完成しました。一方で複製する膜を作るためにジャイアントベシクルの新しい脱水縮合型自己増殖系を構築し、増殖過程をリアルタイムで顕微鏡下で観察することに成功しました。また、2種類のベシクルの動的構造形成の競い合いという、動的挙動を見出しています。今後、こうした増殖系とリボソーム内反応系を組み合わせ、「内部で反応をしながら増殖していく膜」としての細胞プロトタイプ構築を目指しています。

III 発生：

外部からの制御によるほぼ全ての臓器の構築の成功
——→発生過程のjump-over、集団効果の確認
発生の安定性と分化の不可逆性の一般理論の提唱
形態形成における位置情報生成の理論の提唱

アニマルキャップの未分化細胞から、アクチビン分子の濃度、レチノイン酸、con-Aの濃度とそのタイミングの違いにより、ツメガエルの組織のほぼすべてをつくり出すことに成功しました。特に、アクチビンの濃度、細胞数を制御パラメータとして各臓器形成の頻度がどう変化するかが明らかになってきました。これは細胞集団全体の各細胞への影響という複雑系としての性質を抽出する方向の研究です。また、重要なのは正常発生過程の段階をとびこして、最終的組織を人工的に構築した点です。このjump-over現象は、通常の分子生物学でとられている順々のスイッチという考え方だけでは説明しにくく、安定状態への吸引という力学系理論との関連が予想されます。

これに呼応して、理論では細胞内部のダイナミクスの不安定性と細胞間相互作用を利用して細胞分化、組織形成が普遍的におこることを示してきました。その発生過程の安定性、更には、細胞が全能性を失い、順次決定されていく段階の不可逆性がいくつかのモデルで明らかになってきました。今、こうした安定性と不可逆性の一般理論を模索中です。さらに、このような実験と理論の関係を明確につけていくには細胞の性質をセルソーターで分離し、細胞の性質の分布の変化を定量的に追う必要があり、その方向を目指しています。

IV 多細胞生物：大腸菌集団の相互作用による分化の確認

これまで大腸菌が相互作用を通して、異なった酵素活性を持つタイプに分化することを確認し、また、その動的性質をあきらかにしてきました。更に大腸菌の集団からの多細胞生物の原型を構築するために、大腸菌内に細胞分化の指標となるミニネットワークを持った遺伝系を構築しています。これにより、この大腸菌集団が相互作用によっていかに状態を分化させ、「多細胞生物のプロトタイプ」をつくりうるかを研究中です。

V 記憶：

細胞の持つダイナミックなメモリー構造の探索の準備として、神経細胞の培養系や制御培養操作系の準備を進めています。一方、理論では、異なる時間スケールの要素が結合した力学系

を用いて動的記憶の生成過程の条件を求めています。

VI 進化・共生：

「相互作用による表現型の分化が遺伝型の進化を促す」種分化理論の発表
粘菌と大腸菌の共生体の構築と可塑性の確認

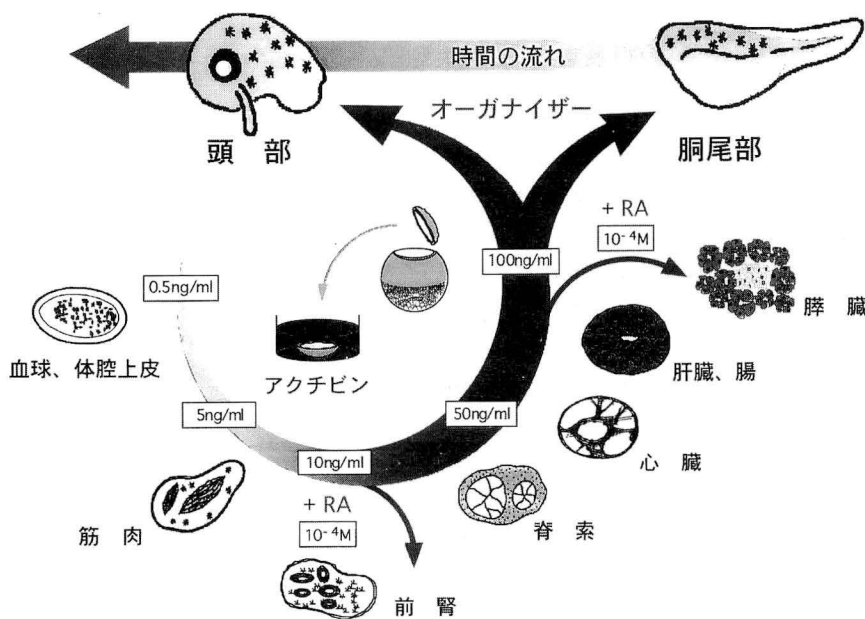
相互作用によって表現型がまず分化し、それが遺伝型の進化を促すという種分化の理論を発表しました。交配でのえりごのみ過程を前提とせずに、安定した同所的種分化をおこす一般的な理論です。この理論の実験室での検証に向けて、まず大腸菌人工進化系で細胞間相互作用が進化に対して重要な役割を担うことを確認しました。一方で粘菌と大腸菌がある条件で人工共生体を形成することを示し、それに際して新たな化学成分が合成され、表現型の可塑性がうまれることを示しています。

VII 構成的生物学実験の一般的方法論・技術の確立

マイクロ加工技術を応用した1細胞長期培養観測装置系の開発
オンチップセルソーターの開発

こうした構成的生物学の実験手法として、マイクロ加工技術を応用した1細胞長期培養観測装置系を開発しています。特に光ピンセット技術と組み合わせることで、容器内の細胞数を制御したり、特定の細胞を相互作用させ、「細胞相互作用」の計測を行う技術をたちあげています。さらにセルソーターを改良して、各細胞の性質をこちらで判定しながら、ダメージをあたえずに分離し培養、解析する実験技術を開発中です。

こうした技術、I-VIでの構成的実験、そしてその論理をさぐるための数理理論が共同して、生命システムの理解へ向かっています。その一端はホームページhttp://coe.c.u-tokyo.ac.jp/index_j.htmlでごらんください。



アクチビン処理により形成される組織と器官

5 大学院総合文化研究科・教養学部の自己点検・評価

大学院総合文化研究科・教養学部では、これまで、前期課程・後期課程・大学院の三層にわたって多様な自己点検・評価の活動を行って来たが、2001年度はこの面での活動が今まで以上に非常に活発に行われた。その中には、従来からの活動の延長である部分と、新しく開始された活動とがあり、非常に錯綜しているが、概要は以下の通りである。

1. 前期課程については、従来より行っている「前期課程教育授業外部評価」が、

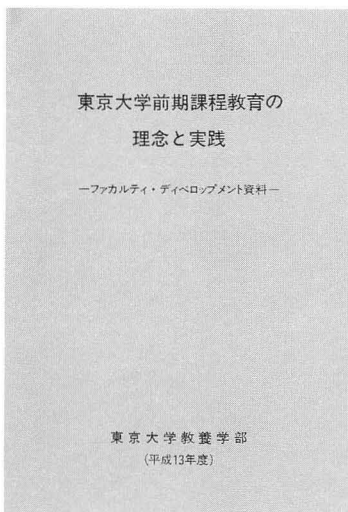
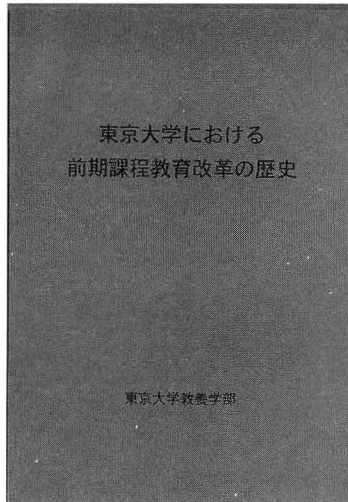
- 化学関連科目（2000年度実施分）
- 生命科学関連科目（2000年度実施分）
- 基礎演習（2000年度実施分）
- 心理・教育学関連科目
- 人文地理学関連科目

の5つの科目について実施され、成果がまとめられた。

2. 前期課程のすべての科目について、履修している学生に授業についての評価を聞く「学生による授業評価アンケート」が夏学期より、一斉に開始された。
3. 2000年4月に発足した大学評価・学位授与機構による全学テーマ別評価「教養教育」の評価が東京大学に対しても実施され、教養学部では、「実状調査報告書」を作成して提出した。
4. 1949年5月に設立されて以来50年にわたる東京大学前期課程の歴史的な沿革を見直し、現在における意味を確認することを目的として、冊子『東京大学における前期課程教育改革の歴史』を作成した。
5. 前期課程教育に携わる教員のファカルティ・ディベロップメントを図ることを目的として、冊子『東京大学前期課程教育の理念と実践：ファカルティ・ディベロップメント資料』を作成し、非常勤講師を含むすべての授業担当者に配布した。
6. 後期課程・大学院については、理系の後期課程3学科（基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科）と大学院広域科学専攻において、自己点検・評価の作業が行われ、その結果が、『広域科学専攻3学科・3系の内部評価準備書』として提出された。
7. 以上の6を受けて、文系の後期課程3学科（超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科）と大学院超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻においても自己点検・評価を行うワーキンググループが設置され、活動を開始した。
8. 後期課程6学科において、2001年度の冬学期に開講されているすべての科目について、履修している学生に授業についての評価を聞く「学生による授業評価アンケート」が一斉に実施された。
9. 以上のような三層にわたる、多様な自己点検・評価活動を研究科・学部として統括しながら円滑に進めるために、教育・研究評価委員会を改組・拡充し、今後は、すべての自己点検・評価活動をこの委員会のコーディネーションの下に置くこととした。

このような自己点検・評価活動の主要なものについて、以下に順を追って、紹介する。

大学院総合文化研究科・教養学部の三層にわたる自己点検・評価の試みは今度とも多面的かつ創造的に継続されていく必要がある。本稿では、まず、これまでの自己点検・評価活動に精力的に取り組まれ、駒場に評価を浸透させたとも言える役割を果たされた生物部会の川口昭彦教授にこれまでの目的の総括と今後の課題について整理をしていただいた。



目次	
はじめに	ii
第1章 東京大学の学士課程教育システム	1
第2章 前期課程教育の目的	2
リベラル・アーツ教育の再定義	2
前期課程教育の評価	3
第3章 前期課程教育の授業科目の構成	4
基礎科目	4
総合科目	6
主題科目	7
第4章 漢字漢分科制度の概要	8
前期課程の科目と志望できる漢字先	8
漢字漢分科の方法	8
漢字漢分科の準備と日程	9
成績の累積化	9
第5章 教育関係の業務の事項	12
学事日程案について	12
学芸監審判とクラス分け	14
講義室について	15
履修者について	16
学芸監試験について	17
成績処理等について	18
所定教員以外の先生方へ	19
第6章 授業の方法	21
学習過程	21
講義のやり方	22
おわりに	29
別添資料	
東京大学における前期課程教育改革の歴史	30
東京大学教養学部建物配置図	36
東京大学教養学部教室配置図	37
教室設備状況	39

1. 駒場の自己点検・評価の10年と課題

川口 昭彦

教育の重要性が世界的にも叫ばれ、大学に対する期待が大きくなってきた。しかしながら、わが国の大学の現状を観ると、社会が期待する役割を果たし、世の中の信頼と支持を得てきたかという点必ずしもそうとは言えない。むしろ逆に、昨今では大学生の学力低下、教育や研究の独創性の欠如、非能率的な組織運営など、大学に対する批判が出ている。大学の大量化それ自体は喜ばしいことかもしれないが、学問の創造と伝承という大学の使命とはほど遠い状況が多々あることも確かである。

大学は三つのA、すなわちAutonomy（大学の自治）、Academic freedom（学問の自由）そしてAccountability（社会的責任あるいは説明責任）をもっている必要がある。前者二つに関しては、大学の成員は今までも十分認識し、これらを守る行動をとってきた。しかし、Accountabilityは非常に不足している。これが大学に対する過剰な批判の元にあるのは事実であろう。大学は、教育についての説明責任を果たさない限り、社会的に支持されることは望むらくもない。

大学が運営費の大部分と給与を公的資金から得ることと、大学の自治や公権力からの自由とは相容れないように思えるかもしれない。しかし、社会が大学に将来価値の創造、すなわち将来の社会で指導的な役割をする人材の養成（教育）と将来の発展に寄与する文化的・経済的な価値の創造（研究）を委託するのと引き換えに大学の自治を保障するという考え方に立てば、公的資金によって運営される大学の存在が容認される。すなわち、大学人は、単に大学の自治のもとで好き勝手な教育研究をやっているだけではなく、常にその成果を社会に還元する義務を負うわけである。これは、大学の自治と決して矛盾するものでなく、むしろ大学の自治を担保するために必要な大学人の責務であろう。大学の使命と評価は、このような背景の中で論じられなければならない。

英語では、Evaluation、AssessmentあるいはAppraisalは、それぞれ意味が異なり、はっきりと区別されて使われている。ところが、日本語に訳すと、いずれも「評価」となる。ここで話題となる「大学評価」は、“Evaluation”であることを明確にしておきたい。

欧米の緒大学では、1960年代後半の大学紛争の頃、評価システムが導入され、評価結果に基づいて大胆な組織・制度改革が実行され、成果を上げてきた。このような方向は国際的な動きであるが、「評価情報を自ら価値付け、次の活動を選択していく」という文化は、日本の大学には必ずしも定着していない。企画―実施―評価のサイクルが組織的に絶えず回転する仕掛けをもち、それが機能しているか否かが、わが国の大学の国際化を判断する一つの指標である。

東京大学教養学部は、1993年に前期課程教育カリキュラムの全面的な改革と、その教育を担当する組織改革を断行した。その2年後から改革の成果を点検するアンケート調査などを実施したが、1997年からは、その自己点検の結果に基づいて、外部評価を開始した。まず、東京大学後期課程諸学部の教官から意見や評価を求めた上で、学外の有識者に評価をお願いし、東京大学前期課程教育外部評価公開シンポジウムを開催した。シンポジウムでは、カリキュラム改革の理念や方向性、それを支える組織などについて議論がなされ、多くの貴重な示唆を得た。

教養教育の目的と実施体制の評価に続いて、個々の授業科目の評価が次の課題となった。情報関連科目、外国語科目、自然科学関連科目、スポーツ・身体運動関連科目、基礎演習など、先の改革で大幅なカリキュラムの組み替えを実施した9つの科目を中心に1998年から授業外部評価を実施し、教科書作成など多くの教育改善の成果を上げた。カリキュラムの点検を主なねらいとする授業外部評価は2001年をもっていったん一巡した。続いて、2001年度夏学期から、個々の授業を対象とした「学生による授業評価アンケート」が一斉に開始されている。

このように教養学部の教育評価・点検は長期的な観点に立って、体系的かつ柔軟に実施されてきている。これらの評価活動から得られた知見を積極的に利用し、授業やカリキュラムの改善に反映させることこそが最も重要である。前期課程内のみならず後期課程も含めたカリキュラムの調整や、ファカルティ・ディベロップメントをとおした個々の授業内容の豊富化や教官の教育能力向上などの課題に今後とも実効的に対応していかなければならない。

2. 前期課程「化学関連科目」授業外部評価の実施

外部評価の経過

化学部会は、1993年度のカリキュラム改革以来、初めて授業外部評価を実施した。評価委員は、城西大学理学部化学科招聘教授であり、前東京大学理学部化学科教授の朽津耕三氏と京都大学大学院理学研究科化学専攻教授（現理学部長）の加藤重樹氏にお願いし、直接の視察は2000年6月22日・23日の両日にわたって実施された。二日間の短い期間であっても、お二方共に我々が立脚している教育研究基盤を含む諸事情を御存知であったため、突っ込んだ評価を受けることができたと確信している。また、視察日以降も、朽津教授は更なる諸事情の調査のために我々を訪問され、議論を重ねられた。両教授の、献身的な御尽力を目の当たりにするにつけ、私達は「真の教育者」としての視点と御意見に深い感銘を覚えた。ここに、深甚の謝意を表したい。

今回の外部評価をより効果の高いものとするために、化学部会は外部評価ワーキンググループ（WG）を構成した。これは、評価の客観性を高めると共に、部会内での自己点検を意識してのことであるが、我々WGのメンバーにとって、この作業が深く「自分を知る」機会になったことを、特に記しておきたい。

本WGは、会議を重ねて、「化学系授業評価基礎資料集」を作成した。その内容のアウトラインは、以下のとおりである。

序章：1.概論／2.後期課程教育との接続について／3.視察スケジュール／1章：教養学部における化学教育…カリキュラムの全体像とシラバスを中心に（付録：東京大学教養学部前期課程化学関連講義内容）／2章：授業を行う立場から…教官アンケート調査結果と教務資料の分析（付録：ティーチングアシスタントの配置に関する資料）／3章：学生アンケートとその集計結果（付録：「化学系科目アンケート」自由記載欄の回答）／4章：基礎実験（化学）評価資料／5章：視覚障害者のための化学教育への取り組み／

授業や教育設備を点検していただいたうち、今回特徴的だったこととして、(1)視覚障害学生の基礎実験の参観 (2) 関連自然部会の化学系教官を含む化学系教官との懇談と作業部会からのプレゼンテーション (3) 東京大学後期課程・大学院に在籍する学生（理系9名；文系4名）との懇談と意見聴取、が挙げられる。

外部評価の概要

外部評価の内容については、部会で作成した基礎資料と併せて、既に教養学部から報告書として刊行されているので、詳細についてはそちらをご覧ください。ここでは、包括的な評価を行ってくださった証左として、朽津委員による報告書の章立てをここにご紹介する。

1.はじめに／1.1迷う勇気と迷わせる勇気／1.2良い講義への期待／2化学系のカリキュラム／2.1化学関連履修科目の構成と配置：現時点で大改訂を必要とするか？／2.2科目間の整合性／2.2.1基礎講義 2.2.2総合科目 2.2.3基礎実験／2.3科目内の整合性／2.4講義内容／2.4.1構造化学 2.4.2物性化学 2.4.3熱力学 2.4.4基礎実験（化学）／2.5シラバスと教材のスタイル／2.6講義の履修と単位取得の状況／2.7高校教育の変貌への対応／2.8要約／3.講義の実施状況／3.1講義の状況／3.2講義の実施に関する全般的な問題点／3.3教室の設備／4.基礎実験／4.1内容／4.2実施状況と問題点／4.3実験設備などで改善を要する点／5.成績の評価／6. TA制度の利用のあり方／7.学生への対応／7.1カリキュラムの意図と内容に関する学習指導／7.2受講状況（聴講の態度・学習意欲・理解度など）の把握／7.3学生の質疑と学習相談に対する対応と助言（教室で、オフィスで）／7.4学生側からの評価と満足度の調査と対応／8.文系の化学教育／8.1何をなすべきか、何ができそうか？／8.2文系学生と理系教官への勧め／8.3補足のコメント／9.理系の学生に対する文系の教育／10.教官側での自己点検評価に関する課題／11.視覚障害者に対する化学教育の実践／12.おわりに／

授業外部評価を受けて

化学部会では、評価を受け、可能なものから実現するという精神にのっとり、以下の対応をとった。

東京大学前期課程教育 授業外部評価報告書 (中間報告3)

東京大学教養学部
平成13年3月

目次

はじめに	8
東京大学前期課程教育推進委員会報告書	9
前期部会	9
第1章 前期課程内国際教育カリキュラム改革の概要	1
第2章 化学関連科目授業外部評価	3
化学関連科目授業外部評価（概要）	5
化学関連科目授業外部評価（詳細）	10
「化学関連科目」授業外部評価を受けて	20
第3章 生命科学関連科目授業外部評価	23
生命科学関連科目授業外部評価（概要）	24
生命科学関連科目授業外部評価（詳細）	29
おわりに	32
参考文献	
評価委員	
評価委員	
東京大学前期課程教育推進委員会 化学系授業評価委員会	
東京大学前期課程（1・2年生）の生命科学関連分野における授業評価	
一外部評価のための資料	

(1) 部会内教務委員会の発足と諸項目の検討

(a)「熱力学」の講義をより理解しやすいものに改訂するため、高校までの物理の習得レベルに応じた二つのコースに分けることにし、2002年度から実施することとした。(b)駒場では、入学初年度の夏学期に化学の必修科目がなく、オムニバス形式で、化学の面白さを強調したトピックスの提示を基調とした「基礎現代化学」を設けている。教務委員会では、「化学の面白さ」と同時に「これから駒場で学生の眼前で展開されるであろう化学教育の流れを俯瞰し、それに伴って学修の動機付けがなされること」を目標として、開講コマ数増も想定して、新しい講義の準備に入った。現在、月に一度のペースで研究会を行っている。(c)「物性化学」の講義で特に指摘された講義内容のばらつきをできるだけ修正し、より豊かな教材を提供するため、講義資料集を全面的に書き換えることにした。(d)「基礎実験」の改訂を行った。その一つは種目の改訂で、コンピュータを利用した量子化学計算の導入であり、他の実験種目と関連付けられるように配慮されている。他の一つは、環境問題や省資源の観点から、マイクロスケールの実験を導入した。この他、化学教務委員会では、学生による授業評価への対応やファカルティ・ディベロップメントなどを検討課題としている。

(2) 実験室の整備

引火した着衣を消火するためのシャワーと洗眼器の不備を評価委員から指摘され、直ちに設置した。また、実験室の床の老朽化が著しく、滑るなどして実験室としては危険な状況にあったので、これも教養学部の迅速な協力で修繕した。

(3) 未解決の問題

朽津委員は、放送大学でのご経験から教育機材の近代化を提言された。AVシステムやコンピュータの導入により、多角的な教育を実施することができるという現実があるにもかかわらず、駒場での化学系の講義は、古典的な講義形態に依存し過ぎるとのご指摘であった。我々も、演示実験等の教育効果が高いことを理解しているが、講義室の改善は、多額の改善経費を要する問題であり、学部全体の計画策定へと提言したい。

3. 前期課程「生命科学関連科目」授業外部評価の実施

外部評価の経過

前期課程・生命科学関連科目の外部評価は2000年7月10日に行われた。評価委員として、慶応大学・星元紀教授（当時、日本動物学会会長）と放送大学・岩槻邦男教授（元日本植物学会会長）のお二人を招きした。それに先立ち、前年12月には前期課程生物部会内に外部評価ワーキンググループを設け（座長：嶋田正和）、そこが中心になって、前もって評価委員に渡して読んでいただくための資料を作成した。資料は、本学部における前期課程教育改革の経緯、生命科学関連科目における旧カリキュラムから新カリキュラムへの変更点、学生による生命科学関連科目の評価アンケート（2000年2月と6月に2回実施）の分析、生物部会教官による授業評価アンケート（2000年6月に実施）の分析、などからなる。

外部評価当日は、正午前に生物部会に2名の評価委員が到着し、簡単な説明の後、3限目「基礎科目・生命科学基礎Ⅰ」、4限目「総合科目・生態環境論（文科学向け）」、5限「主題科目・生命科学セミナー（高校生物の未履修生向けの補講）」を、それぞれ授業参観した。最後に、18時から会議室で生物部会の教官全員出席のもとに、評価委員によるヒアリングが行われた。

後日（2001年1月）、評価委員から外部評価レポートが届き、これをもとに生物部会は「外部評価報告書」を作成した。

評価結果の概要

評価結果の概要は以下のとおりである。

- (a) 授業には、いわば「三度の食事」と「おやつ」がある。理科二・三類に必修科目の生命科学基礎は三度の食事に相当し、これはたとえ退屈でもしっかり学ばねばいけない。一方、総合科目は選択科目でおやつに相当し、楽しく生命科学のさまざまな面に触れられる機会を提供する。両方がうまく組み合わせられないといけない。

- (b) 高校生物の未履修生も履修生も、同一のクラスで、必須科目である「基礎科目・生命科学基礎」を受講するのは、よほど工夫しないと、どちらの学生にもレベルが合わない可能性が生じる。未履修生向けの補講などを適切に設ける必要がある。
- (c) ぜひ、前期課程向けの生命科学の教科書を作るべきだ。東大教養学部は、唯一それが可能なだけのスタッフが充実している所である。他大学でも使ってもらえるような、前期課程生命科学のスタンダードを東大教養学部が作る、という姿勢が大切である。
- (d) 実験・実習を通じて、生きた材料に触れながら生命科学を学ぶ機会を、できるだけ広い範囲の学生に与えるべきである。

評価を授業改善にどう活かしたか

生物部会では、これらの評価を受けて、以下のように大きく2点において前期課程の授業の改善を行いつつある。

- (a) 必修の生命科学基礎を受講する学生の予備知識のレベルをそろえるため、高校生物の未履修生に対する補講を、いっそう充実化させた（コマ数の増加、教える内容の検討、未習生向け補講用の平易な入門教科書の作成）。既習・未習でクラス分けすることはない代わりに、補講を充実化する方向で進んでいる。
- (b) 生命科学の標準的な教科書を編纂すべく、生物部会内に作業委員会が設けられ、目次案、執筆候補者案などが検討されている。生命科学基礎で1分冊、総合科目まで含めてもう1分冊の内容構成まで議論が進んでいる。完成は1～2年先の予定。

4. 前期課程「基礎演習」授業外部評価の実施



評価委員への説明



授業参観の様子

基礎演習は1993年のカリキュラム改革によって新設された文科一年生向けの必修授業であり、夏学期に25名前後のクラス単位で実施されている。これは新入生にとって大学で初めて参加する演習（ゼミナール）である。教養学部前期課程では、基礎演習のほか、総合科目の小人数講義と全学自由研究ゼミナールで演習が行われているが、必修は基礎演習だけである。

基礎演習の目的は、学生に単なる学問の成果の享受者だけではなくて、学問の担い手としての基本的な姿勢と技法を身につけさせることにある。このような授業が設定された理由は2つある。第一は、専門課程（本学では3・4年次）や大学院に進学してもこの姿勢や技法がまだ十分に身につけていない学生が目立つようになってきたからである。第二は、前期課程には1970年度から全学一般教育ゼミナールという自由選択の演習があり、このような課題に関しても一定の成果をあげているものの、主に法学部・経済学部に進学する文科一・二類においてはこれに履修する学生が全体の3割にも満たないという問題がかねてより指摘されていたからである。これらの科類の学生は学部卒での就職志向が高いとはいえ、われわれとしてはこれらの学生にも、いや彼らにこそ大学で学問の基本を修得させる必要があると考えたからである。

外部評価を受けるに当たって、まず基礎演習そのものが他の大学においてはあまり例を見ないものであること、またその目指す目的からして、評価委員は大学関係者だけではなくて、広く社会で活躍している方々をお願いすべきであるという観点から、以下の三名の方々に評価を依頼した（50音順、肩書きは当時のもの）。小倉芳彦・学習院大学長、櫻井よしこ氏（ジャーナリスト）、福川伸次・株式会社電通・電通総研研究所長（元・通産事務次官）。

評価は、事前に基礎演習に関する資料を配付してお読みいただいた上で、2000年6月30日（金曜日）にご来校いただき、口頭で補足説明を行った上で、関係者を交えて質疑応答を行った。同日2限の基礎演習の二つ（本村凌二、山本泰教授担当）も実際に参観していただいた。

評価にあたって、委員の方々に評価項目としてお願いしたのは、以下の諸点である。

I. 基礎演習の理念と基本方針

- ① 大学における最低限の知のツールを体得させるための授業として、現在の演習という形式、授業規模、開講学期（1年生の夏学期）は適当か？
- ② 基礎演習は上記の目的を果たしているか？
- ③ 各演習の授業内容の統一、標準化を図るべきか？

- ④ 基礎演習のねらい、授業内容をもっとせまく限定して、授業を行うべきか？
たとえば、ライティング・リーディングに特化した授業を設けるべきか？
- ⑤ もう一步先を目指す場合、考えられる方向は？

Ⅱ. 学生の意識・積極性

Ⅲ. 教官側の意欲・授業方法

- ① ファカルティ・ディベロップメントの必要性
- ② 教官の授業方法改善のために、どのような工夫が可能か？

Ⅳ. 環境条件

- ① 理念・基本方針に適った環境（教室、情報機器など）が整備されているか？
- ② ティーチング・アシスタント（TA）は十分に活用されているか？
- ③ 専門課程との関係
- ④ 中学・高校も含めて大学を取り巻く環境は？その中で大学の果たすべき役割は？

事後に提出された評価書では、理念や基本方針、学生の意識・積極性に関してはおおむね高い評価が得られたものの、もっと学生を鍛え上げる教育が必要であること、教員の教育力を高めるために積極的にファカルティ・ディベロップメントを行うこと、OA・IT対応などの面で教室設備が貧弱であること等が指摘された。また、一年生の夏学期だけではなくて、二年生においても実施してはどうかという意見もいただいた。

これらのご指摘については、基礎演習運営委員会を中心として担当教官の間で授業改善を推進するとともに、前期課程のカリキュラム全体については教務委員会で検討していく必要がある。TAの活用や教室設備の改善についても引き続き努力を続けていく必要がある。

5. 前期課程「心理・教育学関連科目」授業外部評価の実施

外部評価の経過

1993年に東京大学教養学部は前期課程教育の改革をおこなった。総合科目のD系列（人間・環境系）は、文系と理系を横断する科目であり、こうした文理の融合という理念は、1993年の改革の目玉のひとつであった。こうした試みは果たして成功しているだろうか。そこで、今年度は、D系列の総合科目について、東京大学外の有識者を招いて、外部評価をおこなってみることにした。心理・教育学関連科目については、坂元昂氏（メディア教育開発センター所長、元大学入試センター所長）と、辻敬一郎氏（中京大学教授、元名古屋大学副学長）に評価を依頼した。

2001年5月に、おふたりの外部評価委員に来学いただき、心理・教育学部会が担当している総合科目『認知行動科学』と『現代教育論』の評価をしていただいた。それに先だって、2000年12月には、このふたつの科目について、学生の授業評価を求めた。その集計結果は外部評価委員の基礎資料となった。

外部評価は、1) 教育目標・教育内容の設定が妥当か、2) 教育方法が適切か、3) 授業改善のための努力がなされているか、という3つの観点から行われた。

外部評価の概要

外部評価委員からいただいた評価は、全体としては肯定的なものであった。

- 1) 教育目標・教育内容の妥当性については、『認知行動科学』『現代教育論』ともに、ほぼ高い評価を得ることができた。
- 2) 教育方法の適切性については、おおむね高い評価を得ることができたが、その一方で、非常勤講師への依存度の高さ、ビデオやコンピュータなど学習環境のハードウェアの貧弱さ、シラバスや履修指導などのソフトウェアの工夫の必要性など、いくつか批判もいただいた。こうした現状について、外部評価委員から以下のような処置が必要であるという指摘を受けた。すなわち、専任教員を増員する必要があること、TA（ティーチング・アシスタント）を増員する必要があること、学習環境のハードウェアを充実させること、シラバスや履修指導などを充実さ

せること、担当教官・非常勤講師による共同テキストを作ること、メディアを積極的に利用すること、などの改善策が指摘された。

3) 授業改善のための努力についても、『認知行動科学』『現代教育論』ともに、ほぼ高い評価を得ることができた。しかし、より効果的な教育をおこなうために、以下のような対処が必要であるという指摘を受けた。すなわち、学生の授業評価を恒常化すること、ファカルティ・ディベロップメントと授業評価を有機的に結びつけるために、『メディアセンター』のような授業評価を支援する組織を作ることである。

外部評価に 대응する

委員からいただいた指摘については、心理・教育学部会として責任を持って、対策を立てて実行していきたい。そうした対策は、心理・教育学部会の内部で対処できるものと、部会だけでは対処できないものがある。前者としては、①シラバスや履修指導の充実、②担当教官・非常勤講師によるテキスト作成、③メディアの積極的利用、④学生による授業評価の恒常化などがある。できるものからひとつひとつ実行していきたいが、②や④のようにすでに実行したものもある。

一方、心理・教育学部会だけでは対処できないものとしては、a) 専任教官の増員、b) TAの増員、c) 教室のハードウェアの充実、d) 『メディアセンター』設立によるファカルティ・ディベロップメントの充実、などである。こうした点については、今後、学部の問題として考えていく必要がある。

とくに、a) 専任教官の数については、委員から『認知行動科学』で2人、『現代教育論』で1～2人の増員が必要である」と具体的な指摘があった。これについては、心理・教育学部会として深刻に受け止め、学部当局に働きかけていきたい。

また、d) 『メディアセンター』設立についても、これまで、東京大学教養学部には、ファカルティ・ディベロップメントや授業評価といった業務を責任を持って専門的におこなう組織がなく、教官や事務官が片手間におこなってきただけであった。しかし、そうした業務を本格的におこなうためには、ぜひとも『メディアセンター』のような組織が必要である。こうした組織があれば、前期課程・後期課程・大学院の三層における学生授業評価の膨大なデータを処理し、それを教官にフィードバックし、授業の改善案を提示し、ファカルティ・ディベロップメントを推進することができる。今後、このような組織を作る場合には、心理・教育学部会は、その専門性を生かして、中心的な役割を果たせるであろう。

6. 前期課程「人文地理学関連科目」授業外部評価の実施

外部評価の経過

人文地理学部会では、2001年6月26日に、高橋潤二郎先生（元慶應義塾大学環境情報学部教授・慶應義塾大学常任理事）ならびに野々村邦夫先生（広島工業大学教授・元建設省国土地理院長）に來学いただき、授業評価を行った。当日は『地域生態学』（代表担当者：大森博雄大学院新領域創成科学研究科教授、当日の担当者は須貝俊彦同研究科助教授）と『社会環境論』（担当者：松原宏助教授）の授業を参観いただき、その前後に、駒場における前期課程教育の概要と人文地理学関連科目の状況のご説明、および、ディスカッションを行った。なお、参観いただく授業は、人文地理学関連科目の多くが属する総合科目D系列が理系と文系の境界領域に対応していることに鑑み、自然的要素の多い科目と人文的要素の多い科目の両方をご覧いただくことを意図して選択されたものである。

評価結果の概要

いただいた評価報告では、両先生とも、東京大学全体としての教養教育のあり方と現行カリキュラムの位置づけに照らして、人文地理学関連科目の授業の評価を行おうというアプローチが取られている。昨今、社会で取りざたされている大学教育に対するさまざまな批判に、大学として対応していく鍵の一つが教養教育であり、駒場の前期課程改革はそうした教養教育改革

のモデルとなる。その意味で、現行のカリキュラムが、従来の「人文科学」「社会科学」「自然科学」等といった分類を超えて、「基礎科目」「総合科目」「主題科目」という3カテゴリー構造を採用したのは画期的であると評価されている。中でも、「知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得する」ための総合科目は、現行のA～Fという科目分類の仕方には議論の余地はあるものの、新カリキュラムを特徴づけるものとして期待が大きい。人文地理学関連科目のほとんどはそうした総合科目の中でも、特に「文理横断」を特徴としているD系列に所属しており、『人間・環境』というこの系列の主題に照らせば、もともと「自然」と「人文」を一体として扱ってきた地理学の伝統を活かして、主要な役割をはたしうる。もちろん、D系列の他科目、たとえば、工学関連の科目などとの連携を図って、より「総合」的に「人間と環境」を論ずるような場も考えられるし、D系列以外の科目との関係を考慮するカリキュラムも考えられると指摘されている。

このように、人文地理学関連科目が扱っている内容そのものは、現行カリキュラムの中で適当な位置にあると評価されているが、授業の手法に関しては、いくつかの課題が指摘されている。ひとつはメディアの利用である。地理学関係の授業では、地図、グラフ、統計資料等の図表が多用されるし、画像や映像を示すことによって、災害の状況や外国の土地のイメージを得るといった手法が有効である。本来こうした授業はマルチメディア環境でなされることが効果的であるが、現在の駒場の教育環境は十分これに対応できていないので、メディア環境の整備が望まれる。また、こうした授業用資料は補助教材として整備されていると一層の効果が期待できよう。いまひとつは、フィールドワークを取り入れた授業の可能性である。地理学には、机上の勉強だけでなく、現地に入って、物事を直に見聞し、現実在即してものを考えるという方法論的な特徴がある。これは教育のうえでも、総合科目のような性格の授業では、きわめて有力な手法となりうる。地理学の専門教育ではエクスカージョン（巡検）という授業方式が定着しており、教養教育では人数の点から、簡単ではないが、そうした経験を何らかの形で活かす工夫が望まれる。

授業外部評価を受けて

以上のような今回の評価に対して、いただいてまだ日が浅いこともあって、部会として十分な対応が練られているわけではないが、当面、以下のような対応が考えられている。第1に、「文理融合」というカリキュラム上の位置づけを活かすために、現在でも、理学部関係の非常勤の先生をお願いしているが、これをさらに充実し、また、専任スタッフの授業との連携を強化する工夫を深めたい。第2に、メディア環境は1部会の努力ではいかんともしがたい面があり、学部当局の英断をまたなければならないが、当面すくなくともOHPなど可能なメディアを活用する形で授業形態の多様化を図りたい。第3に、地図、統計資料等の授業教材については、すでに一部の教官が授業資料集を作成配布する試みを行っているが、こうした方式をより広げることが出発点となろう。地理学関係の教材作成は個人や小教室では困難な面があるので、大学をこえて利用できる教材作成を、たとえば、日本地理学会地理教育委員会などの場での活動として働きかけることも考えられる。第4に、フィールドワークの組み込みについては、一部では小人数による野外実習を実施しているが、ある程度の多人数を対象とした野外実習の手法を確立することが望まれる。現時点では、文科生向け基礎科目である「人文科学基礎：人間Ⅰ」において100人規模で実習を実施しているが、この方式をさらに改良し、理科生も含めて受講者の範囲を広げることが一つの回答になろう。

7. 前期課程の「学生による授業評価アンケート」の実施

東京大学教養学部では、2001年度夏学期より、東京大学前期課程の全授業を対象に「学生による授業評価アンケート」の実施を開始した。アンケートの目的は、授業の方法や内容について履修した学生の意見を幅広く聴取することであり、教官の授業スキル、各授業の内容、学生の履修活動などについて設問している。アンケートの結果は、東京大学の理念に基づく前期教育が適切に行われているかどうかの評価に用いられるとともに、担当教官の授業スキルなど授業

の質の評価指標のひとつとして、授業改善やファカルティ・ディベロップメントに用いられる。

大学生の学力低下が話題になっているが、それは東京大学の学生も例外ではない。自然科学を学ぶ理由は、超自然的な力を排し、詳細な観察と実験に基づいて自然現象の規則性を見いだすためである。しかしながら、科学技術が進歩するにつれて自然現象は一層複雑になっていき、根元を理解することが難しくなっているのが現状である。また社会科学・人文科学は人間社会の動きに大きく影響を受ける学問で、理解するには広い視野と深い教養が必要である。このような時代に、難しいことにチャレンジする精神が希薄で、自分が理解できないことを担当教官や中高等教育のせいにする学生が増えていることは日本の将来にとって重大な問題である。しかし、教える側にも責任があるのは事実である。学生気質や学力レベルを知らずに、通り一遍に教える教師も少なくない。このような状況下で東京大学教養学部では、実りある教育には教官と学生の相互の協力が必要であるという結論に達した。

学生による授業評価を開始するに当たって、教官は授業改善のための努力を払わなければならないことを改めて確認した。それは義務であるとともに、授業改善の方策のひとつとしてアンケートを利用する権利も有することが確認された。そのためには、評価する立場の学生に責任ある態度でアンケートに臨んで欲しいと願っている。アンケートの内容及び実施方法は、改善を続け、結果の公表の仕方なども含めて、毎年良いものにしていく必要がある。東京大学教養学部では、授業評価に参加した学生の授業に対する真摯な意見を生かして、教官の授業改善、カリキュラムの見直し、設備の改善などを、今後とも着実に進めていきたい。

なお、この調査は、教養学部の前期課程運営委員会の下に設置された「学生による授業評価ワーキンググループ」が実施を担当し、25の部会と協力して、具体的な授業改善を行っていく。

2001年度夏学期における授業評価アンケートの分析

授業科目によって質問内容が大きく異なるため、実際のアンケートは、01（共通）、02（基礎実験）、03（基礎演習）、04（スポーツ）、05（数学）、06（図学実習）、07（情報処理）の7種類の質問票を用意して、実施した。アンケート実施率は全授業（1,279）の95%に達し、回収された回答票は55,582通であった。

アンケートの回答者の67%が1年生であったことや、夏学期10回目以降の授業でのアンケートであったこともあり、出席率の高い生徒から授業に対する正直な感想が得られた。

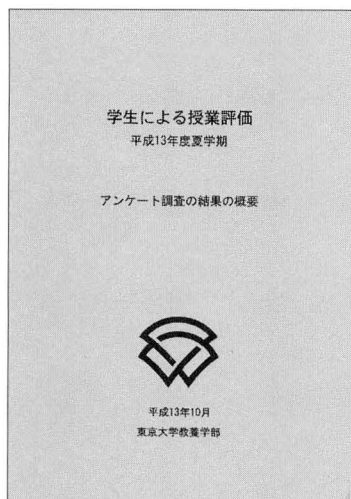
授業の量と難易度に関しては、ほぼ同等の結果が得られた。ちょうどよいと考えるものの半数に対し、授業が全体的に少し難しく量も多いと考える学生が多いのが目についた。また、教官側の準備量と説明の仕方に対する評価が同傾向にあり、よく準備されていて説明も上手と学生が見る授業が約半数あった。総合評価も、これらの点と熱意を大きく評価してのものであった。

学生側のデータを見ると、アンケート回収数が履修人数の約半分であることと、アンケート提出者の出席率がかなり高いことから、授業に出る学生と出ない学生の二極化が進んでいることもうかがわれた。また、自習時間をほとんどとっていない学生が多いこともわかり、自宅学習の意欲に乏しいことが明らかになった。この勉学意欲のない学生の急増は、我が国の高等教育のみならず日本の将来にとって大きな問題であり、早急の改善が望まれる。

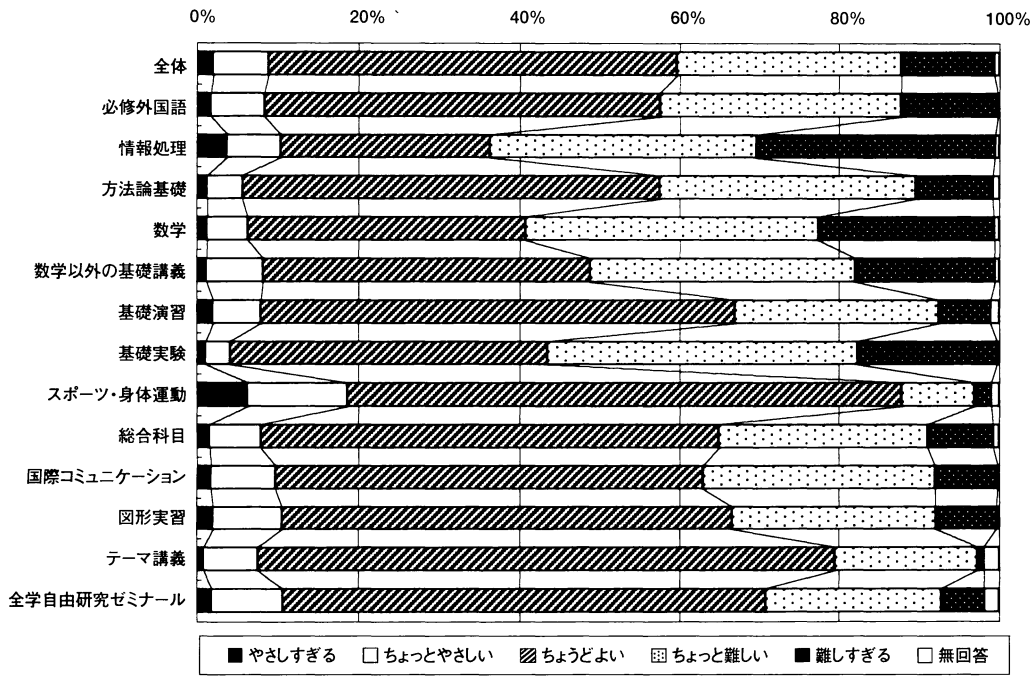
一方、担当教官は授業に対する熱意がないと答えた学生が1割程度いた。授業準備がなされておらず、適切な時間で授業内容をまとめる能力がなかったり、興味を持つように内容を説明できないことは、教官側の大きな改善課題であることがわかった。

総合評価では、「大変満足」18.0%、「ほぼ満足」33.6%、「普通」28.9%、「やや不満」11.5%、「非常に不満」5.8%、「無回答」2.1%という結果になった。「普通である」を加えると8割を超える学生が授業に満足しているという結果は、一応「合格」という評価を得たものと考えられるが、それでも2割の学生から現状改善の指摘を受けたことになる（34-35ページの図を参照）。

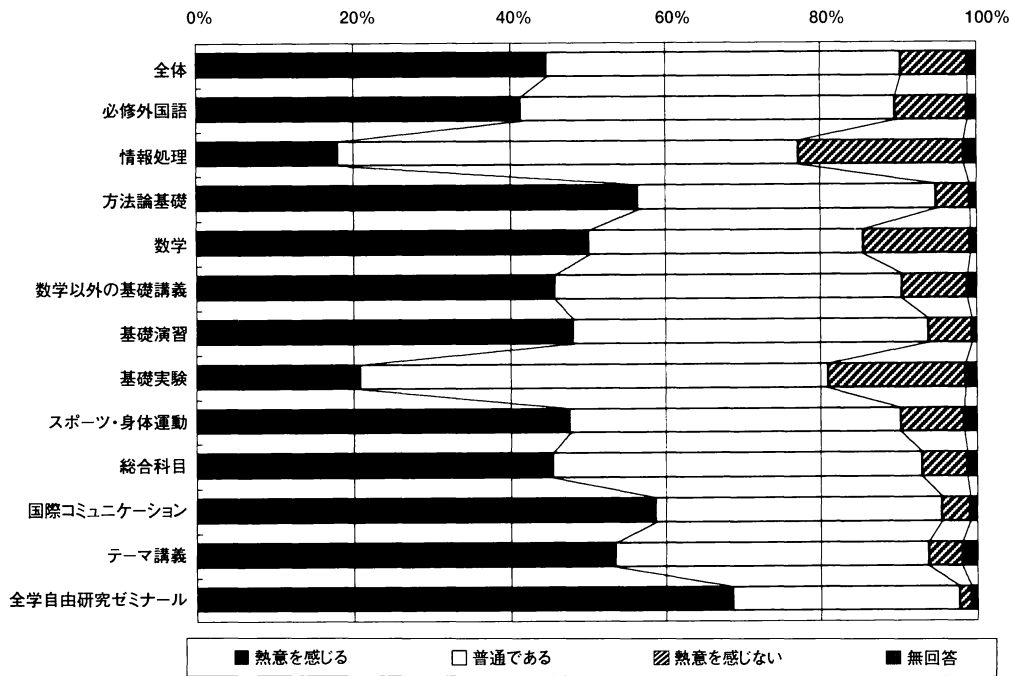
以上の結果の概要は、冊子『学生による授業評価：平成13年夏学期』にまとめられている。この冊子は図書館や教務課窓口などにも置いて、学生の閲覧に供している。



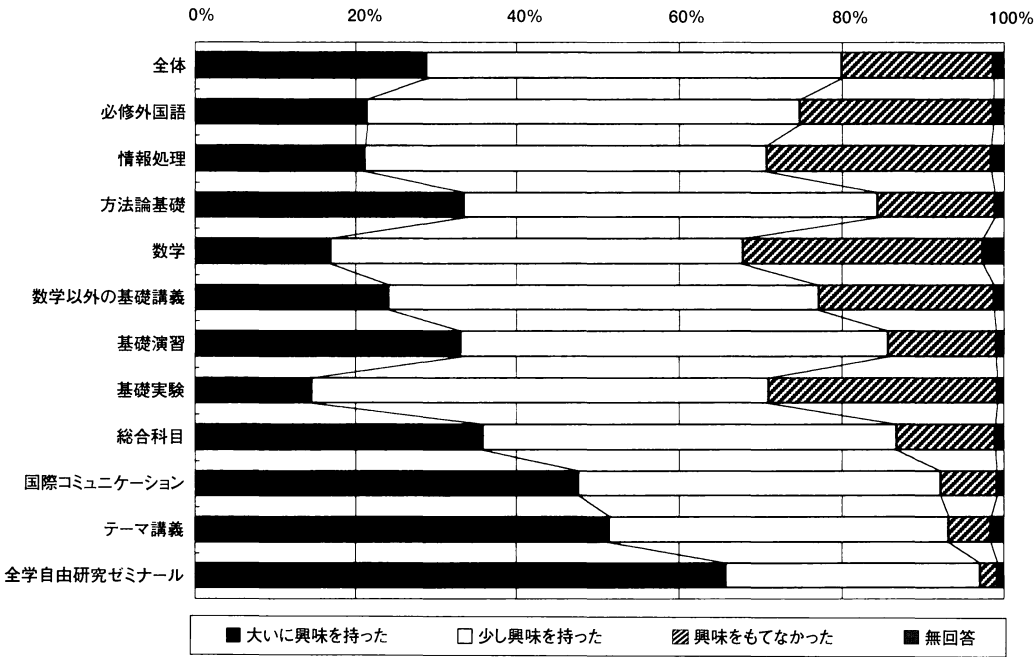
授業の難易度



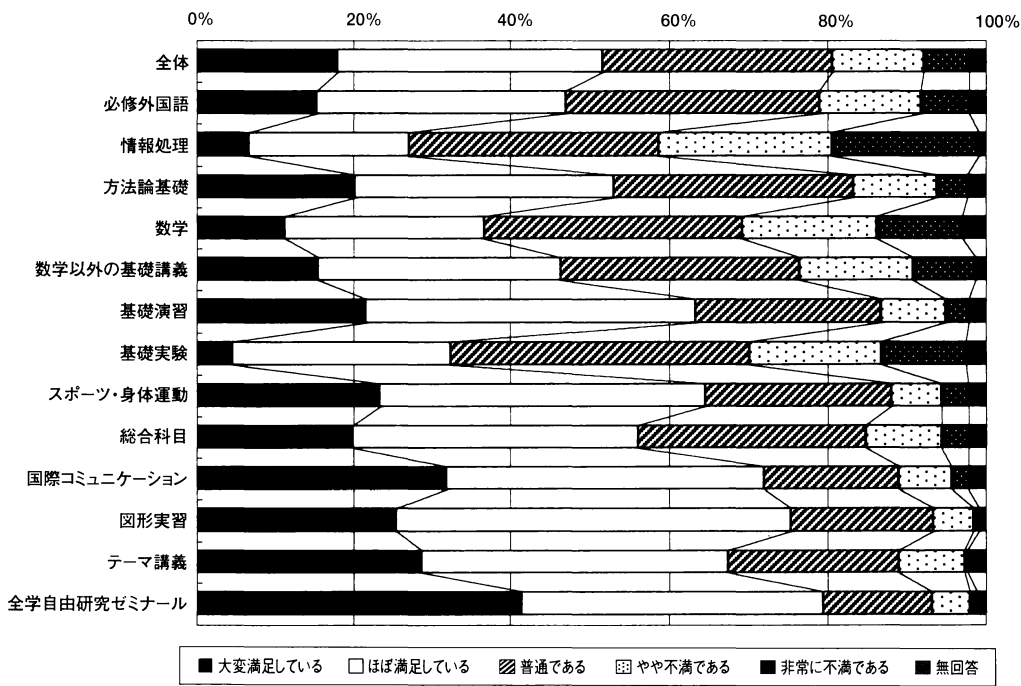
授業に対する先生の熱意



授業内容に対する興味



総合評価



8. 大学評価・学位授与機構による「教養教育」評価の実施

2000年4月に「大学評価・学位授与機構」が発足した。この組織は、文部科学大臣の要請を受けて国立大学等の外部評価を実施するものであり、日本の大学も本格的な評価の時代に入入したことを意味する。世界最大の大学評価組織といわれる「機構」は、今後、分野別評価（例えば、理学系の教育評価）と全学テーマ別評価を継続的に実施する。これを受けて、東京大学においても、総長を委員長とする評価委員会など、全学的な評価体制が整備された。

初年度の全学テーマ別評価は、「教育サービス面における社会貢献」と「教養教育」であった。2年がかりで行われる「教養教育」については2001年には「実状調査」が実施された。教養教育は前期課程（教養学部）のみではなく全学部に関わるが、全学の申し合わせにより、教養学部がこれに関する機構対応の責任部局となっている。

教養学部では、これに対応するために、従来よりの教育・研究評価委員会を改組・拡充して、大学院総合文化研究科・教養学部の前期教育・後期教育・大学院の三層にわたって点検・評価活動を行う体制を整備し、機構対応のワーキンググループを組織した。

「実状調査」の主たる調査項目は、教養教育の目的と目標、実施体制、カリキュラム、履修状況、成績評価、進学振分け、授業改善の仕組み、ファカルティ・ディベロップメントなど多岐にわたるものであり、ワーキンググループでは、前期部会や教務課の協力を得て、調査活動を行い、「実状調査報告書」を取りまとめた。この報告書は機構のホームページで公表されているので、ぜひご覧いただきたい。

<http://www.niad.ac.jp/hyouka/theme/kyouyou/houkoku/RH12T10021.pdf>

1991年の大学設置基準の「大綱化」によって、全国の国立大学の教養教育は大きく様相が変化した。国立大学で教養教育（前期教育）を担当する学部を存続させているのは東京大学のみである。教養学部は全国の教養教育を背負って立つ立場にある。その責任の重大さに改めて気がついたことをここに報告しておきたい。2002年には、実状調査に基づいて機構が提示する10の評価項目について、本格的な評価が実施される。



6 旧 駒場学寮の取り壊し

はじめに

1996年3月31日をもって旧駒場学寮は廃寮となったが、同日以降も一部の旧寮生と支援者は旧駒場学寮建物からの退去を拒み、建物内に住み続けた。教職員は、彼ら旧寮生等に旧駒場学寮建物からの退去を説得したが、廃寮の不当性を主張して説得を拒むものが相当数に及び、旧駒場学寮の廃寮を前提に作成された駒場キャンパス再開発計画の進行が著しく阻害される恐れが強まった。そこで大学は、裁判所に訴えて旧駒場学寮建物の明渡しを求めることとし、旧明寮建物については1997年3月に裁判所から明渡し断行仮処分が認められ、裁判所から明渡しを受けた。他方、残る旧中寮および旧北寮建物については、明渡しの本訴を同年10月に東京地方裁判所に提起した。

1997年12月から始まった第一審は2000年3月3日に結審し、3月28日に東京地方裁判所は原告・国の明渡しの請求を認める判断を示した。この判決には、判決の確定を待たずに明渡しの強制執行を可能にする仮執行宣言が付されていたが、被告の元寮生達は、東京高等裁判所に控訴するとともに、保証金を納付することによって仮執行宣言の執行停止を得、舞台は東京高等裁判所に移った。

東京高等裁判所では、2000年8月から控訴審が始まり、2001年4月19日に終結し、同年5月31日に判決が下された。

I 控訴審判決の内容

控訴審判決の主文は次のようなものであった。

「1 (1) 原判決中、被控訴人と控訴人A、同B及び同Cに関する部分を取り消す。

(2) 控訴人の控訴人A、同B、同Cに対する各請求をいずれも棄却する。

2 その余の控訴人らの本件控訴をいずれも棄却する。

3 訴訟費用は、被控訴人と控訴人A、同B、同Cとの間に生じた費用は、第一、第二審とも被控訴人の負担とし、被控訴人とその余の控訴人らとの間に生じた控訴費用は、同控訴人らの負担とする。」

この判決は、被告の元寮生の一部（A、B、C）について、彼らが旧駒場寮建物を占有していた証拠がないとして原告・国の請求を退けたほかは、残りの被告である駒場寮自治会ほか3団体と元寮生等43名については第一審判決を維持し、さらに第一審判決と同様に仮執行宣言を付与したものであった。

第一審の東京地方裁判所は、駒場学寮の管理の自治について一定の慣行があったことは認められるが、それが東京大学の決定権を制限するものではなく、大学側の駒場学寮の廃寮手続に法令違反はないと判断して原告・国の請求を認めたが、東京高等裁判所もこの判断を踏襲した。

大学側はこの判決を受けて、直ちに旧駒場学寮建物に居座り続ける元寮生達に対して建物明渡しの説得を再開したが、彼らは大学側の説得を拒否し続けた。また被告は東京高等裁判所判決が出された日に最高裁判所に上告した。

II 強制執行

大学は、旧駒場学寮に居座る元寮生達を話し合い・説得のみによって建物から退去させることは難しいと判断し、東京高等裁判所判決に仮執行宣言が付されていたため、話し合い・説得と

並行して、必要になれば裁判所による強制執行も辞さないという態度を固めた。第二審の付した仮執行宣言についても被告は執行停止を申立てたが、第二審の仮執行宣言の執行停止要件は第一審の場合より厳しいために却下された。

三鷹国際学生宿舍特別委員会（三鷹国際学生宿舍の建設および旧駒場学寮・三鷹学寮の廃寮に伴う業務を行うために設置された学部内委員会）を中心として元寮生達に対して退去の説得を繰り返し行った後、2001年7月12日には、教養学部長が教養学部学生自治会および「駒場寮自治会」を称する学生グループと話し合いを行い、7月27日までに旧学寮建物から退去するように彼らに申し渡した。

東京高等裁判所判決が出されて以降、若干の者が旧寮建物から退去したが、学部長が示した期限の7月27日を過ぎても依然として30名程度の学生・支援者が居残っていた。そこで彼らに対して退去するように説得を続けると同時に、強制執行の準備を本格化させた。

まず8月8日に東京地方裁判所は、占有の点検執行（本訴前に、占有者を確定するために占有移転禁止の仮処分執行が東京地歩裁判所によって行われており、その確認・点検）と、建物明渡しの催告を、被告その他寮に居座る学生等（被告等）に対して行った。この日に、東京地方裁判所の執行官は、8月24日までに退去しない場合には、8月22日に明渡しの強制執行を行う旨を被告等に通告した。

しかし被告等のほとんどは、8月21日までに退去しなかったために、8月22日早朝から東京地方裁判所は明渡しの強制執行を開始し、同日午後11時すぎまでかかって執行を終了した。8月8日および22日の両日は、裁判所による執行が円滑に行われるように、多数の教職員やガードマン等が大学構内の警備等に当たった。

執行対象である旧駒場学寮建物の面積が広いと、強制執行を実施した8月22日には一部の目的外動産（被告等占拠者が旧寮建物内に置き去った物）を旧寮建物内に保管したために、翌23日には、東京地方裁判所の執行官立会いの下に、これらの目的外動産を構内の建物に移動させ、旧寮建物を解体できるようにするための作業を続行した。この日は被告等が目的外動産の運搬作業を妨害したために、作業は24日未明までかかった。

Ⅲ 目的外動産の引き渡し手続

旧寮建物から運び出した目的外動産については、民事執行法上、正規の権利者に返還することが要求されている。そこで、これらの目的外動産を運び出した翌日から、それを正規の権利者に引き渡すための作業を始めた。大学は裁判所から認められた条件に従って目的外動産を引き渡し旨を被告等に伝え、かつ彼らの要求を聞き取って、裁判所と協議しながら細部の引き渡し手続を決定した。具体的には、六本木に所在する旧東京大学物性研究所建物に目的外動産をすべて搬入し、同所において、8月28日から9月21日までの間で指定した6日間について、東京地方裁判所の執行官立会いの下で被告等に対して物品の引き渡しを行った。引き渡し期日終了後、9月26日に引き取られなかった目的外動産を一括競売に付したが、応札者はなく同日裁判所によって廃棄処分に付された。この引き渡し手続にも多くの教職員が携わった。

目的外動産の引き渡し手続によって、被告等はいくつかの動産の引き渡しを受けたが、その中には駒場キャンパス内の旧明寮跡地に運び込まれ、旧寮建物から退去させられた学生が始めた不法占拠用の資材として利用されたものもあった。

おわりに

こうしてようやく旧駒場学寮建物の明渡しに関する裁判手続は終了し、その後9月18日から建物の解体作業が始まった。なお、2001年12月21日に最高裁判所は、被告の上告を退け、旧駒場学寮建物の明渡しに関する裁判手続は名実ともに終了した。

振り返ってみると、1991年10月に、旧駒場学寮および旧三鷹学寮を廃寮にして三鷹国際学生宿舍を建設するという方針が教養学部教授会で承認されてから、旧駒場学寮建物が完全に明け

渡されるまで約10年、また旧駒場学寮の廃寮が宣言されてから5年強がかかった。この間、三鷹国際学生宿舎特別委員会のメンバーは言うに及ばず、多くの教職員が旧駒場学寮の問題に取り組み、多くの貴重な時間とエネルギーを割いた。駒場キャンパスで学ぶ9000余人の学生の1パーセントにもみたくない学生に、これだけの時間とエネルギーを割かなければならなかったことを、われわれはどのように捉えるべきであろうか。

しかも1000戸の予定で計画された三鷹国際学生宿舎も旧駒場学寮建物の明渡しが2001年まで完了しなかったために、現在まだ605戸にとどまっている。また旧駒場寮建物から退去させられた学生のうち約10名が、依然として旧明寮跡地にバラック小屋やテントを建てて不法占拠を続けている（2001年12月現在）。三鷹国際学生宿舎計画や駒場キャンパスの再開発もまだ途半ばである。

大学内部の問題を裁判手続に訴えて解決したことの是非は、最終的には歴史の審判に委ねるほかないが、大学が学生を裁判所に訴えて問題の解決を図らざるをえなかったことは大変残念なことであった。他方、裁判手続に訴えないで問題の解決を図ろうとしていたらどのようなのだろうか。裁判所を使った場合以上に膨大な、教職員の時間とエネルギーを要し、教職員の本来の職務に支障をきたしたことは間違いないところであろう。

7 施設・環境の整備

2001年度の施設・環境整備については、昨年度から建設がはじまった図書館第Ⅰ期工事が今年度中に完成する予定であることが大きな事項として挙げられよう。なお、現図書館からの図書の移転は来年度にずれこむことになる。Ⅱ期工事が未着工なのは残念であるが、新図書館の建設は総合文化研究科・教養学部部長の長年の念願であり、その第1歩が実現できたことは喜ばしいことである。また、老朽化した3号館の改修と先端的研究を支援するアドヴァンス・ラボの建設も今年度内に完了する予定である。3号館改修では、内装の一新だけでなく、耐震補強、サッシの取替、エレベーターの設置等が行われる。また、アドヴァンス・ラボでは、従来の研究棟では不可能であった大型実験装置を用いた研究が可能になる他、客員教官用のスペースも確保される予定である。

その他、上記以外に以下のような施設・環境整備が実施された。

1. 屋外環境の整備

- (1) 野球場外野芝張替工事
- (2) 5号館前広場整備
- (3) 駒場Ⅰキャンパス内案内板設置

2. 教室等の教育環境整備

- (1) マルチメディア語学教育設備の更新
- (2) 1号館および5号館他電動スクリーン取替
- (3) 900番教室ハイビジョンスクリーン設置
- (4) 11、12号館講義室の机椅子取替
- (5) 教官アドヴァイス室設置

3. 防水工事

- (1) トレーニング体育館屋上防水工事

4. トイレ改修

- (1) 教務課および美術博物館トイレ改修
- (2) 生協食堂1階トイレ改修
- (3) 102号館2階トイレ改修
- (4) 女子トイレ非常ベル装置設置

5. その他

- (1) 9号館横廃棄物集積場の設置

Ⅱ

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts) の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいっそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革を行った際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記の教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。



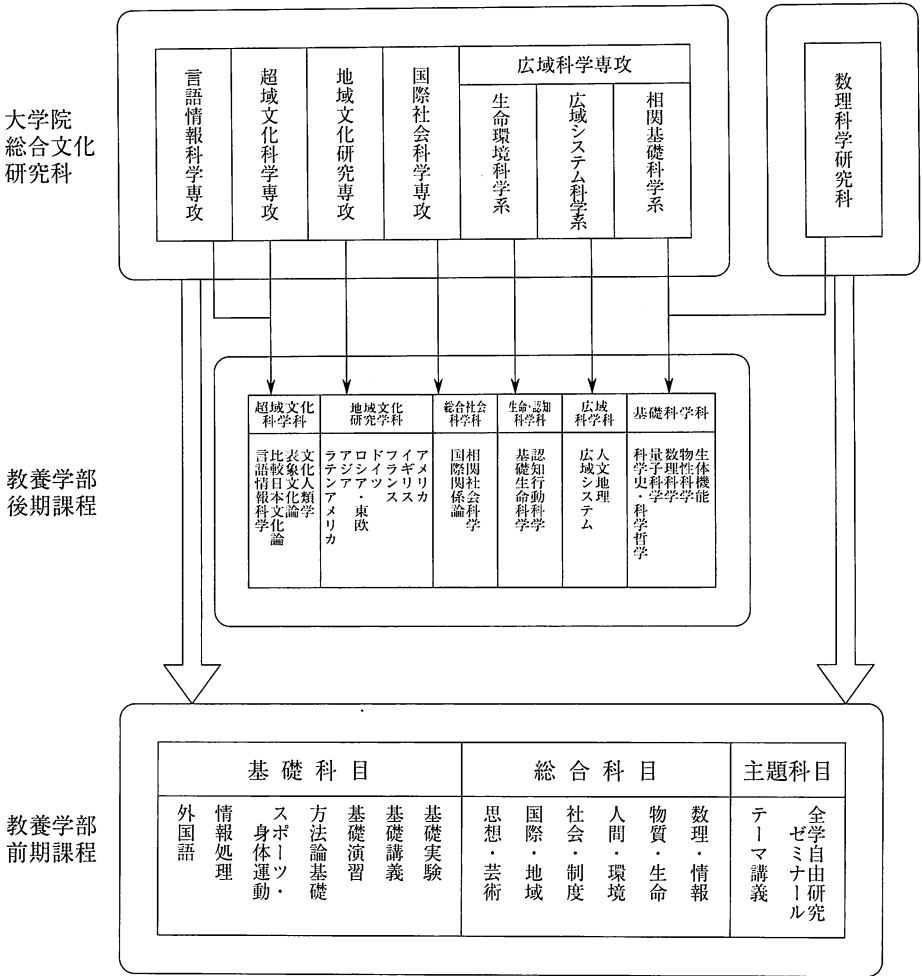
3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教官たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教官が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教官が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきたのである。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7200人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教官が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。



大学院総合文化研究科・教養学部組織図（三層構造）

4 教官集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教官は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教官はすべて大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教官の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教官個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教官には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくなく、その意味で今日的な「マルチ人間」を生み出す集団であると言える。



5 意思決定の機構

本学においては、専任教官の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいうまでもないが、同時に、教養学部及び大学院総合文化研究科のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教官組織としての専攻・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期、後期、大学院の各レベルに設置されている様々な委員会、さらには学部長・評議員のような学部全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教官が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。そして、外部に向けて広く開かれていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえずの向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教官の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといつてよい。研究と教育のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

もちろん、あらゆる教官が卓抜な行政手腕の持ち主であるとは考えられないし、またそうした資質が各人に要求されているわけでもない。問題は、大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させることにある。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。それが、教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教官の学部運営への積極的な参加が求められている。

教授会

教養学部教授会と総合文化研究科教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織を「総合文化研究科・教養学部教授会」（これを改めて「教授会」という）と呼ぶ。この教授会で評議会その他、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出するが、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻・系専任教官会議

総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻・系専任教官会議が置かれる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教官によって構成される。各専任教官会議に議長を置き、専攻・系長と呼ぶ。ただし、専攻・系長は研究科専攻・系主任を兼ねる。専攻・系専任教官会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

数理科学研究科との協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科

```
graph TD
    Dean[研究科長] --- FacComHead[研究科委員会委員長]
    Dean --- FacCom[研究科委員会]
    Dean --- FacProf[研究科教授会]
    Dean --- DeptHead[学部長]
    FacComHead --- FacCom
    FacProf --- FacProfTeach[学部教授会]
    FacProfTeach --- FacProfTeachCom[総務委員会]
    FacProfTeachCom --- FacProfTeachComSub[専攻・系専任教員会議]
    FacProfTeachComSub --- FacProfTeachComSubSub[前期運営委員会]
    FacProfTeachComSubSub --- FacProfTeachComSubSubSub[前期部会]
    FacProfTeachComSubSub --- FacProfTeachComSubSubSub2[後期運営委員会]
    FacProfTeachComSubSubSub2 --- FacProfTeachComSubSubSub2Sub[後期学科会議]
```

研究科長

研究科委員会委員長

研究科委員会

研究科専攻・系会議

学部長

学部教授会

総務委員会

専攻・系専任教員会議

前期運営委員会

後期運営委員会

前期部会

後期学科会議

研究科専攻・系専任教員

研究科基幹講座所属教員及び教授会がその構成員として認めた教員

研究所所属教員

他研究科所属教員

学外研究機関所属教員

[illegible]

46

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2001年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な案件についての意思決定機関である教授会の下に置かれており、教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科委員会

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 総合文化研究科所属の専攻主任
- (2) 総合文化研究科に関係ある学部（教養学部）、付置研究所（東洋文化研究所、社会科学研究所）から推薦された教官1名
- (3) 総合文化研究科所属の各専攻・系から選ばれた教官若干名
- (4) 総合文化研究科に特に関係の深い他の研究科（人文社会系研究科、理学研究科）から推薦された教官各1名

から構成されており、委員数は26名である。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、次のとおりである。(1) 専攻主任から提案された人事方針を前期課程の立場から審議し、具体的な人事選考の開始を促す。(2) 前期課程教育に関わる方針やその制度的問題を審議する。(3) その他必要な事項。

任務(1)を適切に遂行するために、前期運営委員会のもとに人事小委員会が随時置かれ、この小委員会の結論をもって前期運営委員会の決定とする。

任務(2)を適切に遂行するために、制度小委員会として、①組織・制度、②カリキュラム、③設備・予算、④教育体制、の4つが置かれている。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとの時間割作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教官とおびただしい数の非常勤講師の授業のコマの組み合わせや時間帯の指定など、きわめて多面的な問題を解決するためには、前期部会の全教官の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならない。この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑な問題を解決しなければならない。

予算委員会

この委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。大学院部局化にともない、予算の編成方針が大きく変更された。

予算委員会の扱う予算の主な原資は教官当積算校費と学生当積算校費であり、光熱・水費などの経費を留保した残りを、教官研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院部局化にともない、教官の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになった。

広報委員会

教官の執筆する「駒場広報紙」として広く読まれている「教養学部報」の編集を担当している。「教養学部報」は原則として月一回発行され、春の新学期には（隔年で）教官の自己紹介の特集号を組み、外国語学習のための辞書紹介なども掲載される。学部ガイダンスの時期には各学部紹介、学年末には退官教授の惜別の辞などが紙面を飾る。記事は多岐にわたり、教養学部の教官の関心の広さと思ひもかけぬ趣味などを知ることでもある。

「教養学部報」の編集以外に、広報委員会の重要な業務は、対外的な広報活動である。「プロスペクタス」（教養学部概要）も広報委員会が編集している。さらに1997年度に教養学部のホームページ (<http://www.c.u-tokyo.ac.jp>) が作成されたが、この管理も広報委員会が行っている。

学生委員会

この委員会は、福利・厚生を含めた学生に関わる諸問題を担当する。学生課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあるので、学生委員会の仕事は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体である。オリエンテーション、駒場祭、入試など、委員がかりだされる年中行事の数も多い。

学生委員会は1992年に、旧「第六委員会」と旧「第八委員会」を一本化して再編成されたものである。旧第八委員会は学生寮に関わる問題を担当していた。そのため、学生委員会のメンバーのうち5名は三鷹国際学生宿舎管理運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となるというやや変則的な形態を取っている。また別に、三鷹国際学生宿舎特別委員会が存在し、こちらは三鷹宿舎建設に関わる諸問題を担当するが、その一環としての駒場寮廃寮に関わる措置が大きな仕事となってきた。現在では、学生委員会が中心となって、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや環境作りに携わっている。

入試委員会

東京大学前期課程の学生選抜試験および大学入試センター試験の実施を担当する全学的組織は東京大学入試実施委員会であるが、教養学部入試委員会はその中にあってとくに駒場地区における入学試験の実施に責任をもち、入学試験の円滑な実施のための種々の対策を講ずることを任務とする委員会である。出題ならびに採点委員は別途に選ばれ、本委員会とは別の組織を構成する。

教育・研究評価委員会

この委員会は、大学の自己点検の問題に取り組む。1988年以来、「大学院重点化」に対応する教養学部の改革問題を討議するなかで、自己点検評価の業務を担当することになり、1994年以降本委員会に改組改称してこれを引き継いでいる。『研究・評価報告書5』（97年3月）以降の主な活動は、『東京大学前期課程教育外部評価報告書第一分冊』（98年12月）、『東京大学前期課程教育外部評価報告書第二分冊』（98年12月）、『東京大学前期課程教育外部評価報告書（中間報告）』（00年1月）、『東京大学前期課程教育外部評価報告書（中間報告2）』（00年8月）、『東京大学前期課程教育外部評価報告書（中間報告3）』（01年3月）、年報（創刊1992年、今読まれつつある『駒場2001』で11冊目を数える）の編集である。

以上の他にも、図書委員会、建設委員会、計算機委員会、国際交流委員会、留学生交流委員

会、美術博物館委員会、自然博物館委員会、オルガン委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる全学カリキュラム委員会、教養学部連絡協議会等、全学の委員会にも出席を要請される委員も少なくない。

7 予算

大学院総合文化研究科・教養学部2000年度歳入総額は53億600万円、歳出総額は98億6千万円あまりである。歳出のうち人件費と物件費が最大の費目であり、それぞれ総額の59%、25%を占めている。科学研究費は14億8170万円で、前年度と比べて増加傾向にある。1998～2000年度の歳入と歳出は次の通りである。

歳入決算額 (単位：千円)

区 分	1998年度	1999年度	2000年度
授業料	3,906,119	4,032,681	3,975,137
入学料	1,006,198	980,333	986,092
検定料	34,561	34,480	37,710
寄宿料	27,769	27,699	27,601
学校財産貸付料	12,071	15,397	13,542
用途指定寄附金受入	130,881	76,717	91,161
産学連携等研究収入	97,877	158,548	168,007
刊行物等売払代	477	348	533
版權及特許等収入	284	75	236
雑入	6,973	5,456	6,341
計	5,223,210	5,331,734	5,306,360

(注) 歳入科目について、1998年度より「受託調査試験等収入」が廃止され、これに伴い「産学連携等研究収入」が新設された。

歳出決算額 (単位：千円)

区 分	1998年度	1999年度	2000年度
国立学校特別会計			
人件費	5,806,555	5,657,087	5,512,097
物件費	2,436,569	2,387,819	2,345,345
奨学交付金	130,881	76,717	91,161
施設整備費	93,400	666,000	138,200
一般会計	230,831	257,463	298,655
科学研究費	1,190,629	1,417,901	1,481,701
計	9,888,865	10,462,987	9,867,159

数字はすべて2001年5月1日現在

人件費・物件費のうち研究・教育に直接関わる費目を校費と呼び、これによって教官の研究費とともに、キャンパスの水光熱費や通信運搬費を賄っている。教室・研究室の修理や研究用・教育用設備の拡充・補修も校費によって行っている。

8 キャンパスの現状と将来計画

大学院総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の敷地（「駒場地区駒場Ⅰキャンパス」）は面積255,325m²を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手台地”上に位置する、神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都区内とは思えないほど、緑が豊富である。周囲には文化的施設も数多く存在し、将来はこれらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

キャンパスの沿革と現状

教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館、大講堂、学生寮、寮食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年頃から、前期課程教育と後期課程教育（教養学科）の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟に建て替えられ今日に至っている。これら鉄筋コンクリート造りの建物は、建築当時の劣悪な施工条件等の影響で現在構造的に著しく劣化している。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分には対応しきれない状態にまでなっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要性に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館（LL教室、研究棟）および11号館（講義棟）を建設した。1985年度には2号館（文系研究棟）および12号館（講義棟）、1987年度には13号館（講義棟）、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館（文系研究棟、アメリカ研究資料センター）、1989年度には15号館（理系研究棟）、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟（理系研究棟）、1995年度には数理科学研究科Ⅰ期棟、1997年度には16号館Ⅱ期棟（理系研究棟）、数理科学研究科Ⅱ期棟が順次建設された。また、1998年にはキャンパスプラザA・B・C棟が建設された。また、2000年度から新図書館Ⅰ期工事が始まっており、今年度中に完成予定である。更に、今年度事業として、新たに3号館改修とアドヴァンス・ラボの新営が完了する予定である（付図 駒場Ⅰキャンパスの現状。航空写真（1999年）ならびに現状図参照）。

しかし、以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する総合文化研究科・教養学部の高度な教育・研究体制を維持し、発展させるには今後、総合研究棟、講義棟、図書館Ⅱ期等に代表される教育・研究施設の整備だけでなく、福利厚生施設の充実も視野にいれて、旧駒場寮跡地の再開発を早急に進める必要がある。

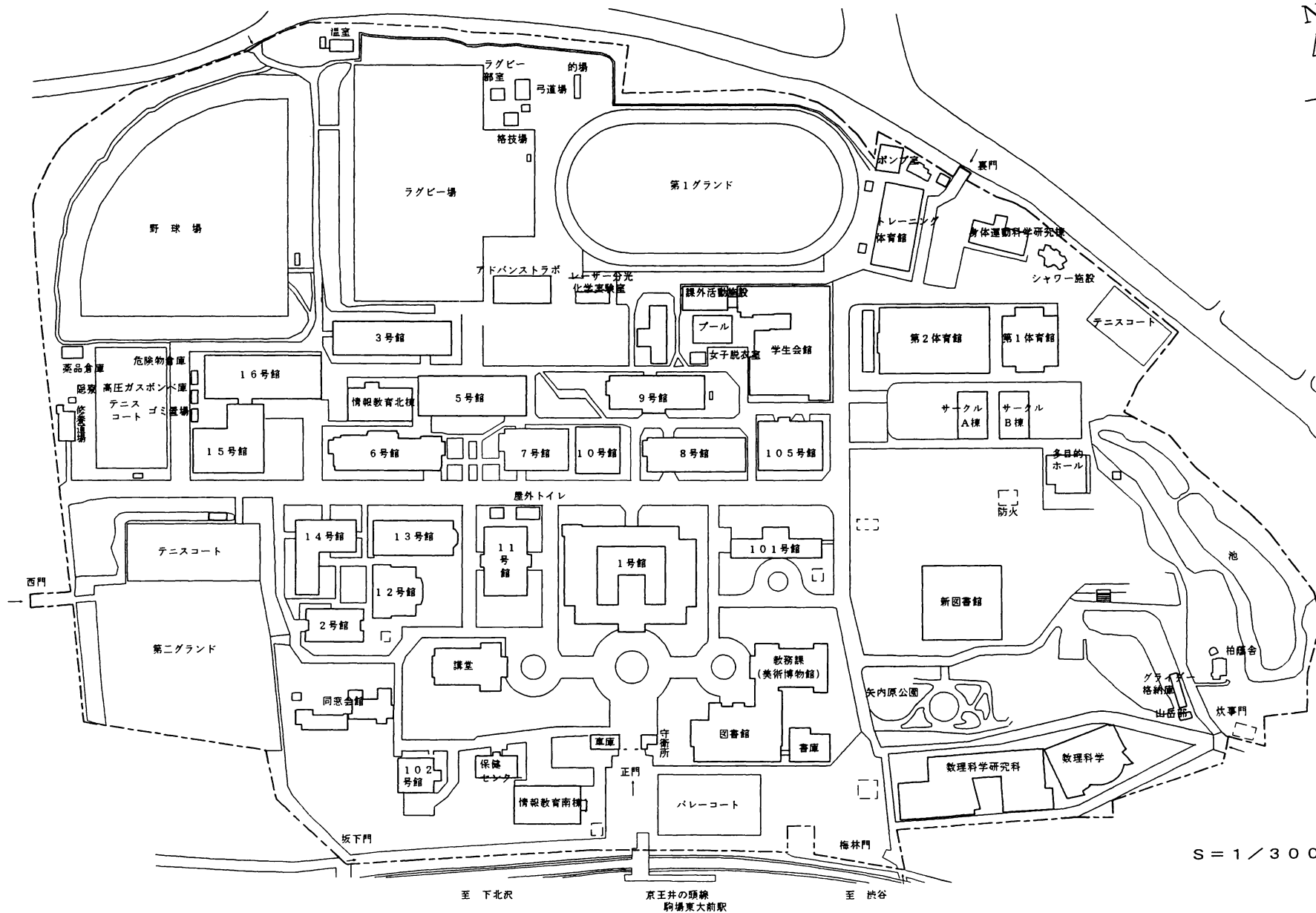
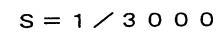
キャンパス整備計画の概要

東京大学では、それぞれの地区（駒場地区、本郷地区、柏地区）の将来計画については、全学のキャンパス委員会のもとで、統合的な整備計画を策定することとしており、これにもとづき、駒場地区については、1998年度に「駒場地区駒場Ⅰキャンパス整備計画概要」が定められた。これについての説明は[駒場]98に詳しい説明があるので参照されたい。

ところで、本年、文部科学省が打ち出した「これからの国立大学等施設整備のあり方」では原則として既存建物の改修を求めている。この考え方は、老朽化した建物を順次、新営建物に置き換えながら整備するという方針で策定されたこれまでの整備計画に影響を及ぼすものと考えざるを得ない。上記の整備計画は5年ごとに見直すことになっており、次期の整備計画策定の際には、これまでの計画の理念を活かしつつ、文部科学省の方針にも整合する将来計画を考える必要がある。



駒場 I キャンパスの現状。航空写真(1999年)

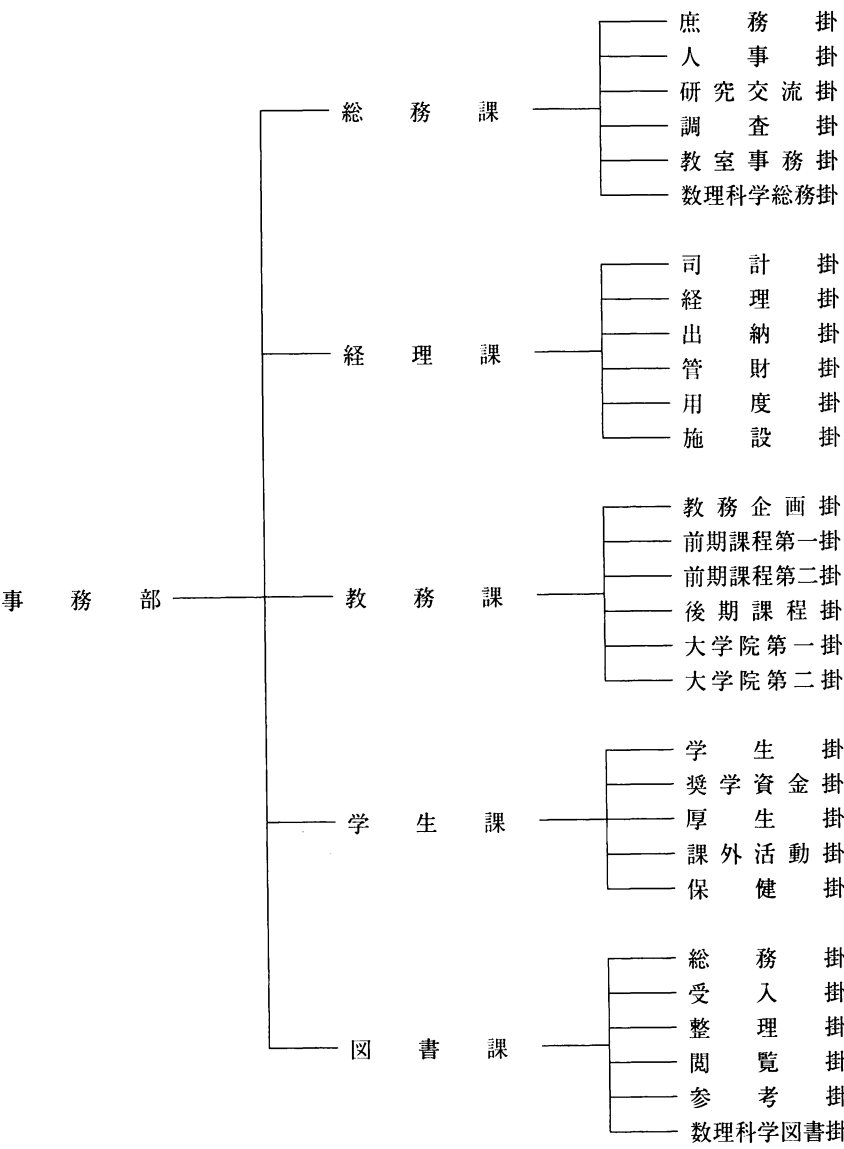


駒場Iキャンパスの現状。平面図(2002年)

9 事務組織

教養学部等事務部の事務組織は、2001年度において下図のとおりとなっている。

事務組織図



1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部事務部が担うことになり、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改称されたが、大学院重点化の完成に伴い大学院総合文化研究科、大学院数理科学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と改称され現在に至っている。

職員数は、1965年度の196名をピークとして、2001年度現在までに定員削減等により、35%が削減されており、事務系職員の負担は年々厳しい状況になっている。

従って、事務部においては従来にも増して事務組織の見直しと、事務処理体制の合理化等について対応しなければならない時期にきている。

Ⅲ

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」。

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりもっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について話し始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省がによる1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文科系においては、文科一類、二類、三類、理科系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文科で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理科系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学を自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この

制度は可能にしている。極端な場合、理科系から文科系へ、文科系から理科系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入ってから、どのような勉強を大学でするかほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、今では第1段階、第2段階と2回行なっている。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは講義は大きくわけて、基礎科目、総合科目、主題科目の三つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は、取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。いまでは、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになった。文科系では外国語、情報処理、方法論基礎、基礎演習、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されており、理科系では外国語、情報処理、基礎講義、基礎実験、スポーツ・身体運動が基礎科目に指定されている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理科系なら科学者に必要な実験の知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言って良いだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

基礎科目

それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう。

まず基礎科目である。外国語に関しては文系、理系ともに2カ国語が必修である。その中には近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業も開講されるようになった。また大学で始めて学ぶ外国語、それを教養学部では「初修外国語」と呼んでいるが、そこに近年、韓国朝鮮語が加えられた。そうした授業の幅の拡大だけではなく、ビデオ教材・同一教科書を使い、統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語Ⅰや、初修外国語におけるインテンシヴ・コースのように新しい試みもなされている。情報処理は、当然のことだが、文系、理系で内容が違っている。しかしこれがカリキュラムでの新しい試みであることは分かるだろう。理系だけでなく、文系でもその科目は必修となった。方法論基礎、基礎講義はそれぞれ、かつての人文科学・社会科学、自然科学に対応しているが、理系でも高校での履修、授業内容を考え、数理科学、物質科学の一部で複数のコースを用意するようになった。そのことにも見られるように、現在のカリキュラムでは、より柔軟な対応がなされている。基礎演習は、これも新カリキュラムの目玉だが、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を小人数のクラスで行なう。基礎実験は理科系の学生に必要な基礎的実験を行うものである。

表1：基礎科目の授業科目と履修単位表

	文 科 生	理科一類生	理科二・三類生
外国語	14コマ×1単位＝14単位	12コマ×1単位＝12単位	12コマ×1単位＝12単位
既修外国語	6コマ／6単位	6コマ／6単位	6コマ／6単位
初修外国語	8コマ／8単位	6コマ／6単位	6コマ／6単位
情報処理	1コマ×1単位＝ 1単位	1コマ×1単位＝ 1単位	1コマ×1単位＝ 1単位
方法論基礎（文科系）	4コマ×2単位＝ 8単位		
人文科学基礎	2単位以上		
社会科学基礎	2単位以上		
基礎講義（理科系）		8コマ×2単位＝16単位	8コマ×2単位＝16単位
数理科学基礎		4コマ／8単位	2コマ／4単位
物質科学基礎		4コマ／8単位	4コマ／8単位
生命科学基礎			2コマ／4単位
基礎演習（文科系）	1コマ×2単位＝ 2単位		
基礎実験（理科系）		4コマ×1単位＝ 4単位	4コマ×1単位＝ 4単位
スポーツ・身体運動	2コマ×1単位＝ 2単位	2コマ×1単位＝ 2単位	2コマ×1単位＝ 2単位
必修単位合計	22コマ／27単位	27コマ／35単位	27コマ／35単位

表2：前期課程履修単位表

	文 科 生	理 科 生
3学期までに取得すべき最低単位数（進学振分けの基準単位）	45	53
基礎科目（必修）	27	35
総合科目（選択）	18	18
A 思想・芸術	(A～C および D～F から、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)	(A～D および E～F から、 それぞれ2系列 以上にまたがり 8単位以上)
B 国際・地域		
C 社会・制度		
D 人間・環境		
E 物質・生命		
F 数理・情報		
上記の他、4学期までに取得すべき最低単位数	7	7
総合科目A～F		
進学必要単位数	52	60

必修科目については、そうしたメッセージを大学側としては発信しているのだが、同時にそうした必修科目をなるべく精選するように配慮した。文科生は、旧カリキュラムでは50単位の履修が最低限必要だったが、1993度以降の新カリキュラムでは52単位が必要となった。理科一類生では旧で61単位に対し、新で60単位、理科二、三類生では旧の63単位が新では60単位になっている。文科生では一見、単位数が増えているように見えるが、それは1授業あたりの単位数が一部変わったためであり、実際に取る授業が増えたわけではない。それに対して理科一類生、二・三類生は取るべき授業数は減っている。そして、それを反映して取得最低単位数も減っている。理科生の授業の過密という問題を解決しようとして、そうした措置がとられたのである。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それはAからFに、6つに分類されている。その分類は領域別になっている。Aは思想・芸術、Bは国際・地域、Cは社会・制度、Dは人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。Aには人文科学的な様相が色濃く出ているが、Bは人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、Dになると次第に自然科学の様相も示すようになっている。E、Fはそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、細かい学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。また、この総合科目には本郷諸学部の先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

表3：総合科目の授業科目

科目系	大科目名
A 思想・芸術	言語科学、現代哲学、表象文化論、テキストの科学、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、地域文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、比較社会論、現代社会論、相関社会科学、計量社会科学、公共政策、メディア・コミュニケーション論、現代教育論、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、現代論理、化学・システム論、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、相関自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、2001年度に開講された総合科目の数は、AからFまでで、920にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に18単位以上を取ることが要求されている。

主題科目

さらに別種の、選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には2つのタイプがあり、一つは、複数の教師が、そして学外から講師をお呼びもして、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ

講義、そしてもう一つは、それぞれの教師がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教官が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部が学生が接触できることを目的としている。これには、駒場の教官だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナールはまったくの選択科目で、とるか、とらないかはまったく学生の自由にまかされている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということを、教養学部はたえず検討しているということである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない、しかし現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教官側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度には「学生による授業評価アンケート」を実施した。教官・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題に対して、多元的・多面的に研究するために学部レベルの専門として何を学ぶことに意義があるかは自明でない。既存の学問分野を深めると同時に横に広げた視座で問題を捉えるには何を身につけるか。このことを念頭におき人文・社会・自然の諸学の分野における先端科学の実績を教授し、新しい観点からの知の総合化を推進するために必要な教育を行う。より具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育の推進を使命としている。

19、20世紀において支配的であった、解析的な知識の集積に代わって、21世紀は人間の知を総合化する地平の開拓こそ真に重要な課題となると思われる。「人間の知」とは、人間についての知であり、人間による知であるが、これらをシームレスに総合する上で、効果のある教育研究が、arts and sciencesを標題として掲げる教養学部後期課程および総合文化研究科の特色である。総合文化研究科は後期課程教育を担当する多彩な人材を擁しており、物理学と化学、物質と生命といった自然科学の分野の境界領域を越えるだけでなく、自然科学と人間科学とにまたがる総合化の科学教育を目指す。

21世紀の目指す方向性として、人類の貢献を目指した国際的研究の展開がある。〈アジア・太平洋〉という新しい地域概念の提示に基づいて、文化研究、社会科学、外国語研究の専門家が多様な観点から研究を発展させつつあり、それがアジア、太平洋の諸国・諸地域の研究者との共同研究を生み、また、それらの地域で活動する人材の養成にも実績を蓄積しつつ、さまざまな成果を生みだしている。このような地域横断的な学際的研究の促進は、日本という枠組みを越え、世界的な貢献に資すると確信している。

社会との実践的なインターフェイスを強化することは大学が社会から期待されている重要な使命である。教養学部後期課程はこれまでさまざまな分野で活動する世界的な人材を数多く輩出してきたが、国際機関やNGOなどを含めて、人的・知的な流動性を一層高め、社会のニーズに敏感に対応できる体制を強化したい。

従来より教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。その発端は1951年に設置された教養学科であるが、その後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学学科第一および基礎科学学科第二の5学科組織となった。1996年には東京大学で唯一の文理横断型の大学院として、重点化されたことと呼応して、大幅な拡充・改組がおこなわれた。現在は超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科で構成されている。

自然科学系の分野を主として背景とする三学科では、原子・分子から人間の行動・精神活動をも含む多様な対象を自然科学的方法論に基づき、ミクロからマクロまでの階層的な視点で捉えて、科学の学際的・分野横断的综合化を目指している。基礎科学科では、「クオークからインテリジェント・マテリアルまで」の幅広い階層の物質についての基礎科学と科学史・科学哲学などのメタサイエンスとの関連を意識して教育する。広域科学科では、高度に発展した科学技術が人間社会と地球環境の間に引き起こしたさまざまな複合的な問題を把握し、解決するために、システム論の視座についての教育を一つの柱としている。生命・認知科学科では、分子や細胞といったミクロなレベルから、組織、器官、さらには動物や人間の行動・精神活動までを教育の対象として、「DNAから人間まで」を表題に、各階層レベルを縦断する捉え方を構築していく上で必要な基礎を教育する。超域文化科学科では現在地球上に起きているさまざまな文化現象・行為をメタ・プロブレマティックスを包含した理論体系の下に解明することにより、

未来に向かって文化創造のダイナミクスを考究し、発信型のプロジェクトを推進していく上で必要と思われる教育を目指している。また、学科内に新しくたてられた言語情報科学分科では、言語という普遍的でありながらきわめて多様な現象について、テキストからイメージまで、コミュニケーションから文学までも含めて統一的な学問対象とし、グローバル化に向かう人類文化の多様性の発展に貢献するのに必要な教育を行う。地域文化研究学科では、国家の単位を越えた大文明圏の相互交流と影響関係の拡大を考慮し、個別文化から世界システムを対象として、混在する多角的な文化・歴史の諸要素を学問的視点から分析し、新たな地域圏を構想する上で必要な教育を目指している。総合社会科学科は、異なる価値体系が共存するグローバル・コミュニティにおける日本の実践的行動指針の確立をめざして、国際的にも国内的にも調和のある、21世紀の日本社会の発展モデルを分野横断的な手法を用いて学問的に追究する上で必要な教育を行っている。

2. AIKOMプログラム——短期交換留学制度

1995年10月に第1期生を迎えて発足した教養学部短期交換留学制度（Abroad in Komaba Program、略称AIKOM）は、2001年10月から第7年目に入っている。本プログラムは、交流協定を締結した海外の諸大学との間における学部レベル（3、4年生）の短期（この場合の短期とは1年間を指す）学生交換留学制度であり、本学部に海外から受け入れる留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制がしかれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく資するものであると見てよい。以下、7年目を迎えたAIKOMプログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。（AIKOMのホームページ<http://park.ecc.u-tokyo.ac.jp/aikom/>も参照されたい）。

プログラムの性格

1999年度よりAIKOMプログラムは後期課程運営委員会の下におかれたAIKOM委員会によって運営されることとなった。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する

この原則に従って、現在までに短期交換留学協定を締結した相手校は、以下の13か国20大学である。

中国：北京大学、南京大学 韓国：ソウル国立大学 フィリピン：フィリピン国立大学
インドネシア：ガジャマダ大学 マレーシア：マラヤ大学
ベトナム：ベトナム国家大学
オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学
ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学 英国：ウォリック大学
フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学群、ストラスブール大学群
ドイツ：ミュンヘン大学
アメリカ合衆国：カリフォルニア大学、ミシガン大学、スワースモア大学
チリ：チリ・カトリック大学

また、最近5年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。



授業風景

表4：AIKOM交換留学生数

(2002年3月31日現在)

	教養学部への 受け入れ留学生	教養学部からの 派遣留学生
1997年度	22名（10ヶ国13大学）	19名（8ヶ国12大学）
1998年度	22名（9ヶ国13大学）	20名（9ヶ国13大学）
1999年度	27名（12ヶ国15大学）	21名（9ヶ国14大学）
2000年度	25名（12ヶ国16大学）	20名（10ヶ国14大学）
2001年度	27名（13ヶ国17大学）	22名（11ヶ国16大学）

対等の原則に立った交換という点では、授業料相互不徴収、単位相互認定についていずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期待し難いのが現実である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定書にうたがっている対等性をできる限り実現すべく、協定相手校に働きかけていくことが必要である。

協定校は現状では環太平洋諸国の大学が多いが、将来的には、東欧やイスラム圏に対象地域をさらに拡大していく余地がある。ただし、本プログラムで駒場に受け入れることができる学生の総数が提供可能な宿舍数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舎に居住している）によって目下20名余に限られているため、これ以上の対象地域拡大がすぐには行えないのが現状である。

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舎において、学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に日本人学生のチューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んできた。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国した後、留学生と日本人学生の間の仲立ちともいえる役割を演じている状況も見られる。「留学生を支援する会」が発足し、交流が一層密になった点を大いに評価したい。大学として、今後とも積極的

に支援していく必要がある。

カリキュラムと成果・問題点

AIKOMの授業は、以下のような形で行われている。各学期の修得必要単位数は16単位である。当初の経験をもとに、1997年度からは必修単位数の削減などの改革を行った。

午前：日本語の授業——3レベルに分かれての授業で、必修科目ではないが履修が奨励される。

本プログラムでは、日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行われる。この日本語の授業は、AIKOM留学生だけに開かれており、他の学生は出席できない。

午後：①AIKOMプログラム必修科目

リレー講義およびそれに対応する演習——教養学部の教官が毎週交代で講義を行った後、そのテーマに関わる演習が実施される。この演習では留学生と日本人学生がペアで報告を行っている。このリレー講義を英語で行う教養学部教官は40名余にのぼり、幅広い教官と本プログラムの接点となる授業である。

日本文化についての導入授業（冬学期のみ）——フィールドワークも含む。

②AIKOMプログラムのために新たに設定された英語による授業（選択科目）

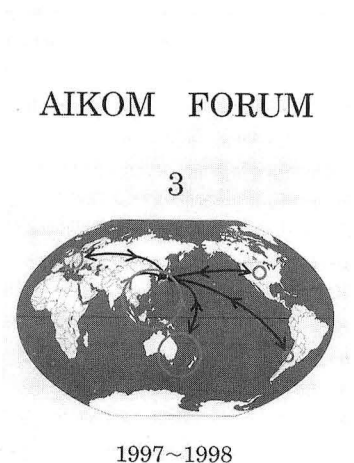
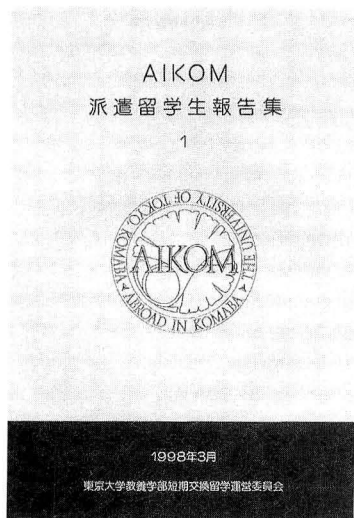
冬学期に4つ（文化、地理、言語、社会の各ジャンルにおおむね対応する授業）、夏学期に4つ（政治・経済、文学、文化、社会の各ジャンルにおおむね対応する授業）の授業が開講されている。

③教養学部後期課程で開講されているその他の英語による授業（選択科目）

④教養学部後期課程で開講されている日本語による通常の授業（選択科目）

日本語での授業を聴くことができるだけの日本語能力を備えた留学生には履修を勧めている。

留学生が授業の中で書いたレポートなどの内、いくつかのものは毎年『AIKOM Forum』と



いう冊子に編集して公表している。この冊子によくあらわされているように、全くの手探りで開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているといっていよい。しかし、AIKOMプログラムの授業実施に当たっての全体的な問題点も明らかになってきた。留学生の間で日本や日本語についての予備知識さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことに本当に積極的な意義を見いだしている質の高い学生を今以上に受け入れるようにするため、さまざまな努力をしていく必要がある。

展望と課題

7年間の積み重ねを経て、駒場の短期交換留学プログラムは制度として定着してきたと思われる。留学を希望する（内外の）学生の希望を満たすには学科の学生数とのバランスを考慮しつつ、規模の拡大を検討する必要があるが、それには宿舎の数、奨学金の枠の問題、事務体制の整備・効率化など、克服すべきさまざまな課題がある。また、関係予算の減少によって、1998年度から奨学金の受給者数および支給額の削減がなされたが、これについての対応もひきつづき必要である。さしあたっては、現行の規模を当分の間維持しつつ、内容の充実化をはかることになるが、その場合でも、上述のごとく質の高い留学生の受け入れをめざすとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広い範囲の教養学部教官が関与していくような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOMプログラムにおいては、ともすると受け入れ留学生の問題のみに注意が向けられがちであるが、派遣留学生に関してもこの制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。

AIKOMプログラムについて、学科生（3、4年生）、受け入れ留学生、派遣留学生に対する質問紙調査、インタビュー調査をおこなった研究報告（『駒場キャンパスにおける国際交流—AIKOM調査に関する調査と提言—』）が1998年12月に公表された。総合社会科学科の調査実習授業（国際文化）の1部として実施されたものだが、学科生や受け入れ留学生の授業満足や教室内外での交流、派遣され帰国した学科生の留学経験についての意見など、貴重なデータであり、今後とも参考になる点が多々ある。

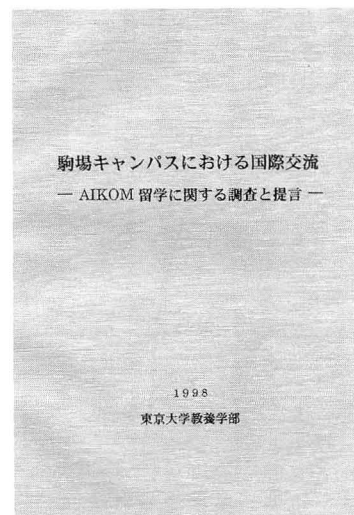
日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化の新たな試みとして、きわめて大きな意味をもっているプログラムであるだけに、これまでの成果をふまえ、新たな発展の途を追求していきたい。

3. 超域文化科学科

学科の概要

超域文化科学科は、1996年度に実施された教養学部の後期課程の改革・再編にともなって生まれた新しい学科である。旧「教養学科第一（総合文化）」からひきついで文化人類学、表象文化論、比較日本文化論に、新設の言語情報科学を加えた4分科で構成されている。

本学科の最大の特色は、さまざまな学問領域や地域的境界、文化的ジャンル、メディア形態などを超えて、人間の文化を研究しようとする、ダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民俗芸能といった個別文化に固有の事象から、高度に情報化された社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その守備範囲はきわめて広い。人類がかつて生み出し、いまでも生み出しつづけている文化の総体が研究対象となる。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、たんなる机上の理論におわらない生き生きした教育・研究を実践することが目標である。そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻に所属する多数の教官が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、



幅広い実際の経験を活かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

分 科

(1) 文化人類学分科

地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれの自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争などといった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

(2) 表象文化論分科

科学技術の発達、情報メディアの巨大化、知の細分化、文化接触の多様化など、文化環境の急激な変化のなかで、文化を芸術表象の局面においてとらえ、その創造・伝達・受容の多角的・相関的な仕組みを分析し、諸文化の歴史的特性と構造的特質を解明しようとする。そのために、たんに西洋型の芸術や芸術に関する思考をモデルとするのではなく、地球的な規模で多様かつ多形的に現れている芸術の表象を対象とし、現代の知を集約し、かつそれを超えるような、国際的な視座と実践的な方法を探究している。

(3) 比較日本文化論分科

日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってもよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて日本文化の姿を捉え直してみることが本分科の目標である。

(4) 言語情報科学分科

1996年度から発足したもっとも新しい分科である。20世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論・文学理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科の卒業後の進路としては、マスコミ関係、ジャーナリズム、情報産業関連、広告代理店、美術館、アート・マネジメント、銀行、メーカー、国際協力事業、官公庁など多種多様である。さらに研究を続けようとするものには、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻、および言語情報科学専攻がある。

4. 地域文化研究学科

学科の概要

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科とヨーロッパ、ユーラシアの2コースがある。これらは独立した分科・コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は

特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互関連の理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野 (disciplines) の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り返される相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教官の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現 (討論や論文発表) の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科は各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

分科・コース

(1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テキスト分析、アメリカ思想テキスト分析、アメリカ政治経済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他

(2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テキスト分析、イギリス思想テキスト分析、ヨーロッパ政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他

(3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テキスト分析、フランス思想テキスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他

(4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テキスト分析、ドイツ思想テキスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他

(5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テキスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他

(6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他

(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他

(8) ヨーロッパ地域文化研究分科

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テキスト分析、その他

(9) ユーラシア地域文化研究分科

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論

カリキュラム

共通科目または副専攻科目16単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目30単位、外国語科目（2か国語以上）14単位、卒業論文10単位を含め、合計84単位以上が卒業に必要な単位数である。

(1) 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他

(2) 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

5. 総合社会科学科

学科の概要

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の二つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。二つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

分 科

(1) 相関社会科学

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。この分科は、社会科学の基礎的領域である法、政治、経済、社会、文化、思想などについての学問的知識を横断的にとらえ、歴史的な洞察をもふまえて、現代の社会現象を総合的に理解することを目的としている。すなわち、「地球時代のリベラル・アーツ」として何が必要なのかを考えながら、多彩な学問的活動を展開している。相関社会科学分科で行なわれている具体的な教育・研究のテーマはきわめて多様であるが、骨の部分として「相関社会科学基礎論Ⅰ」（社会科学の哲学）と「相関社会科学基礎論Ⅱ」（社会科学の方法）を、肉の部分として「現代社会論Ⅰ」（現代社会の文化的諸問題）と「現代社会論Ⅱ」（現代社会の政治経済的諸問題）を選択必修科目に据えている。そして、「比較社会思想」「社会意識論」「社会システム論」「社会経済学」「意思決定論」「公法研究」「公共政策」などの基礎的テーマの授業と、地球環境やトランスナショナルな公共性といった現代のグローバルな 이슈を取り扱う授業とが多様に用意されている。また、現実の社会への相関社会科学の応用として、地域コミュニティやボランティアに関するフィールド調査を行っており（地域社会論実習）、その成果は、研究報告書として発表される。相関社会科学分科のカリキュラムは、必修科目が少なく、選択の自由度が大きいことが特徴である。各人が自分の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成することが出来る。また小人数授業が大半であり、学生と教官の、また、学生相互の交流は密接である。

(2) 国際関係論

国際関係論分科の設立は古く、すでに40年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ね、数多くの人材を輩出してきた。国際関係論の現代的な意義は、ますます高まってきており、ひとびとの政治、経済、文化その他の活動は、いまや国民という単位をこえて営まれ、ヒトやモノや情報が国境を越えて交流し、世界はかつてない国際的相互依存、グローバリゼーションの時代をむかえている。このような状況において、国際関係を総合的に研究する学問への期待は大きい。従って、学問分野としての国際関係論は、国際政治、国際法、国際経済、国際関係史などの単なる集合体とみるべきではなく、それらの諸分野のダイナミックな総合をめざし、個別分野には還元できない「国際関係事象」ともいうべきものを描きだし、分析することをめざすものと考えられる。国際関係論分科のカリキュラムは、「国際政治」、「国際法」、「国際経済」の必修3科目、「国際関係史」、「国際文化」、「国際機構」、「限界モデル」、「国際協力」などの選択科目、そしてテーマ研究や地域研究などの特殊講義や演習科目から成っており、各人の関心や研究テーマに応じて様々な授業の組み合わせができるようになっている。そして、そのような営為のなかで、国際関係についての総合的な視野が培われるように工夫されている。

両分科ともに卒業論文は必修であり、非常に重視されている。4年次には論文の完成に向けたプログラムが組まれており、そのまま学術雑誌に発表可能なすぐれた論文が提出されることも少なくない。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、経済学、政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論」（後期課程共通科目）等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中にAIKOMを含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について総合的な把握を行なうことの出来る人材の養成をめざすところが多い。実際、卒業後の進路として、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関

社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 基礎科学科

学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴い、それぞれの学問分野が高度化し専門性を高めている一方で、融合領域の伸長には著しいものがある。このような状況の下で、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性もまた高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生している。このような問題に立ち向える人材を社会に送り出すことの意義は、増大しつつある。このような自然科学の発展の中にあって、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材を養成することを教育理念としている。

現在めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成する。そのために、数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。各分科の教育目標は次の通りである

分 科

(1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピュータシミュレーションによる自然現象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材を育成を目指す。

(2) 量子科学分科

素粒子から原子、分子、分子集合体から生体系にいたるまで、自然界には階層構造がある。各階層にみられる種々の現象を量子科学の観点から理解すると共に、量子現象を説明する方法論としてのレーザー分光や量子エレクトロニクスなどについても習得する。先端科学・技術の各分野で、量子素子の開発や新しい計測法の開拓などを行いうる人材を育てる。

(3) 物性科学分科

自然界には、超伝導や強磁性などの物性や分子認識などの機能性を示す物質がある。このような物性や機能性の起源を、原子、分子あるいは多電子系の構造やダイナミクスに基づき理解する。高温超伝導、分子素子、人工光合成システムなどを対象とする次世代のマテリアルサイエンスをになう人材を育てる。

(4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。個々の生体機能分子についてその構造と機能を学ぶと共に、こうした機能分子がどのように集積して、より高次の機能を発現するかを学ぶ。数理・物理・化学的視点から、生命現象を説明しうる人材を育てる。

(5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、

メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。4、5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。6、7学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身に付ける。8学期には教官の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4、5学期の学科共通科目は、基礎現代科学、数理解析I・II、数理物理I・II、量子力学I・II、電磁気学I・II、統計熱力学、分子科学、原子の科学、超分子の科学、生体機能概論、生体計測概論、科学史概論I・II、科学哲学概論I・II、数理情報I、量子統計力学、物性物理I、反応動力学I、分子構造論、分子変換論、物性化学I、生体情報論、生体計測Iなどである。各分科の教育目標と6、7、8学期の各分科科目はつぎの通りである。

(1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析III、数理解析IV、数理代数学、数理情報学II、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計I・II、数理科学特論I-VIII

(2) 量子科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

量子力学III、量子力学特論、量子計測学I,II、分子分光学、反応動力学II、量子科学特論I-VIII

(3) 物性科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創生法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学II・III、表面の科学、物性化学II・III、物質解析学、分子設計学、分子システム論、物性科学I-VIII

(4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学、生体情報学、生体計測学II、生体機能科学特論I-VIII

(5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。

科学史I-IV、科学哲学I-IV、科学社会学I・II、科学技術倫理学I・II、科学思想史I-IV、技術論I・II、技術史I・II、科学史特論I-X、科学哲学特論I-X

なお、どの分科でも多くの講義に演習があり、学生のスキルの向上を図る工夫をしてある。

7. 広域科学科

学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題、等の他、科学技術の急速な発展が社会へ与えている種々の影響など、さまざまな領域横断的かつ複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉で表現することもある。この学科は、上記の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、より広域的、文理横断的になったとすることができる。

分 科

(1) 広域システム分科

本分科は1981年度に新設された基礎科学科第二から始まる若い組織である。教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を教育・研究の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目指されている。またいわゆるlate specializationの教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度なgeneralistの養成を目指し、大学院において特定専門分野の研究にスムーズに移行するよう設定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、計算機科学、情報工学などの科目群が当てられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生体・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相を学ぶ科目へと発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いがたい複合的かつ学際的分野の計画論を組み合わせている。

(2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。旧教養学科において地域研究の地理学的基礎理論を担当する分科として、矢内原総長の肝煎りで創設されたが、教養学科自身が3学科に改編され、いわゆる地域研究が諸分科に分かれ、さらにその諸分科が地域文化研究をめざして研究を文化に集中する中で、地域の風土や土地利用など自然にかかわりを持つ分野を研究する人文地理学はむしろ自然システムを対象とする広域科学科との連

携を行うことになった。

人文地理分科のカリキュラムは、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。いわゆる教養課程の大綱化の中で、ともすれば軽視されがちな教養教育をやめないという意志のあらわれでもある。地域を扱う人文地理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を渉猟することを可能としている。それと同時に、緻密に計画・配置された実験・実習などが教官との濃密な交流を生み、卒論・卒研の学習・研究活動へとつながってゆく。

システム分科では、自然科学的な実験室の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性の見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考える教官が多い。

運 営

学科の運営は、大学院総合文化研究科の広域システム科学系と一体となっており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。この運営原則に沿う形で、原則として系主任が学科長を兼任することとしてきた。ただし、後期運営委員会の委員長や研究科委員会議長など学部全体の役職を兼ねる場合には、別個の選出を行ってきた。この兼任制は、教養学部後期課程各学科の中で、本学科のみが採用してきたシステムである。これは、事務上の簡素化というだけではなく、late specializationという教養学部後期課程の理念から、専門科学にさらに関心を持つ学生のために、大学院と統合された後期課程を組織的にも運営してゆきたいという本学科の意志の現れであった。しかし近年になって系主任の業務量が爆発的に増加してきたことを考え、2001年度途中より、学科長が系主任を補佐する職（系副主任）を兼務する体制とした。この系副主任（学科長）は次年度には系主任となり、業務の連続性を向上させるとともに、学科と系との一体運営をなお一層推進することとなる。

系会議は、人事を別として、助手以上の全構成員が出席し、研究科・学部の各種委員の選出、スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密にして行っている。大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振り分け制度とカリキュラムをもっているため、それぞれに所属する教官は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

8. 生命・認知科学科

学科の概要

生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理問題など、21世紀に向けて解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の

基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請に応えて、1996年4月に発足した新しい学科である。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「ここ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな生命・認知科学の教育および研究を行う。生命体は、「生命分子—超分子集合体—細胞—組織—器官—個体—認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動までも含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内ではこれまでに例のない基礎生命科学と認知行動科学の同時教育研究を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとところ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育する。

生命・認知科学科の教育研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教官によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆるミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、「ライフダイナミクス」という新しい理念を有するサイエンスの構築を目指している（図1参照）。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような教育研究により、現代の生命科学と人間科学を連結してとらえるような観点が育成されると期待できる。つまり、分子あるいは細胞レベルから積み上げて、生命体としてのヒト、人間をどこまで理解できるかという方向性と人間の認知行動あるいは生命体としてのヒトの特徴が器官、細胞、分子のレベルでどのように反映されているかの方向性の両方から、生命を捉えようとする教育を重視する。事実、例えば、ヒトの性格や行動様式と神経情報伝達機構における遺伝形質あるいは情報物質の関係などはすでに学問分野として育っており、関連する卒業研究も散見される。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。

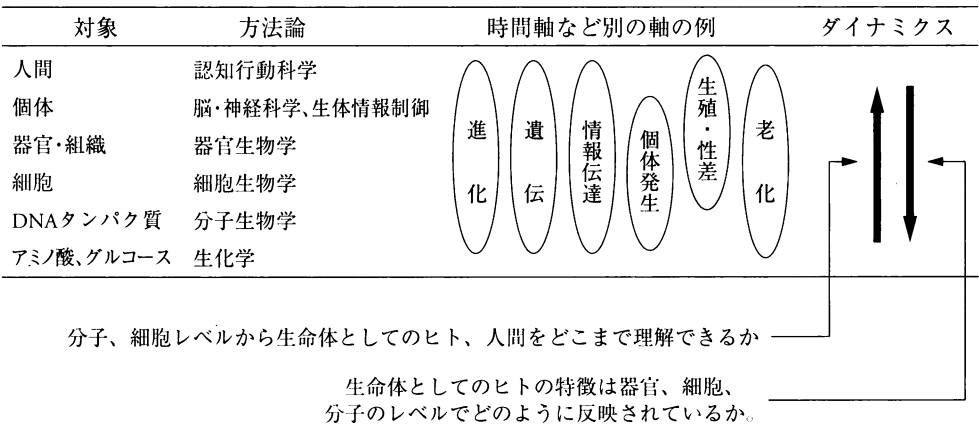


図1：生命科学へのアプローチ

分 科

(1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科では、生命を分子のレベル、細胞のレベル、さらに個体のレベルにいたるまでの様々な観点から理解し、その本質を追求するための教育・研究を行う。このため、まず、生体分子科学（生体分子の熱力学、化学反応論、分子構造）からはじまり、分子生物学、生体代謝エネルギー論等の講義により、遺伝子・生体構成分子の構造、機能、生合成、相互作用について学ぶ。次に、細胞生物学、細胞情報論、細胞運動論などの講義により、生命の基本単位である細胞がどのようにして生命を維持し、増殖していくかを理解する。更に、発生分化生物学・器官生物学等の講義により、多細胞生物体がどのように発生し維持されていくかを学ぶ。また研究における方法論の重要性を認識するために、生命科学研究法という講義によりさまざまな研究手法の原理を学び、演習によって英語の原著論文を読み、考察力をつける。

また、本分科は基本的な学問分野に必要な実験技術を2年生4学期（生命科学基礎実験、臨海実習）と3年生1年間の間にみっちり修得し、4年生ではそれらの技術を応用してさまざまな生命現象の中のオリジナルなテーマを研究する。研究に用いる材料は、微生物・藻類から高等動物・高等植物にいたるまで非常に多様であり、研究内容もDNA・タンパク質の構造と機能、細胞内情報伝達系、細胞運動、細胞分裂、光合成、細胞小器官、細胞間相互作用、発生・細胞分化と器官形成、神経系と記憶、疾患の科学等と多岐におよんでおり、非常にレベルが高い。

(2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、この領域は方法論的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命科学者との融合が急速に進みつつある。本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部ととらえ、認知行動科学を明確に自然科学の一端をになう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいうものの、複雑な人間の精神作用を解明していくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいうまでもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあたらず、複雑な人間存在に対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成の文理を枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学（教育心理学、学校教育学など）にもあるが、それら諸学科と比して、本分科のユニークさは〇〇心理学や△△心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究対象でいえば、健康成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接、脳内イメージングなど、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても神経心理学（脳科学+心理学）、認知行動障害論（認知科学+心理臨床）、認知行動計量学（数理科学+認知心理学）、進化心理学（進化生態学+認知心理学）などユニークな学際領域がならぶ。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。しかし、当初は、学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていたが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応え、さらには来るべき世紀の要請を先取りしようという野心的な企てでもある。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本的理念

インターネットの世紀が到来した。良きメッセージを、いや悪しきウイルスでもいいのだが、とにかく個人が情報をネット空間に放つならば、理屈としては、瞬時に全世界に届く時代なのである。また、いつでもどこでも、サイバー空間から情報を取り出すことができる。それだけではない。情報をシャッフルし、コピー&ペーストするなど加工して頒布することも可能だ。CGにおいても、映像をデジタル化して取りこんでしまえば、あとは自由に編集できるらしい。なにやら「作者」の姿が曖昧となり、「間テキスト性」などという概念を持ち出すまでもなく、「オリジナル」という観念そのものが消滅しかかっているかに思われる。いずれにせよ確実なのは、(映像言語などを含む) ことばの環境が激変していることである。

こうした転換期こそ、広い意味でのことばの生態環境（エコロジー）を、歴史的・社会的・

文化的に、きっちりと検証すべきではないのか。新たな学問領域は、こうした環境変化に、するどく斬りこめるような知的武装を整える必要があるのではないのか。それには、いわゆるIT革命だけを対象にすればいいわけではない。「作者」という問題系を考えても分かるように、むしろ古くからのコミュニケーション媒体としての、口頭言語・書記言語という「記憶の場」について自覚的でなければ、真の学問的な貢献は不可能であるにちがいない。こうした問題意識を先取りして、言語学・言語哲学・言語思想はもちろん、文学・文献学・文芸学、そして記号論・メディア論から言語習得論まで、さらには情報処理論・計算言語学といった工学的な領域にいたるまで、さまざまな人材が学内外から集められた。新時代の大学院として言語情報科学専攻が発足したのは、平成5年（1993年）4月のことであった。その後も、教授陣の更新をおこないつつ、本専攻では次のような基本理念にもとづいた研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーション活動の基本としての言語活動の科学的研究と、それにもとづく教育の実践。
- (2) コンピュータを用いた言語情報解析の研究、ならびに教育への応用。
- (3) 歴史的・社会的・文化的な視点からみたことばの生態系を「言語態」という新たな概念でくくり、「ことばのエコロジー」の検証を深めていくこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究・開発。
- (5) 言語情報科学諸分野で獲得した知の総合による、国際コミュニケーションの実践的研究、ならびに政策提言能力の開発。

ナショナルなものを越えるかたちでのコミュニケーションや、相互の文化の差異と同一性の認識の重要性がますます高まりつつあるというのが、21世紀世界の「ことばのエコロジー」であろうが、これを受けて大学システムもまた変革を迫られている。本専攻は開かれた組織であることにきわめて自覚的であって、外国人学生を積極的に受け入れている。また「社会人特別選抜枠」を設定しており、教育現場に携わる人材の研修の場を提供するのみならず、社会の諸分野からの人材を受け入れて、言語・文化・コミュニケーションの現場での飛躍をめざして再教育をおこなっている。夜間ならびに土曜日の授業を開講しているのも、こうした理念を尊重しての措置にはかならない。

大講座の構成

本専攻は、次の5つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野を挙げておく。

- (1) 言語科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報分析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語教育／言語身体論／外国語教授法

各教官は、いずれかの大学講座に所属してはいるものの、そうした制度的な枠を越えた教官相互の協力・対話を本専攻は基本的な姿勢としている。したがって学生に対しても、特定の大学講座への所属を求めることはなく、むしろ指導教授の適切なアドバイスによって、大学講座という枠組みを越境して、みずからの履修プランの設計をおこなうことを強く求めている。

本専攻は、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」といった科目を、各大講座に振り分けて配置し、外からの視点で日本語・日本文学を考察する方法を積極的に追求している。したがって外国語研究・教育法とともに、日本語研究・日本語教育法は、本専攻がもっとも重視している分野ともな

いる。

近年の情報学の進展にともなって、本学に「情報学環・学際情報学府」という横断的な組織が設立されたが、本専攻の教官・学生は、この情報学環ともいわば相互乗り入れをおこなって、密接な関係を築いている。

またワールド・カップ共同開催の年を迎え、日本と韓国の人的・文化的交流は、急速な広がりや深まりをみせている。歴史的な対立を乗り越えて、両国の言語文化は、その差異と同一性を孕みつつ接触し、まじわっている。こうしたアクチュアルな状況を受けて、2002年度より、「日韓言語エコロジー研究講座」が開設される（「日韓言語生態論」「日韓コミュニケーション論」から成る）。この大講座は総合文化研究科という後ろ盾を得て、本専攻に設置されるが、そこでは日韓の言語および文化を生態系（エコロジー）としてとらえ、その関係性を研究・教育することを目標として定めている。

教官の構成

教官スタッフは、2002年1月現在で、教授25名、助教授20名、講師1名、助手3名となっている。これを前期教育とのかかわりでみると、英語部会（24名）、ドイツ語部会（7名）、フランス語部会（6名）、中国語・朝鮮語部会（4名）、国語・漢文学部会（3名）、スペイン語部会・ロシア語部会（各1名）となっている（助手はのぞく）。こうしたスタッフが、専門領域にに応じて、上記の各大講座に配属されている。また現在、教授1名が情報学環・学際情報学府での研究・教育に従事しており、本専攻は兼担となっている。

なお駒場の学部後期課程では、「駒場国際教育交流プログラム」、通称AIKOM (Abroad In Komaba) という短期留学制度が実施されているが、本専攻は、この運営においても重要な役割をはたしている。近年、社会的な需要の高まりが急な日本語教育の理論と実践を統合すべく、「日本語教育委員会」を設けて、積極的にかかわっているのである。

自己評価

1993年に独立専攻として設立された言語情報科学専攻も、来年度で10周年を迎えようとしている。この間、学年進行にともなって、1995年には博士課程が発足した。また1998年には、学部後期課程に「言語情報科学分科」（定員は約8名）が発足し、念願であった学部・大学院の一貫教育体制が実現された。分科から本専攻への進学者も、毎年出ている。

在籍者数は、修士課程が約70名、博士課程が約130名となり、合計200名を越える大所帯である。そのうち外国人留学生は50人前後を数えるし、女子学生は約130人と、3分の2を占めている。年齢も、20代から、定年後の生きがい求めて学舎に戻ってくる50代後半の者まで広く分布している。分科発足後まもないこともあって、東京大学以外の出身者の比率も高い。対応する分科が「言語情報科学分科」ひとつで、まだまだ大学院に特化した、いわば頭でっかちの専攻であるから、今後もこの傾向に変化はなさそうである。このように国籍・性・年齢・出身校を問わない開かれた研究・教育組織であることこそ、本専攻の特色であって、これを有効に活用していきたい。

現時点で7名が課程博士号を取得しており、来年度中には二桁に達するものと思われる。なにぶんにもまだ若い専攻であって、数字としてはまだ誇れるものではないかもしれないが、博士論文が出版されるケースもちらほら出てきており、こうした知的刺激を力として、今度さらなる飛躍をめざしていきたい。

本専攻では「東大テキスト・アーカイヴ」と称する、電子テキストの資料体の構築をひとつの目標として掲げ、コーパスを集積してきた。そして「外国語としての日本語辞典」の作成をめざして共同研究などを続けてきている。たとえば1997年に刊行された報告書『外国語としての日本語——教育システム確立のための基礎研究』などが、その成果の一端を示している。とはいえ、この分野での動きは非常に活発であるから、より具体的な果実をみのらせることが求められている。当初の目的の確認なり軌道修正も必要と思われる。

これまでおこなってきた共同研究をいくつか挙げれば、「メディアの変容と言語共同体との関

係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能——外国語と日本語教育改善のための対象比較的基础研究」などがある。前者と関連して、専攻主催により、1995年にレジス・ドブレ、B・シュティグレル、西垣通氏等を招いた「日仏メディア学シンポジウム」を開催し、大きな成功を収めた。次いで「ドイツ・ロマン主義の超域言語論的研究」という共同研究に着手した。その一環として1998年には、総合文化研究科・人文社会系研究科が手を携えて、東京大学国際シンポジウム「知の総合——ドイツ・ロマン主義の知のディスクール」を開催した。Fr・キッター、Ph・ラクー＝ラバルトなどを招き、本質に迫った意見交換をおこない、将来の架橋となるべき人的交流をはかることができた。こうしたグローバルな研究およびシンポジウムにより、知的な刺激を与えあうことで、確実に新たな研究領域が切り開かれてきていることは喜ばしい。

研究発表の媒体としては、専攻の紀要としての《Langage, Information, Texte》のほかに、『言語情報科学研究』『東京大学外国語教育学研究会研究論集』、そしてもっとも新しい『言語態』といった、院生中心の雑誌が挙げられる。教官個人も着実に研究成果を重ねてきており、近年は毎年のように学術受賞者を出している。なお以上の研究業績等については、ホームページ(<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/>)を参照されたい。

最後に特筆すべきは、新たなディシプリンをまとめて船出したわが専攻が、21世紀を迎えた年に、未開拓の学問探検の成果をシリーズとして発信し始めたことであろう。伝統的な学問領域ではテキスト、ディスクール、物語、メディアなどと称されてきた多様な「ことばのエコロジー」を、われわれはあえて「言語態」と命名して、これまで人間が営んできた、ことばの実践の総体への問いかけをおこなってきた。その試行錯誤の軌跡は、まもなく完結する《シリーズ言語態》全6巻（東京大学出版会）に描かれている。そして2002年4月からは、同じく東京大学出版会より《シリーズ言語科学》全5巻の刊行も開始される。こうした知の集成を核として、今後は、学生のみならず、研究者たる教官のプレゼンスの明確化・差別化を断行していかなければならない。グローバリゼーションの世紀を迎えて、大学をとりまく状況は決して楽観を許すものではない。現状に甘んずることなく、日々精進していきたい。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後、グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後五十年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻（比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論）が、上に述べた新しい課題

に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい二つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

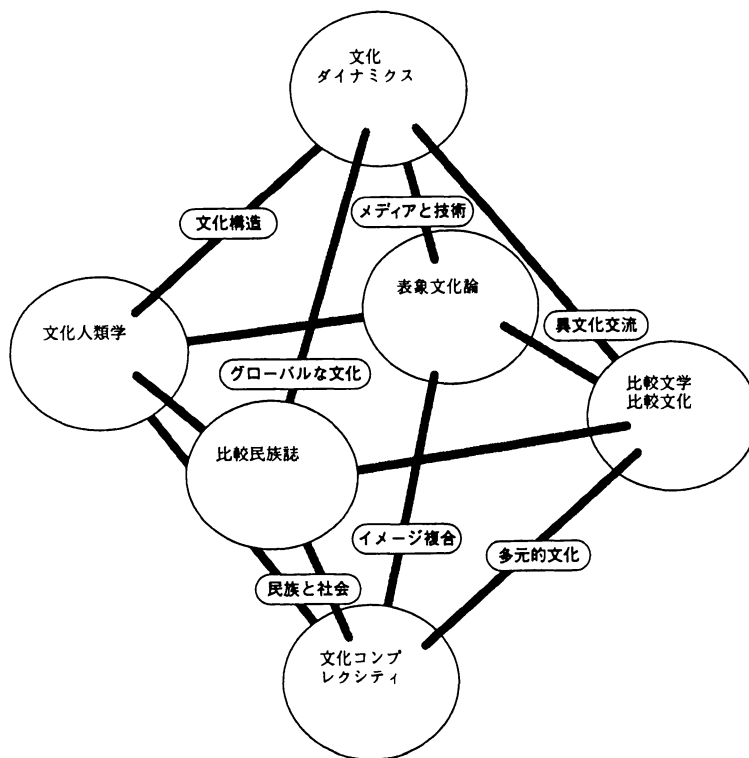
本専攻は以下の5つの大講座及び1つの協力講座、合わせて6つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである

- (1) 文化ダイナミクス大講座
文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造
- (2) 表象文化論大講座
イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネージメント論／パフォーミング・アーツ論
- (3) 文化人類学大講座
文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発人類学／文明と地域社会
- (4) 文化コンプレキシティ大講座
多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論
- (5) 比較文学比較文化大講座
比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析
- (6) 比較民族誌大講座（協力講座）
社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教官によって行なわれている。

- 1 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論
- 2 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）
- 3 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐることで、それが超域文化科学専攻における行動様式である。



大講座の構成(超域文化科学専攻)

教官の構成

超域文化科学専攻の教官スタッフは2002年1月の時点で、教授29名（協力講座1名を含む）、助教授19名（1名）、講師3名、助手4名、合計55名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、国語・漢文、歴史、哲学、文化人類学に所属する教官グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教官である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教官はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程では、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、4年を閲しているが、この間に毎年40名程の修士課程入学者と30名程の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。また、その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している（01年度末で28名）。これら外国人研究生の大半は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとって意欲的な研究の場を提供している。

専攻発足以来の博士学位取得者は、課程博士が16名である。それに加えて、旧専攻博士課程満期修了者を含めて論文博士13名が生まれており、本専攻は合わせて21名の新規博士を生み出している。新専攻発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生とともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大き

く改善された。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教官スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教官スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。また、これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになっていく。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や貿易摩擦は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や空間的な領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を与件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始まる点に、最も重要な理念が存在する。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21世紀にむけてよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務があると考えている。

大講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域協力のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教官の構成

地域文化研究専攻の教官スタッフは、協力講座を含めると、2002年1月の時点で、教授28名、助教授18名、講師2名、助手4名、客員教授3名、客員助教授1名、客員外国人教授1名で構成されている。その他、他専攻および他研究科の11名に授業担当教官として学生の指導をお願いしている。外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部に所属する教官たちで構成されている。各教官は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教官が、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的にも提示されてきた。さらに、その成果は、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2000年度は第8回地域文化研究シンポジウム『欧州統合と21世紀の東アジア—未来への提言—』が、そして2001年度は、第9回地域文化研究シンポジウム『カリブの遠近法』が、それぞれ10月に多くの聴衆を集めて開催された。第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』第6号および教官と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』第5号の発行である。これらは、教官および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程43名、博士後期課程27名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合もたびたび見られるので、現在、修士課程107名、博士課程358名が在籍中（休学者を含む）である。2000年度は42名、2001年度は34名が修士論文を提出し、その80～90%が博士課程に進学している。また1999年度には6名、2000年度には9名、2001年度（申請中は除く）には4名が博士論文を提出し、学術博士号を取得した。修士課程と博士後期課程の定員に差があるため、今後、次第に修士課程を修了し博士後期課程に進学を希望しても、希望がかなえられないケースが増えてくると思われる。一方で、こうした競争の激化は、学生の勉学意欲を駆り立て、より質の高い論文を作成させることに寄与するという側面もあるが、他方で、長期的な研究計画にそった研究が行われにくく、また研究の道を実質的に閉ざされてしまうという弊害を生むことになると思われる。こうした点をふまえて、いかに学生の要求に

そいつつも高い研究水準を確保する教育体制を構築していくかが課題となっていくと思われる。また、従来それほど恵まれているとは言えなかった学生の研究環境に関しても、学生室の整備（パソコンおよびプリンターの利用、カード式鍵の取り付け）、学生に対するメールアドレス配布、パソコン貸与制度、学生室におけるマイクロリーダープリンターの設置など次第に目に見える改善が図られるようになった。ただし、今後、学生数の大幅な増加にともなって学生のニーズも質量共に多様化することが予想され、それに迅速に適應できるような、財政的な措置、インフラの整備などがよりいっそう望まれることは言うまでもない。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページを開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教官の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。また、所属教官が中心になって運営している学会のホームページなども併設されている。

以上、研究設備などのインフラの整備にはさらなる抜本的な対策が必要であるが、それに比べると、教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。学生定員の増加の影響を受けながらも、こうした点をどのように維持し、向上していくことができるかが、最大の課題であろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相剋、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大している。同時に、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から摩擦や誤解が生じており、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となっている。従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要がある。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。学部前期・後期課程についても大幅な改組が行われ、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究・教育者のみならず国連、世界銀行、IMFなど国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）と2つの協力講座からなっており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）

グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。
- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）
国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。
- (4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）
国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。
- (5) 協力講座
社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教官の構成

教官は、2001年12月末の時点で教授23名（うち、客員教授2名）、助教授13名（うち、客員助教授1名）、専任講師1名、助手6名からなっている。

国際社会科学専攻のすべての教官は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、外国語、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目、基礎演習や総合科目、自由研究ゼミナールなどを担当している。また、後期課程においては、総合社会科学（相関社会科学分科、国際関係論分科）において講義や演習を担当している。前期―後期―大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期、後期課程の教育に反映するようカリキュラム上の配慮がなされている。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナー、トレーニング・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。広く異なる分野の基礎的な文献を教官の指導の下で読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコつば型の研究者となるような弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために博士課程進学と同時にシークス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティー・メンバーの複数の教官の指導の下で3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。そこでは、公開の場で論文研究の進展を促す報告や質疑が行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、専攻の教育プログラムとして「国際協力・公共政策論教育プログラム」がある。このプログラムは、国際関係論と相関社会科学の2つのコースを横断的に結び、駒場における関連他専攻（地域文化研究専攻など）とも協力して国際協力のあり方を検討することを目指している。このプログラムの下で毎月2回ジョイント・セミナーを開催している。このジョイント・セミナーには、東京大学のみならず他大学の研究者を講師として迎え、活発な議論をたたかわせている。また、随時公開のコロキウムを開催し、海外の研究者を始め多くの講師を迎えて活発な学問交流を行っている。

さらに相関社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、

教官と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで4冊の報告書（青森県佐井村の地域活性化、熊本県小国町の町づくりに関する学術調査、長野県栄村の地域社会の創造、目黒区におけるコミュニティと福祉社会）にまとめて公表されている。

海外の大学との関係では、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになってきている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在である『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教官を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

関連社会科学コースは、『ライブラリー関連社会科学』および『関連社会科学』を発行している。前者は、関連社会科学的な志向をもつ研究者の成果発表の場を提供するとともに、広く社会に関連社会科学の意義を発信しようとするものであり、1993年から発刊されている。後者は、レフェリー制度の下で大学院学生・研究生の研究成果のメディアとして機能している。

また、戦後から発行している伝統的な『社会科学紀要』があるが、2001年度版（2002年3月刊行予定）から内容を刷新することになっている。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを1988年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、修士課程57名（関連社会科学コース29名、国際関係論コース28名）、博士課程101名（関連社会科学コース44名、国際関係論コース57名）であり、計158名である。うち外国人は20名（関連社会科学コース11名、国際関係論コース9名）である。男女の比率は全体として約3対2となっており、半数近くが女性である。大学院修士課程入学者のうち海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めていることも記しておきたい。大学院研究生は10名であるが、そのうち大学院外国人研究生が6名である。

学部後期課程の総合社会学科では毎年37名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生とほぼ見合っているが、ストックでみて大学院学生の比重が大きくなっていることは注目される。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、関連社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教官を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

大学院重点化以降の、以降の修士課程入試への出願者は、1996年の132名（関連社会科学コース64名、国際関係論コース68名）から2001年には217名（関連社会科学コース95名、国際関係論コース122名）へと増加している。定員数34名（関連社会科学コース17名、国際関係論コ

ース17名)と比較して競争倍率は約6倍である。また、社会人の出願者も専攻全体で13名から20名へと増加しており、大学院における高度な社会科学の教育・研究に対する社会的なニーズの高まりを示している。

博士課程入試については、出願者は1996年の45名(関連社会科学コース23名、国際関係論コース22名)から、2001年には59名(関連社会科学コース32名、国際関係論コース27名)へと増加している。定員数は、23名であり、競争倍率は約2.6倍である。

他方、修士課程入試の合格者は、1996年の32名(関連社会科学コース17名、国際関係論コース15名)から2001年には26名(関連社会科学コース14名、国際関係論コース12名)へとやや減少している。博士課程の合格者は、同じく25名(関連社会科学コース13名、国際関係論コース12名)から23名(関連社会科学コース12名、国際関係論コース11名)へと推移している。

なお、博士課程入学者のうち2号以下の出願者は、1996年の5名(関連社会科学コース4名、国際関係論コース1名)に対して2001年には4名(関連社会科学コース2名、国際関係論コース2名)である。また社会人の入学者は、修士課程で毎年1、2名程度である。

残念ながら修士課程の入学者数は、定員を満たしていない。これは専攻としてレベルを下げないという方針の下で生じた結果であるが、入試説明会の実施など優秀な学生の受験を勧誘している。修士課程修了者の就職状況は、不況が持続しているにもかかわらず官庁、民間シンクタンク、民間企業(コンサルタント、マスコミ、外資系企業)などを中心にして円滑に推移している。引き続き学術的な貢献ならびに社会的な要求に応えるような教育カリキュラムの充実が求められている。

修士号取得者は、1996年から2001年にかけて116名(関連社会科学コース53名、国際関係論コース63名)である。また、博士号取得者は、1996年から2001年の間に27名(関連社会科学コース14名、国際関係論コース13名)となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、17名と過半を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として海外を含め大学、研究所、シンクタンクであるが、民間企業に就職する大学院学生も一定数存在している。

以上、大学改革後教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、今後の課題としては高い質を維持しながら修士課程、および博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識のみならず、世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材をより大きな規模で社会に送り出すことが求められている。

6. 広域科学専攻生命環境科学系

基本的理念

近年の生命科学の進歩はめざましく、今や我々は個々の生命の設計図すなわち遺伝子を書き換え、個体発生過程や、成体を自在に改変する技術を獲得しつつある。その技術は食料や工業生産、医薬や高度医療技術といった形で応用され、現代社会を支えていく基盤ともなっている。しかし一方でこの技術は生命、医療、環境などに関する新たな倫理問題も引き起こしている。こうした複合的な問題は、従来の細分化された個々の学問領域では必ずしも対応することができない。こうした社会の要請に応じるべく、従来の自然科学、人文科学の枠を越えた学際的な大学院として1994年に広域科学専攻の中に新しくスタートしたのが生命環境科学系である。本系は、生命活動は生命体とそれを取り巻く環境との動的な相互作用を核とするライフダイナミクスであるとの基本理念に立脚し、生体分子や細胞の仕組みや働きといったミクロなレベルから、組織、器官、個体の仕組み、さらには個体のマクロ機能すなわち動物や人間の行動、精神活動までを教育・研究の対象として、「DNAから人間まで」のダイナミックプロセスを包括的に研究する領域横断的な新しい生命科学の構築を目指している。学生の教育にあたっては、専門的縦断的バックグラウンド形成を促して個々の学生がそれぞれの対象と取り組む領域で先端

的な研究を推進できる基本的な知識と手法を習得させるとともに、領域横断的な勉学環境を用意して領域間に潜む問題を発掘し多角的な視点からその解決をはかることのできる人材を育成することを目指している。

大講座の構成

生命環境科学系は、次の5つの大講座から構成されている。

- (1) 環境応答論大講座：細胞や生物個体とその周囲の環境とを一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟細胞の機能調節、動植物個体の環境適応といった現象を、細胞間や細胞とその環境の間に張られた物質および情報のネットワークとして理解し、生命体とそれを支える環境とのダイナミックな相互作用について、総合的に研究・教育を進める。
- (2) 生命情報学大講座：DNAがエンコードしている情報の維持・伝達の機構、DNA情報をデコードして得られるタンパク質の構造、さらに神経伝達のような細胞間・組織間の情報の伝達の機構など、生命体内での「情報の分子的基礎」と「情報の流れ」について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (3) 生命機能論大講座：高度に組織化された生体分子や細胞の機能発現や維持、それらの集合・組織化によるより高次な機能の獲得など、生物個体内部のさまざまな構造が、周囲の状況に対応してその機能を発現させている静態・動態について、分子レベルから個体レベルまで総合的に研究・教育を進める。
- (4) 運動適応科学大講座：細胞や組織、ヒトを含む個体の運動の成立過程を研究対象とし、分子生物学、力学、動作学、運動生理生化学、コンピューターモデリング、神経画像法などさまざまな手法を用いて、総合的に研究・教育を進める。
- (5) 認知行動科学大講座：環境を認知し、それに基づいて適応行動を成立させるメカニズムについて、神経活動、個体行動とその発達、社会行動、スポーツ、さらには言語行動、認知、思考などなどの精神機能をとりあげて、脳神経科学、神経心理学、認知科学、行動生物学、スポーツ行動学、バイオメカニクスなどの手法を用いて総合的に研究・教育を進める。研究の対象は、健康な成人にとどまらず、適応行動に異常をきたしている脳損傷者や高齢者、適応行動が未発達な児童や乳児、さらには系統発生的な比較が可能となる各種の動物までが含まれている。

教官の構成

生命環境科学系の教官スタッフは、2002年2月の時点で、教授20名、助教授19名、講師1名、助手30名、客員教授2名で構成されている。前期部会は、関連自然、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。各教官の研究領域は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学など、さまざまな領域に及んでいる。これらの教官が、専門領域に応じて5つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景、大学院生の研究テーマなどを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループで進められている。

自己評価

1994年に新しくスタートした生命環境科学系は、2001年度で8年目を迎えており、その間、教育面でも研究面でも着実に成果をあげている。スタート時以降に博士課程に入学した大学院学生から総計76名の博士が誕生している。2001年度には21名が現在審査を受けており、年度末には博士号が授与される見込みである。この21名を含めて97名の博士学位取得者数を1999年度までの博士課程総入学者数（163名）に対する比率でみると60%となる。この数字は決して高くはないが、これは、学問の性質上3年間で博士論文を書きあげることが困難な応用的分野も含めた構成である以上、やむを得ないこととみるべきであろう。また、設立以来2000年度までに本系の修士課程に入学した学生数は285名であり、そのうち2001年度修了予定者を含めた修士学

位取得者数は269名、修士学位取得率は94%となっている。これらの修士修了者の半数以上が博士課程に進学し、研究者への道を選択している。

「DNAから人間まで」を研究対象とする領域横断的な新しい生命科学の構築を目指す生命環境科学系の理念と教育体制が学生にどのように受け止められているのかを知るために、2000年度にアンケート調査を実施した。その結果、志望理由の第一は「自分のやりたい研究が行われている」、第二は「教授の魅力にひかれて」であり、学生は研究活動に対する評価に基づいて入学しており、志望教官とのコンタクトは良好であることが示された。また、講義や研究指導については大多数が満足しており、系の養成しようとしている人材も学生のニーズをよく反映している一方で、学際性を実現するための授業科目や研究室間の交流が不十分、図書が不備、研究スペースが極めて貧弱などの不満が強いことも明らかとなった。施設を含めて、今後これらの点をいかに改善して行くかが課題となろう。

また、系の研究活動の活性度は、系の構成教官が学外からどの程度研究費を獲得しているかが一つの指標となるが、本書の科学研究費助成金やその他の導入外部基金一覧からも明らかに、生命環境科学系の構成教官の科学研究費採択率はかなり高いとみることができ、他省庁などからの大型研究費の導入率もきわめて高い。日本の大学の研究条件の悪さはよく知られているところであるが、学問の世界で広く認められるだけの実力があれば、個々の教官の力によって十分な研究環境を作り上げていくことができることが本系の研究活動で実証されている。系構成教官の研究成果は多数の専門学術誌の論文や著書によって発表されているが、それらの題目については、広域科学専攻の年報「Frontière」に収録されているので参照されたい。

7. 広域科学専攻関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

相關基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則や、階層間の相互作用とスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則を、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来からある学問分野の切り口で構成教官の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっている。大学院学生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

相関基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになろう。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会学的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中世の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、量子論・相対論の認識的基礎など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスとしては、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態(超低温、超高真空中の清浄固体表面など)の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教官の構成

相関基礎科学系は2002年1月時点で、教授23名、助教授19名、講師2名、助手24名、客員教授1名、客員助教授1名の計70名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5コースからなる）と強い連携を持ってお

り、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、相関自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

自己評価

1995年度に発足した相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、現在まで77名の博士と205名の修士学位取得者を輩出してきた。内訳は1995年度博士6名、修士27名、1996年度博士15名、修士37名、1997年度博士16名、修士34名、1998年度博士14名、修士38名、1999年度博士10名、修士29名、2000年度博士16名、修士40名、博士は61名が課程博士、16名が論文博士である。2001年度は12月現在、4名が博士の学位を授与され、11名が博士論文を提出している。修士も例年の通り殆どの者が学位審査を受ける予定である。いずれも厳正な審査を受けた後、それぞれの学位が授与される見込みである。

研究面では、学内外の研究者を集めたプロジェクト「中核的研究拠点形成プログラムによる拠点形成推進研究 (COE)」の「複雑系としての生命システムの解析」に研究代表者を出していることは、学問の壁にとらわれない、より学際的な研究を標榜する本系のおおきな具体的成果の一つと考える。科学研究費においては半数を優に上回る教官が採択されており、これは本系の活発な研究活動と外部の高い評価だと自負している。なお、個々の教官の研究成果については専攻年報「Frontière2001」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題などがある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学の枠を超えた広範な学問領域の協体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素の間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが絶対的に必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処

理法、データベースの構成法などについての研究を行なうとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えてシステムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めて、その制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものを含む。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギーといった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教官の構成

現在、本系を専任とするのは教授13、助教授17、助手13、合計43名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授1及び兼任助教授1、学内外の兼任教授2、兼任助教授2、客員教授1、客員助教授1、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教官として教授2、助教授2、助手4が所属している。専任教官の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、さらには、人間と地域・環境の関係を迫及する人文地理学に及んでいる。さらに、教官全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当している。この教官構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程広域科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務の専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約110名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

年度	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14
修士入学	15	24	27	27	26	24	27	25	24*
修了	17	13	19	28	17	27	22	－	－
博士入学	8	15	9	16	21	12	21	15	－
修了	6	7	5	10	6	9	6	－	－
退学	5	2	2	2	7	0	0	1	－

*は予定

修士課程修了者の大半は実社会へ巣立ち、その多くが行政機関、シンクタンク、一般企業な

どの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通じて一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行なっている。博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められよう。

(2) 研究

本系に所属する教官の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報Frontiereに記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが知れよう。これは、本系の教官全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教官が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、将来構想委員会を組織して、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

9. DAAD寄附講座「ドイツ・ヨーロッパ研究」

2000年10月、「ドイツ・ヨーロッパ研究in駒場Deutschland- und Europastudien in Komaba」通称DESKが活動を開始した。これはドイツ学術交換会（DAAD）が東京大学大学院総合文化研究科・教養学部との間に契約を結び、今後5年間にわたって年間50万マルクの財政的支援を行い、駒場キャンパスのヨーロッパに関心のある学生にさまざまな形態での援助を与え、ヨーロッパに関する優れた実務家と研究者を育てることを目的としている。国立大学が外国から公的資金を受け入れて教育研究活動を行うことには慎重に考慮されねばならない多くの問題がある。総合文化研究科では評議員を委員長とする寄付講座運営委員会とDESKの実行運営に携わるDESK運営委員会を発足させ、これに対処している。寄付講座の客員教授には、ヨーロッパ中世から現在のEU統合にいたるまでの広い学識の主で、日本語にも堪能な筑波大学の教授ハラルト・クラインシュミット教授をお招きした。DAADの財政援助によるものとはいえ、DESKが可能になったのには東京大学の蓄積する長いヨーロッパ研究の伝統と、さらには東京大学側がそれに見合う人力や設備を用意し、かつ科学研究費など研究資金の獲得に努力することも大前提である。学部は8号館の1階109番にDESK専用の部屋を提供した。DESKの目的はDAADとの契約書にはこうある。

- ドイツとヨーロッパに関する高い学術水準の客観的かつ精緻な研究を保証する。
- 専門の垣根を越えた研究、教育、情報における学術的活動を企画支援する。
- 主として、政治学的、経済学的、社会科学的方向が重視されるが、文化的、歴史的次元も考慮される。それに必要なドイツの言語、文学、文化についての研究も保証されねばならない。
- ドイツの政治的、経済的、社会的、文化的発展におけるヨーロッパと関連した側面が考慮される。
- アジア・太平洋地域における交流センターとしての役割を果たすことが期待される。大学、研究機関の枠を越え、経済、政治、行政、マスコミ、在野の知識層を視野に入れることが望ましい。
- 日本における学際的ドイツ・ヨーロッパ研究の構築と促進のために貢献する。
- 上にあげた目的と任務の意図に合致する活動に従事するすべての人に開かれた存在であること。



○ ドイツとヨーロッパに関する知識と関心を広く一般公衆に伝達する。(データバンク、ホームページ、紀要、講演会等)

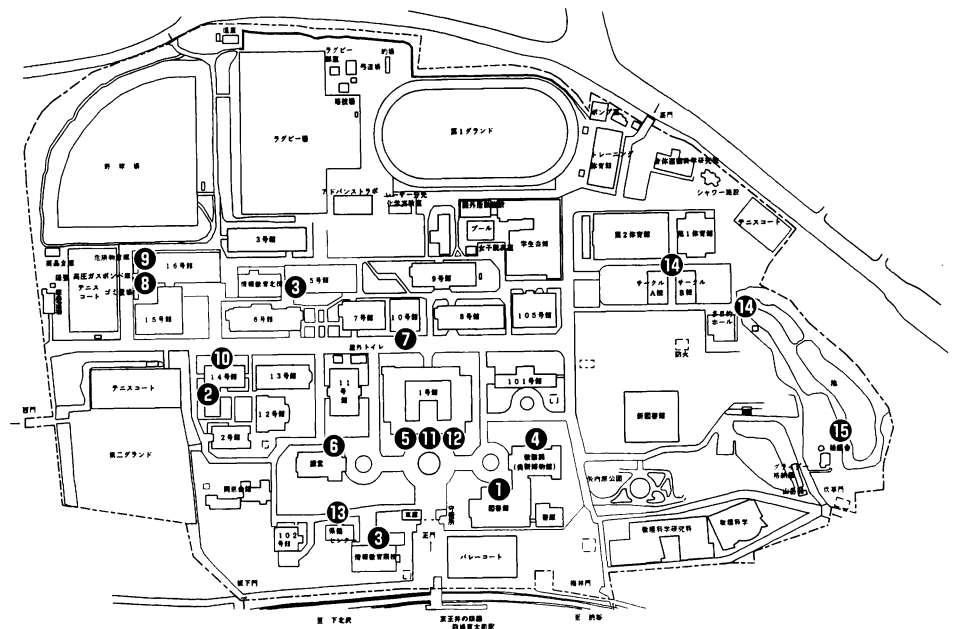
DESKの行う学生教育プログラムをDIGES (Degree in German and European Studies) と呼び、前期課程と後期課程の学生への教育プログラムをDIGES I、大学院生へのそれをDIGES II と呼ぶ。駒場の前期課程には総合科目、外国語科目、さらには語学のインテンシヴ・コースや海外研修旅行など、ヨーロッパに関係する授業が数多くあるが、DIGES I では、DESKのプログラムに対応する「テーマ講義」を出す他、寄付講座の助手および大学院生の協力を得てトウトーリウムを行っている。こうした機会を利用して、学生間に知的・人的交流が自然発生すればこれに勝る喜びはない。DESKはDIGES I II のそれぞれの課程で必要と思われる財政的支援を行う。個人最高二十万円の助成金を与えることにし、「助成金応募要領」を公表している。これは学部生がグループを形成して自発的に勉強会を開いたり、院生が修士論文や博士論文を作成するのに寄与することを目的としており、これまでヨーロッパの芸術や文化・社会の研究、あるいは政治・経済や歴史など、多彩な研究課題にたいして奨励助成を与えてきている。

また研究プログラムの一環として、研究紀要誌「ヨーロッパ研究」を2001年度より発刊し、ヨーロッパのさまざまな位相をめぐる厳選された学術論文のみを掲載して、グローバル化が進展するなか、ますます重要なテーマとなりつつあるヨーロッパを対象とした議論に大きな寄与をすることを目指している。

そのほか、DESKの活動の重要な柱として、内外の著名な研究者や芸術家を招請して講演会やシンポジウム、あるいはパフォーマンスの会を開催することにも熱心であり、すでにこれまでに2001年1月の運實重彦東大総長（当時）と姜尚中社会情報科学研究所教授を招いて敢行された「DESK設立記念講演会」を皮切りとして、社会科学研究プロジェクト（研究プロジェクトのうちで連続）、現代史フォーラム（同）、「ヨーロッパの安全保障とニース条約後のEU」（DESK主催シンポジウム）、「シェーンベルク没後50周年記念 浄められた夜」（同、舞踊と演奏つき）その他、数多くのDESK共催シンポジウムなども実施してきた。今後もさらに「21世紀『ヨーロッパ』の理念：政治思想の未来」（東京大学教養学部創立50周年記念国際学術企画でもある）、「International Migration. Changing Perspectives, New Approaches and a Widening Horizon」（DESK主催国際シンポジウム）、その他、現代ドイツを代表する舞踊家ピナ・バウシュを招いてのワークショップ、サッカーを考察する国際シンポジウムなどが目白押しである。

V

駒場の教育・研究・厚生施設



施設配置図

- | | |
|---------------------------------|--|
| ① 図書館 | ⑨ 低温サブセンター
(16号館地下) |
| ② アメリカ太平洋地域研究センター
(14号館1階2階) | ⑩ 留学生相談室
(14号館3階)
駒場インターナショナル・オフィス
(14号館1階) |
| ③ 情報基盤センター情報メディア教育部門
(情報教育棟) | ⑪ 学生相談所
(1号館3階) |
| ④ 美術博物館
(教務課2階) | ⑫ 進学情報センター
(1号館2階) |
| ⑤ 自然科学博物館
(1号館3階) | ⑬ 保健センター駒場支所 |
| ⑥ パイプオルガン
(講堂) | ⑭ キャンパス・プラザ |
| ⑦ SCS施設 | ⑮ 柏蔭舎 |
| ⑧ 共通技術室
(16号館1階) | |

1 図書館

<http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場キャンパスを訪れる人々が、まず、図書館として認識するのは、正門に入って右側の建物である。この建物は、「学部図書館」の名前で親しまれているものである。

学部図書館の建物は、旧制第一高等学校当時の図書館に隣接して1964年から69年にかけて建設された。延べ8,089m²、そのうち、約1,800m²は教務課事務室、美術博物館、視聴覚ホール等の他の用途に使用されている。閲覧席は927。収蔵書籍は約37万冊であり、約12万冊が開架書架に配列され、残りは書庫に所蔵されている。蔵書中には、旧制第一高等学校、旧制東京高等学校の蔵書、いくつかの特殊コレクションといった貴重なものも多い。

学部図書館は、主として教養学部前期課程に所属する学生の学習用図書館としての機能を担うものであるから、図書委員会の選定によるほか、教官の推薦や学生の希望等により積極的に学習用図書を収集している。また、学生の図書館利用の便宜のため、通常の勤務日・勤務時間帯以外にも閲覧業務を順次拡大してきた。その結果2000年4月からは、学期間中は平日9時から21時まで、土・日は9時から17時まで開館し、休業期間中も平日9時から17時まで開館している（ただし祝日、若干の館内整備日、年末年始等を除く）。2000年度は開館日数297日、延べ開館時間2,904時間（うち時間外536時間、土・日曜592時間）で、入館者延べ総数は489,565人、館外貸出冊数は66,331冊にのぼった。

また、ニューメディアの導入・利用促進も進めている。所蔵視聴覚資料の館内視聴を可能とするための機器を導入し、いくつかのデータベースをCD-ROMとして導入した。また、学内の学術情報ネットワーク（UT-net）に接続した館内ネットの増設、UT-netを利用したオンライン目録検索（OPAC）端末・教育用計算端末を設置し、これらを用いる座席数も順次増加させている。

しかしながら、実は、この建物は教養学部図書館本館にすぎない。駒場キャンパス内には、このほかにも、8号館図書室（8号館2階および2号館5階）、自然科学図書室（16号館2階）、アメリカ太平洋地域研究センター、さらには学部内20数カ所に及ぶ各専攻等の図書室・書庫があり、2000年度末の総計で蔵書1,044,785冊、所蔵雑誌5,161種、視聴覚資料5,160種に及ぶ広範なコレクションを有する大図書館を形成しているのである。

この2つの特色、すなわち、所蔵場所が多所にわたっていること、および、コレクションが広範であることは、いずれも駒場キャンパスの特色の反映である。

まず、コレクションの広範さについて言えば、教養学部図書館の蔵書数は、東京大学附属図書館を構成する図書館（室）の中でも、総合図書館に次いで2位となっており、中規模の総合大学全体に比肩する。このことは、教養学部図書館の利用者が、主たるものだけでも、教養学部前期課程に所属する学生、同後期課程に所属する学生、大学院総合文化研究科に所属する学生（以上、総計10,000人あまり）、同研究科に所属する教官、さらには職員に及んでいることの反映である。

前期課程学生のためには、それぞれの学問の基礎となる書物、学生向けの解説書類、一般教養書が幅広く取りそろえられていることが必要である。前期課程に所属する学生の教育は、教養学部が東京大学全体に対して責任を負うものであり、また、本郷キャンパスの諸学部にとっても、専門教育の基礎として重要な意味を持っているのだから、当然である。専門的な研究に従事する教官のためには、各分野の研究書が所蔵されていなければならない、世界の研究動向を刻々と伝える多くの雑誌類も重要となる。そして、前期課程学生は、文科一類から理科三類までさまざまな分野にわたり、教官の専門領域は、文科系から理科系まで、古典研究から先端研究まで多様である。このように、幅広いジャンルの図書資料を、幅広いレベルで収集することは、教養学部図書館の使命であり、それはまさに教養学部・総合文化研究科の理念に基づくも

のなのである。

次に、所蔵場所が多所にわたっている点であるが、これもまた、駒場キャンパスに集う学生・教職員の図書館に対する需要が多岐にわたっていることの反映だともいえる。すなわち、前期課程学生のための学習用図書、後期課程学生・大学院学生のための学習・研究用図書、教官のための研究用図書は、それぞれに利用しやすいかたちで所蔵される必要があり、そのために、本館を前期課程学生用図書の所蔵に当て、8号館図書室に文科系の後期課程学生及び大学院学生のための図書を、自然科学図書室に理科系の後期課程学生及び大学院学生の図書を収蔵し、さらに、各専攻等の図書室・書庫に教官研究用図書を収めるという仕組みをとっている。そして、その中で、教養学部図書館本館は、駒場キャンパスの総合図書館として、電算化による大学間相互貸借（ILL=Inter-Library Loan）システムの利用による相互貸借業務や、学内外の文献複写等の窓口として機能しているわけである。

このように、教養学部図書館の二つの特色は、ある意味で学部の歴史そのものの所産であり、前期課程・後期課程・研究科という駒場キャンパス内のいわゆる「三層構造」に照らしても、それなりの合理性をもっている。しかし半面、その間の状況の大きな変化によって、現在の学部図書館のシステム、とりわけ分散所蔵は多くの問題を含み、むしろその短所のほうが強く意識されるようになってきている。それは、駒場キャンパスで未だ十分なキャンパス整備が行われていないことの反映でもある。教養学部図書館本館は、教養学部図書館が所蔵する図書・雑誌のすべてを収めるだけの十分なスペースを有しない。そこで、やむをえず分散所蔵を行っており、その短所をいわば長所に変えるべく、各所蔵場所の特色を明らかにして、利用者に不便をかけないように努力してきたともいえるのである。

さらに、学問の進展はますます専門化を押し進めるとともに、他方で、それらを有機的に統合する新たな知の営みを要請してきている。大学院総合文化研究科・教養学部の理念は、このような総合にある。そうであるならば、教官にとっても学生・院生にとっても、細かく分類された自らの専門領域の書籍だけが、自らの手に届くところにあるというのでは足りない。隣接領域、さらにはまったく別種と思われる領域の学問業績に触れ、相互に知的刺激を与え、総合を目指す場を提供することが、教養学部図書館の使命となってくる。新たなかたちでの教養学部図書館の統合が目指されねばならない所以である。また、予算の効率的利用のためにも統合は不可避である。学習用図書と研究用図書とは截然と区別されるものではないし、歴史学の図書でもあり、社会学の図書でもあるといったものは、数知れない。分散所蔵を行うかぎり、これらの図書は複数箇所で購入され、所蔵されることになるが、限られた予算の使用法としてこれは適切であるとはいえない。

そしてなによりも、教養学部図書館全体の問題として、学生用の閲覧座席数が不足し、また、さまざまなニューメディアを適切に所蔵・運用できる場所づくりが十分に達成されているとはいえない。その意味でも新しい図書館が求められているのである。



以上のような考え方に基づいて、1995年に図書館新営の方針が学部教授会で決定された。その後1999年にその予算化が実現、目下2002年3月末竣工に向けて新館の建造が急ピッチで進められており、2002年の秋には新図書館が開館の予定である。教養学部図書館はまさに今、その歴史の新しい1ページを迎えようとしている（なお、新図書館の構想の詳細については、『駒場2000』、20－25ページを参照されたい）。

2 アメリカ太平洋地域研究センター

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>



公開シンポジウム

本センターは、1967年に設置された東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センターの蓄積を基に、2000年4月に改組されて総合文化研究科附属のセンターとして設置されたものである。その際、資料センターから研究センターへの改組により研究部門が飛躍的に強化されるとともに、研究対象もアメリカ合衆国だけでなく、従来手薄であったオセアニアやカナダを新たに加え、「アメリカ太平洋地域」を対象とするユニークな研究センターとなった。

日本でも近年、「アジア太平洋」地域に対する関心が高まっているが、その多くはアジア側の太平洋地域、つまり、西太平洋地域に限定されているのに対して、本センターでは北米やオセアニアとアジアを接合し、文字通り「太平洋地域」の全体を研究対象にしようとしている。

運営は、総合文化研究科の各専攻の委員だけでなく、他の文系研究科からも委員を迎え、全学的な構成をもつ運営委員会が決定した年間の方針の下に進めている。スタッフは、教授3、助教授1、助手1、職員1、非常勤研究員1、非常勤職員4で構成されている。

センターの活動は、研究部門と情報基盤部門の2部門からなり、研究部門では、共同研究の推進、研究叢書（既に4冊刊行）や研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行、年1回の公開シンポジウムや年10数回におよぶ研究セミナーを開催している。

特に、共同研究のプロジェクトとしては、1998年以来、文部省の科学研究費・特定領域Bの助成をえて、「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」をテーマとして、政治、経済、社会、環境、歴史、文学などの学際的な研究者約60名による2002年までの5年プロジェクトが進行中である。既に4冊のニューズレターを刊行した他、太平洋沿岸諸国における「太平洋研究」の実態調査報告書を日英両語で刊行した。2000年秋には米国、カナダ、オーストラリア、韓国などから研究者を迎え、国際会議を開催し、その成果を“Framing the Pacific in the 21st Century: Coexistence and Friction”というタイトルのProceedingsとして2001年10月に刊行した。最終的には6冊程度の叢書の刊行を予定している。

情報基盤部門では、資料センター時代からのアメリカ合衆国に関する1次資料や図書、雑誌に加えて、研究センター改組後にはオセアニアやカナダ関係の1次資料や図書、雑誌の収集にも努力している。その結果、2000年4月現在で、図書5万冊、520タイトルの雑誌、667タイトルのビデオ、テープ、CD-ROMなどを所蔵し、アメリカ合衆国研究では日本でも有数の蔵書を誇るまでに成長した。とくに、他大学の学生、研究者にも貸し出しの便宜を図っている関係で、利用者も多く、のべの利用者数は年間1万1000人を超えている。

また、特別のコレクションとしては、日本におけるアメリカ研究の草分け的存在で、第二次世界大戦前における民間レベルの太平洋地域協力の先駆的存在であった太平洋問題調査会の運営にも深く関与された高木八尺文庫の他、大正昭和初期の英文学翻訳書を多く集めた瀧口直太郎文庫などが貴重である。さらに、日本におけるアメリカ研究のデータベース作成にも関与し、電子メディアによる情報提供にも努めている。

日常の活動については、年2回発行の『CPASニューズレター』で定期的に知らせているが、ホームページ（<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>）も開設して、研究セミナーや公開シンポジウムのお知らせを適時おこなっているので、ご覧いただきたい。

3 情報基盤センター情報メディア教育部門

<http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/>

情報教育棟

<http://www.edu.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場には前期学生を主とする多数の学生に対する情報処理教育を行なうために2棟の情報教育棟があり、それぞれ情報教育北棟、情報教育南棟と呼んでいる。両棟には大規模な端末室が複数あり、学部と大学院の教育に供されている。演習に用いる情報システムは教育用計算機システムと呼ばれ、全学的な組織である情報基盤センターの情報メディア教育部門が、その構築と維持管理に当たっている。このシステムはまた、教職員にとっての情報基盤としての役目も果たしている。教育用計算機システムの端末は、南北情報教育棟と教養学部図書館に合計約950台が配置されている。駒場キャンパスの教育用計算機システムの利用者は、前期課程・後期課程・大学院の学生と教職員であり、約1万人に及ぶ。以下にこれまでの経緯と現状とを記す。

情報基盤センターは本学の本郷浅野地区に本部を置く。その一部門である情報メディア教育部門は、東京大学全体の教育用計算機システムを運用・管理する組織である。その前身の一つである教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のために情報教育北棟が新営された1987年4月に、北棟に設置された計算機設備の管理のために発足した。1994年10月には、北棟システムとは別に、端末数700台規模のネットワーク・ベースのシステムが教養学部によって導入され、そのシステムを設置するために情報教育南棟が新営された。その後、1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、2つの情報教育棟システムを光ケーブルによって結合することで、両棟のいずれの端末でも全く同じ計算機環境が利用できるようになった。1995年10月には教養学部が管理していた南棟のシステムが教育用計算機センターに管理換えられ、教育用計算機システムの管理が教育用計算機センターに一元化された。1999年4月には、教育用計算機システムが更新され、本郷と駒場のシステムが一体化された。同時に、教育用計算機センターと大型計算機センターなどを統合・発展させた組織として情報基盤センターが発足し、教育用計算機センターは情報基盤センターの情報メディア教育部門となり、現在に至っている。

情報教育棟で教育用計算機システムを利用するには、NC端末と呼ばれるフロントエンドコンピュータを用いる。この端末を立ち上げると、ローカルなメールやWEB機能が利用できるが、さらにUNIXサーバやWindowsNTサーバと接続することによって、それぞれのOSを利用できる。さらに、一元的にファイルを管理しているファイルサーバ、講義や情報発信のためのウェブサーバ、メールサーバ、ニュースサーバ、アプリケーションサーバ、入出力サーバなどが、教育用計算機システムの構成要素として用意されている。これらのサーバ群はネットワークにより相互に結合されているので、どのNC端末からでも同じ環境を利用することができる。NC端末を擁するネットワークは、東京大学の基盤ネットであるUTnetにファイアーウォールを通して結合されており、本郷を初めとする東京大学の他のキャンパス、更にはインターネットにより世界と結ばれている。サーバ群は24時間稼働しており、ファイアーウォールを経由してインターネットからアクセスすることもできるので、学生が自宅から使用したり、大学院生や教職員が情報教育棟の外部から使用することもできる。入出力サーバは、フロッピーディスクやスーパーフロッピーディスク、MOなどのメディアに対する読み書きのために用意されている。

2つの情報教育棟には大演習室4室と中演習室3室がある。このうち大演習室には教師用NC端末の画面やオーバーヘッドカメラ、ビデオデッキの映像を学生卓上のモニタに放映する機能があり、多人数の教育も効果的に行えるようになっている。また、課題レポートの作成などのために、授業のない時間帯は原則的に演習室を自習用に開放している。これとは別に自習専用の

自習室も設けてあり、常時ほぼ満席の状態で利用されている。

教養学部前期課程では、1993年度の新カリキュラムから「情報処理」を必修科目とした。情報基盤センターが管理運用するシステムは、この情報処理を始めとして、前期課程、後期課程、さらには大学院を含むさまざまな教育に利用されている。入門教育では、機器操作や基本的なソフトウェアの習熟とともに、ネットワークを始めとする情報化社会への接し方やマナーを身につけることにも力点が置かれる。さらに進んだ教育には、プログラミング、グラフィックス、統計分析、数式処理、文書処理、シミュレーションなどがあり、文系理系を問わず多様な演習が実施されている。電子メール、ネットニュース、WEBなどの利用度も高く、このシステムが果たすキャンパス全体の情報インフラストラクチャとしての役割は大きい。

情報教育棟では、教養学部の情報教育棟関連職員4名（内3名は非常勤職員）と、情報基盤センターの教官（1-3名）と技官（3-4名）が共同して業務を遂行している。教育用計算機システムの駒場設置部分の運営全般については、情報基盤センターが教養学部の計算機委員会と連携して行っている。また、建物としての情報教育棟の運用については、情報教育棟連絡会と呼ばれる組織が担当している。

教養学部における情報教育棟と教育用計算機システムが東京大学の学生教育に果たした役割は極めて大きい。とくに1994年10月以降のインターネット機能の整備は、適切な教育環境のもとに情報社会について学ぶ絶好の環境を学生に提供するものであったが、同時に、情報社会における数々の現実的問題を、学内においても経験させられる結果となっている。システムの管理者権限を不正に取得しようとするクラッキング、他人のパスワード盗みやメールの盗み読み、WEBページでの営利行為や著作権侵害など、一般社会で起き得る違法・迷惑行為の例は枚挙にいとまがない。これらについては判明し次第アカウントの削除などの処置をとっているが、無知や心の緩みからこのような過ちを犯し、将来を失うものがあるのは残念なことである。これから大学の情報インフラストラクチャを利用しようとするものには、社会の一部としての大学環境を十分に理解し、そのような過ちに陥っていないか、常に自問するよう望みたい。

4 美術博物館

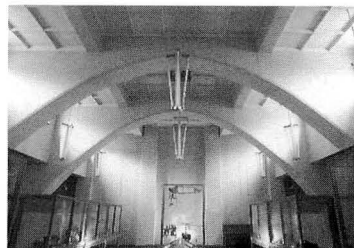
美術博物館は、教養学部教育施設のひとつであるが、近年、ユニークな美術館としての評価が高まるとともに外部からの参観者の数もふえ、地域社会に開かれた施設としての役割も果たしている。

美術博物館は、教養学部初代学部長矢内原忠雄教授の発案によるもので、1951年に設立準備委員会が発足した。当時は大学の設備も整わず、予算も乏しく、ほとんどゼロからの出発であったが、東洋陶磁史の研究で知られる三上次男教授の多大の尽力もあって収蔵品が少しずつふえていった。また、美術博物館は当初常設の展示室がなかったため、定期的な展覧会と講演会の開催にも力をいれた。1951年秋の「西洋・東洋絵画展」は大学内外の協力によって大きな成功をおさめた。1962年には念願の展示室が第2本館に設けられ、そのあと、1971年には現在の旧図書館2階（教務課の上）に移転した。ただし収蔵室および作業室としては3号館の一部を使用している。なお、収蔵品の目録『東京大学教養学部美術博物館資料集1』が1985年に刊行された。これには金工、陶器、貨幣など東洋美術考古学関係の収蔵品が紹介されている。

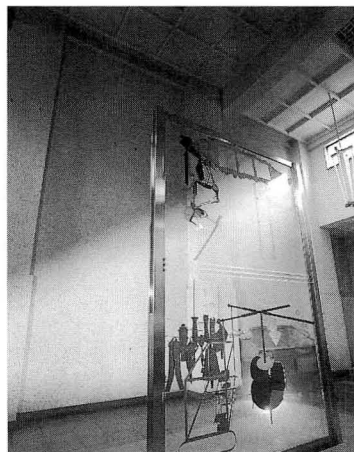
収蔵品の基盤となるのは東洋美術考古学関係であるが、さらに旧第一高等学校所蔵の近代日本絵画、アメリカ大陸の古代遺物（遺跡の拓本を含む）、梅原龍三郎寄贈のコプト織り、ダ・ヴィンチのアトランティコ手稿の複製をはじめとするイタリア・ルネサンス期の手稿の複製、リトグラフ若干など多岐にわたっている。なお、展示室正面に置かれたマルセル・デュシャンの「大ガラス」（写真）は、デュシャン未亡人の好意によりデュシャンの遺稿をもとに教養学部で制作された作品で、1980年に美術博物館に寄贈され、大学内外の参観者の注目を集めており、海外の美術館からもしばしば貸与の要請がきている。1991年には片岡球子画伯から「富士」の絵が寄贈され、2001年には故国領経郎画伯の「暁色」が未亡人によって寄贈された。

現在、週のうち水・木・金曜の3日間展示室を公開しており、平常展示のほか、年に1、2回は特別展を行っている。1991年の特別展「テキストとイメージ展」では、教養学部の教官有志からも秘蔵の絵画や稀覯書を貸与していただき充実した内容となった。また年に4回、ひろく芸術一般をテーマとして外部から専門家を招いて講演会を開催している。また近年、美術博物館が中心になって文部省科学研究補助金の交付を受けて、展示空間の表象文化論的研究を推進している。美術博物館が抱える最大の問題は、予算の伸びが限られているため、アルバイト費の圧迫で、新資料購入が不可能となっていることである。

しかし、教養学部附属総合図書館の移転に伴い、本館1階に設けられている教務課すべてが同図書館に移動することになったため、本館すべてが美術博物館として改装される見通しとなった。詳細は確定していないが、現在の1・2階を区切る床と天井ははずし、本館本来の構造を活かして、丈の高い美術品等の陳列も可能にし、ゆとりのある展示空間をつくるとともに、本館内に事務室・会議室・収蔵室をセットで配置し、これらの改装に伴い、空調をはじめ、美術館として不備な点は全面的に整備されることが望まれる。



館内



大ガラス

美術博物館特別展（1996年以前は省略）

1997年

5月21日～7月4日 「プラスティネーションの拓く世界」

2000年

3月8日～5月26日 「庭園逍遥」（予定）

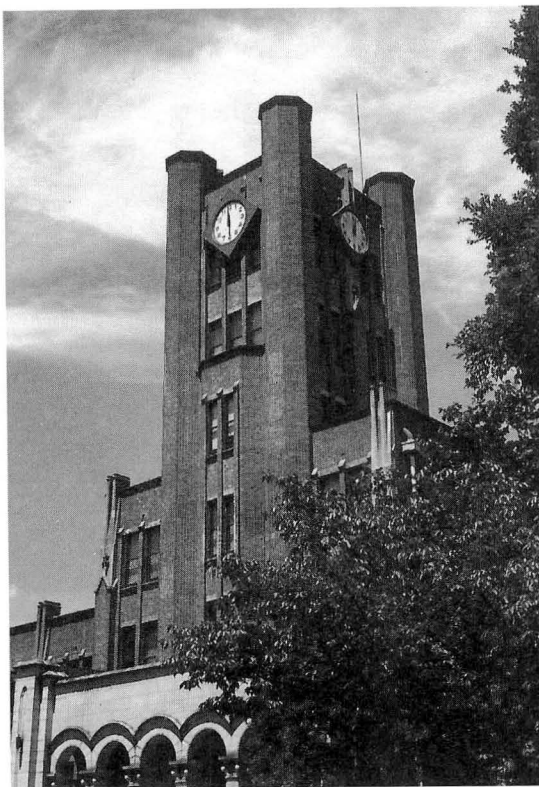
美術博物館講演会（1996年以前は省略）

1997年	なし
1998年	
6月19日	後藤八郎、三浦 篤 「よみがえった公使の肖像－山本芳翠「鯨島尚信像」の修復をめぐって－」
12月4日	林 俊雄 「スキタイ美術の特徴」
1999年	
7月9日	観世栄夫 「観世栄夫能面を語る」
10月25日	副島弘道 「一体の仏像から－資料として、美術として－」
2000年	
3月10日	横山 正 「庭園の研究をめぐって」（予定）

5 自然科学博物館

自然科学博物館は、1号館時計台の下に約85m²の展示室を有しており、資料価値の高い収蔵品を所蔵しているものの、専従の職員がいないために、常時の展示が出来ない状態にある。また専用の収蔵庫も無く、購入収集した資料の一部を、他所に収蔵しなければならない状況である。しかしこの博物館の運営にあたっている運営委員会のメンバーはけっして現状を悲観していない。もちろん設備や収蔵品が充実するに越したことはないが、それよりもまず、博物館は運動でなければならないと考えているからである。必要とあれば生の資料はいたるところにあり、またあちこちの博物館に収蔵品がある。私たちは運動を組織し、将来の立派な建物を確保する事を夢見ている。

こうした観点から自然科学博物館では、従来さまざまな講演会や見学会を開催し、また毎年、短期間ながら臨時のアルバイト職員を導入してユニークな展覧会を開催してきた。これらは学生の教育と啓蒙を第一義とするが、またいっぽう、学内広報やビラなどで教職員に呼び掛け、さらに情報誌や新聞によって学外の人々にも広く呼び掛けた。こうした博物館活動は、大学の社会への窓としても機能するからである。事実、駒場祭にあわせて約10日間開催される特別展示には、いつも学生や教職員以外にたくさんの一般の参加者で賑わう。なかには常連のひとつもいるほどである。



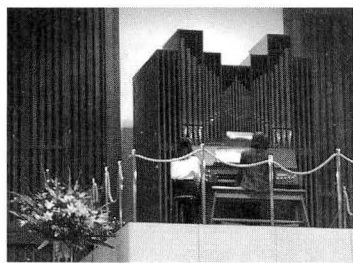
1号館時計台の下に自然科学博物館の部屋がある

6 パイプオルガン

<http://platon.c.u-tokyo.ac.jp/>



オルガン講習会



オルガン演奏会

駒場キャンパスの900番教室にはパイプオルガンが設置されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては例外と言ってもよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本研究科・学部理念を象徴するものと言えよう。毎年4回程度の学部主催の演奏会が開催されているが、これは無料で、すべての人々に公開されており、教職員、もと教職員、学生、近隣の住民等、様々な人達の出会いの場となっている。

このシューケ社製のオルガンは、本学OBで株式会社森ビル社長であった故森泰吉郎氏及び同社専務森稔氏によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来た。上下2段の手鍵盤と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。これにトレムラント装置と3個のカプラーが備えられていて、上段と下段、上段と足鍵、下段と足鍵の組合せにより、音色配合と強弱法の豊かな可能性が生み出される。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。900番教室は石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張と工夫が要求されるそうである。これは900番教室の欠点ではあるが、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置後のこけら落しの演奏会（第0回演奏会）が1977年5月7日に行われて以来、演奏会も90回を超えたが、その間に登場したオルガニストはアルノ・シェーンシュテット、ヴェルナー・ヤーコブ、ハネス・ケストナー、ジグモンド・サットマリー、リオネル・ログ、マリー＝クレール・アラン、ユーゼフ・セラフィン、ジェニファー・ベイツなど世界的に有名なヨーロッパの演奏家から我が国の老大家・新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。オルガンのみの演奏会のほかに、歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなどが行われることも多い。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が開催されることもある。また、二年前より、試験的にオルガン講習会を開催している。

演奏会等の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、文化施設運営委員会の下に設置されているオルガン委員会が担当している。運営に要する費用は基本的には国庫負担であるが、公費で賄い切れない部分には教養学部オルガン運営募金を用いている。募金に応じていただいている学内外の皆様へ感謝したい。なお演奏会等の予定は教養学部報、学内広報のほか、インターネットの教養学部ホームページやオルガン委員会のホームページで知ることができる。

7 SCS施設

SCSとは、「スペース・コラボレーション・システム」(Space Collaboration System)の略称であり、衛星通信大学間ネットワークがその内実である。SCS委員会は駒場地区におけるSCS事業の円滑な運営を図るべく、評議員1名、学部長補佐2名、各専攻、系よりそれぞれ1名から成る委員で組織された委員会で、大学院総合文化研究科教養学部から1名が全学的組織であるSCS事業運営委員会に出席することにより、全学との連携、協力態勢を組むことになっている。本委員会は1996年8月9日、第1回の会議と同時に発足した。

SCS事業は、遠隔地の大学、大学院、高専、研究所等の間で同時双方向の動画、音声の送受信を通じて、相互授業、合同授業、あるいは合同の研究会を実施し、メディア技術の発展に伴った新たな高等教育・研究を推進し、動画を含む映像、音声、文字情報等の多様なメディアを活用した高度情報化社会に相応しい教育および研究活動の方法、内容についての研究を推進する目的で組織されたものである。この事業は、文部省の下で、大学共同利用機関である放送教育開発センターが中心となって、1996年10月より開業した。

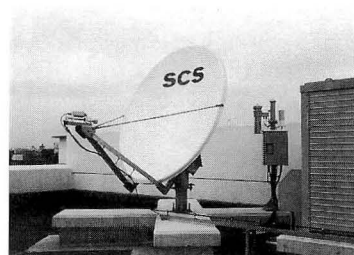
具体的には、千葉の幕張にある放送教育開発センターに設置されたHUB局（親局）と全国各地の国立大学及び国立研究所等、約50箇所に設けられたVSAT局（Very Small Aperture Terminal 子局）とを通信衛星を介してネットワークで結ぶというものである。東京大学では、本郷地区（工学部）、弥生地区（農学部）、および駒場地区（教養学部）の3地区にVSAT局が設置されている。教養学部では現在言語情報科学専攻の教育・研究と前期外国語教育のためのLL教室が集中している10号館の屋上に衛星との通信用のパラボラアンテナ（写真）が設置され、屋内装置は、同館3階のL301号室に収納されている。

利用方法であるが、利用希望者は、総務課研究交流掛に用意されている「SCS利用申込書」に必要事項を記入して申し込む。本委員会は、この総務課研究交流掛と10号館管理委員会と常に密接な連携を保ちながら機能している。

過去3年間の利用状況は、1997年度22件（60時間）、98年度27件（92時間）、99年度43件（156時間）、2000年度37件（116時間）、2001年度は2001年12月末現在で48件（177時間）と、順調な伸びを示している。図形科学の授業や生命科学の会議などに特に目立って利用されているが、今後も他の授業、会議、学会等、多方面での活用が期待される。また、1999年度には、1号館163番教室が、情報基盤センターのATMネットワークと接続され、そこからもSCSの利用が可能になった。

当面の課題としては場所の問題がある。L301号室は元来、言語情報科学専攻および各外国語部会の会議室として、また小規模な講演会等に使用されてきたが、ここがSCSによる授業や研究会にも利用されることになり、使用頻度が一段と高まってきている。本来の使用目的とSCSのための使用希望とが重複し、SCSでの利用ができない事態も起こっている。通常の授業用の教室にSCS設備が設置された工学部や農学部でも同じ悩みを抱えており、SCS専用の部屋の新増築が切望されるところである。

SCS事業は既に始まっているデジタル通信、マルチメディアの普及による、従来にはなかった新しい教育・研究を現場で体験し、その試行錯誤の中から、次世代の教育・研究環境の構築に大きく貢献するものとして各方面から多大な期待が寄せられている。その運営に直接関わる本委員会の責務と意義は極めて大きいものと言える。



SCS装置

8 共通技術室

総合文化研究科・教養学部には教官、事務官の他に技術官・技術職員（以下「技術官」と記す）と呼ばれている職員が勤務している。技術官は従来から駒場における教育・研究活動に不可欠な役割を果たしてきた。教務課と総務課に別れて所属していた技術官を1996年7月1日より技術官の組織として、理系評議員を室長とする「共通技術室」を発足させ統合した。この組織化は技術官同士がネットワークを組んで21世紀の教育・研究活動に対応できるようにするためのものであった。そして1999年4月には美術博物館の担当掛員が「技術専門職員」として新たに加わり、理系のみならず文系の教育・研究に直接携わっている専門職員も参加する組織として、さらなる充実を目指している。発足から、5年余りが経ち共通技術室の整備とその役割も次第に明確になり、かつ充実しつつあるが、前期課程における実験実習カリキュラム大幅改訂、寒剤供給の急増、SCS（Space Collaboration system）事業、さらには大学院重点化による大学院生の増加などにもともなって、技術官の業務量も増加している。

技術官の具体的な業務の主なものを列記すると、

1. 前期及び後期課程における学生実験補助
2. 視聴覚教材・機器の維持管理、SCSの運用
3. 美術博物館の実務的な運営、年1回研究レポートとしての『美術博物館ニュース』の発行
4. 液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設の維持管理、装置開発
5. 放射性同位元素（RI）使用施設の安全管理と維持管理
6. 実験機器や部品の機械工作、機器の維持管理と安全教育

と多岐にわたる。現在、共通技術室が設立されて、技術官相互の緊密な協力関係によって様々な点で今までにはない成果が挙げられつつある。例えば、技術官の技術発表会の開催（今年度はほぼ全員の技術官が報告を行っている）、事務職員対象のコンピュータ操作の講習会、メールサーバの維持・セキュリティ管理、進学情報センターのシンポジウム及びRI安全管理講習とビデオ製作、SCS業務の維持管理、高圧ガスボンベの維持管理、医療用廃棄物及び実験系廃液の管理、実験系プラスチックリサイクル施設の構築とシステム化、広域科学専攻内のストックルームの管理のシステム化など技術官同士が協力しあってこれらの業務に対処している。

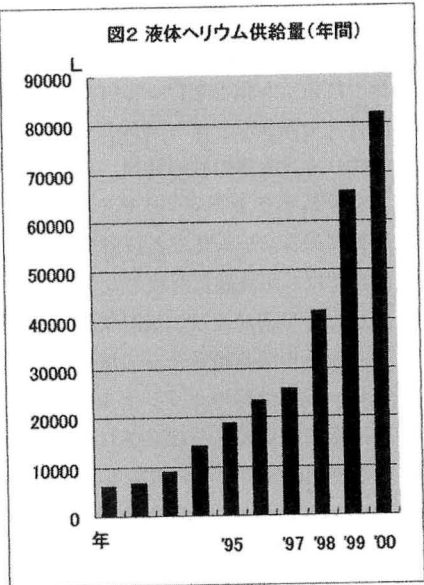
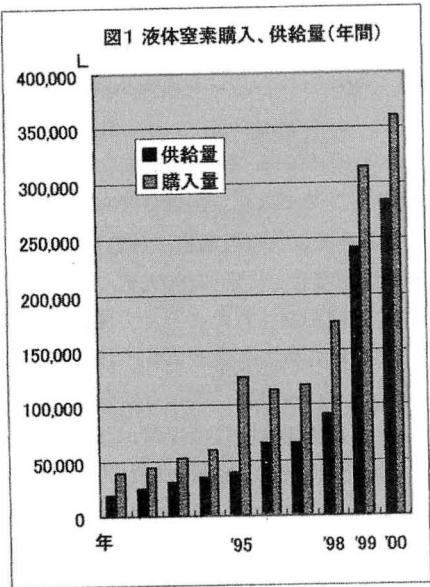
今年度は、特に「事務職員対象のコンピュータ操作の講習会」に延べ100人近くの受講者があり、それに対して事務局及び広域科学専攻からの予算処置がなされたこと、広域科学専攻内のストックルームを相関基礎系及び広域科学専攻からの予算処置でシステム化（技術官による総合文化研究科・教養学部のオリジナルシステムを構築）を行った。ここにも研究科・学部にとつての共通技術室の重要性を認識されつつある。しかし共通技術室には課題がないわけでない。残されている課題はまだいろいろあると思われる。その1つは技術官定員の絶対的な不足である。駒場には約9000名の学生や大学院生、300名以上の教官が活動しているにも拘わらず、技術官はわずか9名に過ぎないのである。総合文化研究科・教養学部において高度な教育・研究環境をなお一層向上させるためには、教育・研究にかかる優れた技術と知識を持つ支援職員＝技術官の人材確保が不可欠であると考えられる。

9 低温サブセンター(16号館)

1965年の創設以来、本施設は液体窒素と液体ヘリウムの寒剤を大学院及び教養学部教育・研究用に供給している。1995年4月には、寒剤供給施設は完全に更新され、最新のヘリウム液化機(TCF-20リンデ社製、液化能力：40L/h)が導入された。また、同時に地震等安全対策上を考慮して液体窒素タンクから蒸発した高純度の窒素ガスを16号館の各研究室と15号館の一部の研究室にパイプラインで常時0.4MPaの圧力で供給している。

液体窒素供給は大学院広域科学専攻内に存在する全研究室の3分の2に相当する約60研究室に供給している。また、液体ヘリウムは各研究室の様々な極低温実験装置と、高分解能を持つNMRやSQUIDなどの最新の実験設備に供給している。

本施設ではヘリウム液化機が設置されて以来、24時間1年中液体ヘリウム、液体窒素を供給しており、2000年度の液体窒素供給量は280,000ℓ(図1)を越え、液体ヘリウム供給量は82,000リットル(図2)を超える量があった。また、寒剤供給の推移図1、図2に示すように急激な増加に対応出来るように低温システムの開発も同時に行っている。例えば液体ヘリウム供給管理システムの開発、液体ヘリウム自動供給停止装置、ヘリウム液化機液体窒素自動供給・停止装置などである。そして、1998年7月にはICEC17国際学会で「低温カブラ」を発表し、1999年7月には、「低温カブラ」の特許取得もした。今年2月には低温カブラを使ったトランスファーチューブをICEC18国際学会で発表などこの様に国内だけでなく海外でも活動している。



10 留学生相談室・駒場インターナショナルオフィス

大学院総合文化研究科・教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。1999年11月現在で学部前期課程に87名、後期課程に31名（その内、短期交換留学生（AIKOM）は27名）、学部研究生5名が在籍している。また大学院総合文化研究科には270名が在籍する。内訳は修士課程49名、博士課程131名、研究生90名である。大学院数理科学研究科には20名が在籍し、修士課程6名、博士課程12名、研究生2名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約6割を占める。

こうした現状に対応するために、教養学部では1987年7月に留学生相談室が設置され、1996年4月には、駒場インターナショナル・オフィスが開設された。同オフィスでは留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舎、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの紹介や助言を幅広く行なっている。2000年3月現在、留学生担当講師5名と事務職員1名が留学生の勉学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

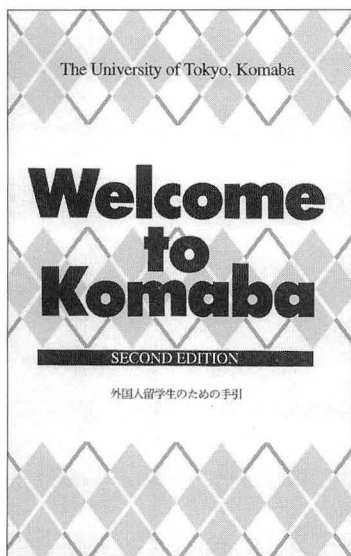
現在、学部1、2年生のほぼ半数は日本政府の国費留学生で、東京外国語大学または大阪外国語大学付属日本語学校で一年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部省の推薦を経て本学で選考され入学した者である。その他にシンガポール、マレーシアからの外国政府派遣留学生と私費留学生がおり、日本語能力試験と留学生統一の学力試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院では4月と10月に主として書類選考による外国人研究生の受け入れを行なっている。学部、大学院ともに留学生は定員外の扱いで受け入れられているが、入学後の教務上の扱いは日本人と全く同じである。

学部留学生は入学後二年間、大学院外国人研究生は原則として一年間チューターによる学習指導を受けることができ、とくに大学院ではチューターを引き受けた学生が熱心に指導に当たる例が多く、留学生が本学の研究環境に順応するにあたって多大な貢献をなしている。また学部の理科系の学生には理数科の補習が留学生担当講師により開講されており、着実な効果を挙げている。

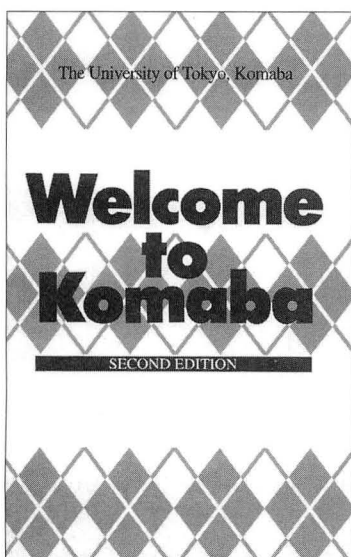
留学生相談室と駒場インターナショナル・オフィスは、そうした学習・研究面でのバックアップの中心でもある。14号館1階の同オフィス内の自習室は、留学生の自習あるいはチューターとの共同学習のために、また幅広い情報交換の場として開放されていて、関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備も積極的にすすめられている。また留学生相談室では、1994年度後期から、主として大学院外国人研究生を対象に、日本語会話・作文と日本史概説の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかってきた。1997年度からは、授業数を増やすとともに、留学生の現状に即して、ねらいを日本語での議論や論文作成の訓練にしほり、各授業の連関を強化したプログラムが実施されている。取得単位には加算されない補習授業ではあるものの、独自の修了基準を設け修了証の発行をはじめたことも手伝って、大きな成果を挙げつつある。

留学生担当講師は相談室の運営をささえると同時に、大学院学生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。また留学生間の、さらには日本人学生との交流を積極的にすすめるために懇談会やスポーツ大会なども企画し実施している。また、1996年度からははじめて駒場に來た留学生のために、駒場インターナショナル・オフィスの協力を得て「Welcome to Komaba」（外国人留学生のための手引き・日本語版、英語版）を作成し、配布をはじめた。現在は1998年度に発行された新しい版が配布されている。

1998年6月には、留学生をサポートし交流をすすめるための学生によるボランティアグループ「国際学生会」（ASSociation of International STudents）が旗揚げし、4、10月の新入生のための



日本語版



英語版

オリエンテーション、留学生のための独自の相談窓口の開設、日光・鎌倉・川越等への小旅行や交流会の実施など、今のところ少人数ながら、活発でユニークな活動を展開しつつある。1999年12月からは8号館1階のボランティア活動室を正式な活動の拠点とし、駒場地区で長年にわたり留学生の支援活動が続けている住民の方々との連携も図っていて、今後、駒場キャンパスの留学生支援体制のもう一つの核となることが期待される。

留学生の個人的な問題や悩みについては、主として14号館3階の留学生相談室において随時相談に応じている。留学生の相談の大体の傾向としては、例年、入学時期の4月と10月にはさまざまな手続きに関する相談や新しい生活への不適應の悩みが新入生から多く寄せられ、学期中は進学や修学に関するもの、学年末には在留関係や奨学金の相談が多い。

外国人留学生が安心して勉学・研究に励むためには、奨学金・宿舍の充実が不可欠な条件であるが、現状は依然深刻である。奨学金に関しては、国費、民間ともに35歳の年齢制限を設けているものが多く、平均年齢の高い駒場の大学院留学生には不利な条件となっている。宿舍についても、駒場インターナショナル・ロッジや三鷹国際学生宿舍の建設により単身の学生にとっては状況はかなり好転したものの、夫婦や家族で滞在する留学生に対しては、白金台インターナショナル・ロッジにきわめて限られた数の宿舍が用意されているにすぎず、安価な民間のアパートを探すのも大変難しいため、駒場での勉学を願う留学生の大きな障害となっている。数多くの留学生が集う場であることは駒場キャンパスの誇りであるが、それがぎりぎりの生活環境を強いられながら、なお駒場で学ぼうとする熱意を失わない多くの私費留学生によってさええられていることを思う時、これはきわめて憂慮すべき事態であろう。民間のアパートを探す際に困難な条件の一つである連帯保証人の問題については、今年度より留学生住宅総合補償保険の利用が可能となり、東京大学が機関として保証するための道が開かれた。ただ通常の契約よりいくらか煩雑なため敬遠される場合もあり、家主・不動産業者をはじめ各方面の方々の理解と協力が求められるところである。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生の場合、学業成績と進学の問題に関わる例が多い。最初の学期は、特に日本語での授業と大学生活に適應するためのかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが大きな試練となっている。学部・大学院の研究生の中には大学院の修士・博士課程に入学することを希望している学生が多く、試験準備のなかで深刻なあせりが生じることも少なくない。また後期課程や大学院学生の中には、論文作成に伴う指導教官との意思の疎通に悩みをもつ者がある。留学生相談室では、各人が抱える問題の質に応じて、学生相談所、保健センター、進学情報センター等にも必要であれば協力を仰ぎ、連携しながら問題を解決するケースもある。

11 学生相談所

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/soudanjo-komaba>



駒場キャンパスの学生相談所（1号館3階）は、1953年に本郷の学生相談所に次いで我が国で2番目に開設され、今日に至っている。本郷学生相談所は学生部内に開設されているが、駒場学生相談所は教養学部長直属の下に開設され、所長は学部長である。運営は学生相談所運営委員会があたり、日頃の相談には助手1名が応じている。

来談する学生は教養学部前期・後期課程生、大学院学生と幅広いが、相談の内容も多岐にわたる。進路・就職、人間関係、精神健康問題、経済的問題、宗教信仰問題、教官とのトラブル、法律上の相談、各種情報の提供・案内等実に様々であり、学生の家族からの相談も受けつけている。これらの問題は必ずしも解決されるものばかりではなく、むしろ相談員と一緒に考える、カウンセリングをする、ということによってやや良い状態への移行を目指すというものが多く、来談者本人が何とか良い方向へ行きたいという思いが何よりも大切であり、その援助するのが学生相談所の役割である。特に精神健康上の問題においては保健センターと、進路の問題については特に進学情報センターや教務課と、その他の問題についても留学生相談室や学生課、ハラスメント相談所、さらには本郷の学生相談所や駒場心理臨床相談室（大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系認知行動科学大講座内）とも連携をとりあっている。学内の機関のみでは対応できないときは弁護士や消費生活センター等の学外の機関にも連絡をとって問題の解決に近づけるようサポートしている。

しかし近年各所でもたびたび取り上げられているように、駒場キャンパスのメンタルヘルスの問題は深刻化している。その対策の最前線にあたるのが学生相談所であると考えられるが、大学全体での学生相談の支援体制の強化が必要である。そこで1999年に駒場キャンパスにおいて、学生相談所、進学情報センター、保健管理センター、留学生相談室の4つの機関により「学生相談協議会」が組織された。2001年度には本郷キャンパスにおいても相談機関のネットワーク会議が設けられ、今後はハラスメント相談所の参加や本郷キャンパスのネットワークとの連携も望まれる。また、気軽に訪れやすい相談所を目指し、1999年から学生相談所室内の改装や、学生相談所のパンフレットの作成、掲示板の設置やインターネットのWEBページの開設なども行ってきた。電子メールでの相談や受付も開始し、電子メールは全学生が気軽に利用できる状況にあることもあり、情報提供や簡単なアドバイス、来所の促しなど、電子メールを介した相談も現在では非常に大きな役割を果たしている。

2001年4月からは、教養学部前期課程教官による「教官アドバイス制度」が始まったが、この制度による相談内容は進路・修学上の問題に限られている。そこで学生相談所では「学生相談所協力教官制度」を設けた。これは教養学部の有志の教官により、進路・就学上の問題に限らず、広く人生面・生活面などの相談も受け付けるものである。この制度により、強く望まれている授業を担当する教官と学生との直接的な相談をより広い分野で受ける体制が微力ではあるが作られた。現在はまだ試行中の段階ではあるが、この制度をより一層充実させていきたい。

2001年に学生に行ったアンケートによれば相談所を利用したいと考えている人は6割強であったことから、潜在的なニーズはかなり多いと考えられる。しかし現在の相談所は相談員（助手）1名で事務関係を含めた全ての業務をこなさなくてはならないため、対応できる人数に限りがある。1999年度からはTAを週2日置くことができたため、相談員の学会出席・病欠等による相談所閉所がなくなり、また女性相談員を配置することもでき、業務状態はやや改善された。しかし年配の相談員を求める声には対応できておらず、また教職員に対するメンタルヘルス活動はなかなか行えていない。学生相談の充実という点でも是非とも改善したい課題である。

2000年および2001年には『学生相談報告』第5号、第6号をそれぞれ発行した。1999年度以降様々な改善を行ってきたが、今尚その途中段階である。学生相談活動のさらなる充実、および他大学の相談機関との連携もこれからの課題として視野に入れておきたい。

12 進学情報センター

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>

進学情報センターは前期課程の学生が各自の興味と適性をよく考え、それにふさわしい後期課程を進学先に選択できるように、進学に関する情報を提供すること、教官と学生のコミュニケーションを図ることを目的として1989年に設立された。当センターは1号館2階にあり資料室と相談室に分かれており、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウムの開催、進学情報センターニュースの刊行それに面接による個人指導などを行っている。

活動の概況

(1) 資料の収集

資料室には各学部の便覧、各学部・学科の時間割や講義案内、それに多くの学科が前期課程の学生向けに発行している学科紹介のパンフレットなど進路選択に役立つ資料が集められている。また、大学院進学が一般化し、進学振分けの段階から大学院の情報を得て進学先を考える傾向が強くなっている。2000年度には情報学環・学際情報学府、2001年度には情報理工学系研究科が設置され、学生達の関心も高い。そのため、大学院各研究科の学生募集要項や各専攻の案内等も収集につとめている。学生はこれらの資料を自由に閲覧することができる。

この他に、教務課からのデータをもとに「各科類ごとの平均点分布表」など進学に関わる資料も作成し掲示している。

(2) 進学情報の検索システム

資料室のコンピュータシステムには「進学振分け志望状況に関する情報」が最新のもののまで過去数年間にわたって入力されている。その内もっとも利用されているのは第一段階・第二段階での「進学志望者の各学部・学科ごとの点数分布表」である。その他、各学科ごとの定数と志望者数の変遷や進学振分け時の最低点の推移なども検索できるようになっている。これら進学情報に関する検索システムは当センター内での利用に限定されている。

2000年度から前期課程の学事暦が変わり2年生は3学期までの成績を知ってから第一段階の進学志望変更届が出せるようになった。この変更に対応して3学期までの成績に基づいた「志望者の成績分布表」を新たに提供することが必要になった。これを実現するため、旧式のコンピュータシステムを更新し、端末機も8台から12台に増設した。データ入力はいずれの手入力にかえ新しく開発したソフトにより教務課のデータベースから直接データを取り込み、成績分布表を作成できるようにした。

(3) 進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは毎年進路選択のためのガイダンス・シンポジウムを行っている。2000年度は4月26日「人間と生命倫理」、27日「社会の変容と大学」と2つのテーマで、2001年度は4月25・26日の両日「ITは学問環境をどう変えたか」のテーマで各学部から推薦いただいた先生方を講師に迎え講演と討論を行った。いずれのシンポジウムでも興味深い質疑応答がなされ多数の学生が熱心に聴いてくれた。なお、1999年度のシンポジウム「21世紀を担う君たちへ」の講演は単行本『大学で学ぶということ』（学会センター関西）として刊行された。

1990年度の第1回から今年度の第12回までのシンポジウムはビデオに収録してあり資料室で閲覧できる。

(4) 進学情報センターニュースの刊行

2000年度にはシステム創成学科が発足した。これら進学に関する最新の情報や学生が知りたがっている情報をわかりやすく伝えるために1992年度から進学情報センターニュースを年間3回発行している。2000年度と2001年度には第25～30号を刊行した。学科紹介では学生達になじみの少ない学科を積極的に取り上げている。また、各号にはそれぞれ進学振分け第一段階・第二段階の「進学志望集計表」と「進学内定者数・基準点・最低点表」を掲載している。



資料室

東京大学教養学部 進学情報センターニュース

第29号 (2001.6) 東京大学教養学部進学情報センター
Academic Guidance Center (AGC)



「表紙」第12回シンポジウム「17世紀環境をどう変えたか」より

平成14年度の進学振分け第一回選考委員会（第一回）を4・5月2日に開催しました。当日は出席した学部・学科・専攻・コースの代表者が出席し、より詳しいガイダンスは進学情報センターのコンピュータで検索できます。8学期までの成績に基づいた成績分布表（第二表）は8月25～26日に発表される予定です。お返事をお待ちする場合は当センターのデータや資料を上手に利用してください。

— 1 —

センターニュース

(5) ホームページの開設

1998年度に進学情報センターのホームページを開設した。進学に関する最新の情報を伝えるのが目的である。後期課程各学部・学科の見学会やガイダンスのお知らせ、進学に関連した後期課程のホームページへのリンク、進学情報センター主催のシンポジウムの案内、これまでに刊行された進学情報センターニュースの記事などが掲載されている。また、ホームページを見た人からのe-mailでの質問にも答えている。

(6) 進学相談

高校生からの電話やe-mailによる受験相談あるいは大学院生からの進路に関する相談も時にはあるが、相談の多くは前期課程の学生からのものである。進学先を決めかねて相談に訪れる学生には面白いと思った授業や興味のある学問分野を尋ね、自分が学びたいと思う専門分野を自分で見つけるように指導している。そして、第一段階では一番進学したい学科を素直に志望届に書くことをすすめている。他方、進学したい学科は一つだけと決めている学生も相談に訪れる。例えば、理科2類から医学部医学科への進学を希望している場合などである。学生の考えをよく聴いた上で、仮に医学科へ進学が内定しなかったとしてもすぐに降年を考えるのではなく、別の後期課程に進学し卒業後、医学部へ学士入学する方法もあることなどを話し、慎重に自身自身の進路を考えるようにすすめている。

成績不振や授業が面白くないといった相談の場合は、各人に様々な事情がある。できるだけ時間をかけて話を聴き、これからの履修計画や勉学の方法などを一緒に考えるようにしている。相談内容によっては学生相談所、留学生相談室などとも連絡をとり相談にのっている。

利用状況

進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生達に評価され、進学先を考える場合、まず進学情報センターの情報を調べるのが学生の間で定着しているように思われる。1999年度より資料室の利用者数を調べている。1999年度は記録を取り始めた5月20日から3月31日までの利用者は約5000名であった。2000年度は約7400名、今年度は4月から11月の間に約8900名が資料室を利用している。最も利用者の多いのは8月末の第一段階進学志望集計第二次発表から10月初めの第二段階進学内定者発表までの期間で、今年度は利用者が200名をこえた日が3回あった。この時期は相談室への相談も多く、希望者全員の相談にはのれなかったのではないかと気に掛かっている。当センターが1号館2階と教室の近くにあるため、授業の合間に気軽に立ち寄って資料やデータ調べて行く学生が多く、年間を通じてよく利用されている。ホームページへのアクセス数は2000年度が約9000回、今年度は11月までで約5200回である。e-mailによる質問にはホームページの特徴からか学外者からのものも多い。

進学相談は予約を優先している。2000年度は352名、今年度は11月までで333名である。本人が納得できるよう十分に時間をかけて相談に応じている。

「2000年（第50回）学生生活実態調査」（学内広報No1227）によると、進学についてのアンケートに「希望通り・ほぼ希望通り」進学が決定したと回答した学生が89.0%で前回の調査（1998年）より2.8ポイント減少した。1993年以来継続的に増えていたのが今回減少に転じたのはなぜだろうか。進学情報センターでは最新の進学情報を提供し、より多くの学生が各自の興味と適性にふさわしい後期課程に進学してくれるよう今後も様々な活動を積極的に行っていきたい。

13 保健センター 駒場支所

<http://www.h.u-tokyo.ac.jp/uthealth/>

保健センター駒場支所の業務は、東京大学に在籍する学生・教職員の疾病防止と早期治療に務め、健康的な大学での活動が行えるように本郷支所と協力しあって支援することにある。しかし、疾病の構造は時代文化の影響を受けやすく、高々この20年の間に大きな変化を遂げている。また疾病のみならず、健康管理に関する考え方にも大きな変化がみられる。本保健センターでは、その時々ニーズにあった健康管理と医療サービスを提供することを心がけ、より柔軟に対応するとともに、時代の先端的考え方や技術を取り入れた健康管理と診療の実践にあたってきた。

最近の本学における健康管理上の問題点は、いわゆる生活習慣病の予備軍の増加と国際的なヒトの流動化の影響をうけて呼吸器、消化器等の感染性疾患の増加をあげることができる。このように世界的にも、また東京大学という小社会においてもボーダレスの時代に入ってしまったことは、必然的に健康管理業務の概念にも影響を与える結果となっている。このような点を踏まえ、本保健センターでは生活習慣病対策の強化と、学生および教職員が所属にとらわれないかたちで個人に対して一元的に、かつ継続的に健康管理が受けられるシステムの構築に、本郷支所とともに重点的に取り組んでいる。

そのためには、健康管理および診療の電算化が不可欠となる。現在、駒場支所内に設置したサーバーを用いて、全学の学生健康管理に使用するデータベースを構築している。また、本郷支所には教職員健康管理の一元化のためのデータベースを構築する準備をすすめている。最終的には本郷、駒場間を直接回線で接続してそれぞれのリソースが相互に支障なく使用できるようにシステムを構築したい。これらのシステムが運用されるようになると、所属にとらわれず、どのセンターのどのようなサービスでも、いつでも受けられるようになる。学生の最新の健康状況を把握することが容易になることから、情報の提供を通して健康管理や診療へ支援が円滑になるものと期待される。

ところで、本保健センターでの業務には、健康診断とその事後措置に係わる健康管理部門および診療部門の二つの部門がある。常勤職員は、健康管理部門は医師1名と保健婦2名の体制でおこなっている。診療部門は内科が医師2名と看護婦2名、精神科は医師3名が診療にあたっている。そのほか、本郷支所から精神科に医師2名、非常勤医師1名が、また歯科は本郷支所から応援医師1名をお願いし、さらに非常勤医師1名で担当している。整形外科には非常勤講師1名、皮膚科には非常勤講師2名に各専門外来を担当していただいている。薬剤師1名と事務官1名と若干名の非常勤職員が業務の支援をしている。

駒場支所の健康管理部門では、新入生健康診断とともに毎年4500名の学部学生と1300名の大学院生および1400名の教職員の一般健康診断を実施している。教職員に関してはさらに、公務員法に定められている特別健康診断も実施し、職に関連した疾患の発見と健康管理に努めている。学生健康診断では、毎年約540名の有所見者がみいだされ、それらの学生を対象に精密検査を実施して、要医療者には東大病院等の受診を勧め（東大病院内科外来診療にて保健センター医が担当）、また当保健センターで食事生活指導を含めた健康管理指導を継続的に実施している。健康管理部門では、さらに健康相談や教育講演、指導教室などを逐次行うとともに、保健センターホームページ上に健康診断やその他の行事に関しての情報を提供している。

診療部門内科は、毎曜日午前と午後の診療を行っており、毎年7000～8000名の学生および教職員が利用している。疾患としては、風邪、怪我、腹痛下痢、医療相談等が多いが、時には高度の治療を必要とすることもあり、主に東大病院の専門外来に紹介している。内科では、循環器、呼吸器、消化器、腎臓、代謝の専門医による治療が行われており、どのような疾患に対しても対応が可能となっている。専門医の診療日程に関しては右の表1を参照。現在、受診手続き、処方等の電算機処理を進めている。受診のためには、学生は学生証の提示が必須である。

精神神経科では、入学後に直面するさまざまな心の問題に対する相談のみならず、医師による専門的な診療も行っている。精神神経科では診療の性格上直接本人だけでなく家族・友人・同僚などからの相談も受け付けている。プライバシーの問題には格段の配慮を行っており、安心した相談が可能である。精神神経科では、時間を十分にとった診療が必要であり、そのために予約診療となっている。本郷進学後も同じ医師により継続した治療ができるように、診療は駒場と本郷支所に所属する精神科の全医師が担当している。

整形外科診療は、週1日午前中の診療を行っている。身体運動科学系教官の渡会助教授が担当している。頸腕症や腰痛症などの一般的な疾患の他、スポーツ傷害学生の受診も多く、時には骨折の患者もみられる。最近、整形外科の受診者が増加しており、診療に若干の混雑がでている。整形外科の診療体制の強化が今後の課題になると予測されるので、人員、設備等の充実に努めていきたい。

歯科口腔外科は保健センター本郷支所からの引地講師と青柳非常勤講師の応援を受け、週2回の予約診療を行っている。一昨年度は学部で、全顎面のX線パノラマ写真装置を購入することができた。今まで、本郷支所をお願いしていた全顎パノラマ撮影が駒場でも実施できるようになり、時間的にもまた診療上にも大きな力となっている。歯科も要望の多い診療科の一つである。混雑の緩和のために診療体制をさらに整備してゆくとともに、口腔内の衛生指導を通して虫歯の予防面から指導を強化してゆきたい。

アトピー性皮膚炎などの皮膚疾患の診療のため、東大病院皮膚科より専門医師2名を派遣していただき、週1回の診療を行っている。アトピー患者の最近の増加とあいまって、かなりの混雑がみられている。昨年度学生を対象にしたアンケート調査でも診療日の増加を求める回答が整形外科とともに多くみられた。この点、サービスの提供が期待に十分沿えていないことも考えられるが、専門外来の増設には困難も伴うので、当面は内科診療を充実して皮膚科診療を支援する方針で臨みたい。また、アトピーに関連する教育講演会や集団指導を企画して、診療面を支援する予定。

表1: 診療日程表

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	備 考
内科	午前	上原	安東	張	張	安東	10:00-12:30
	午後	上原	石川	張	石川	安東or石川	14:00-16:00
精神神経科	午前	佐々木	河村	[高橋]	定松	定松	10:00-12:30
	午後	佐々木	河村		定松	定松	13:40-16:00
整形外科	午前					[渡会]	10:00-12:30
歯科	午前	引地					9:45-11:45
口腔外科	午後					[青柳]	14:00-16:00
皮膚科	午後		[白井]or [多田]				14:15-16:00

上記診療時間外の急患の場合は8:30から17:30まで保健婦、看護婦が対応します。[]は非常勤講師

駒場支所では、このように健康管理と診療の両面からのサービスの提供をしているが、さらに予防医学的なプログラムの充実を目指して各種教育講演会や健康教室、救急処置の実習教室なども開催している。また、保健センターホームページを開設して、健康や保健センターの行事に関する情報の提供もおこなっている。詳細についてはホームページを参照。保健センター駒場支所では、学生、教職員の方々の率直なご意見をいただき、健康サービスの拡充のため今後も努力を重ねる所存です。今後ともに、ご協力をよろしくお願いします。

保健センター駒場支所業務一覧

健康診断

- 入学時健康診断（新入生）
- 一般定期健康診断（学部学生、大学院生、留学生、教職員）
- 留学生健康診断（新規入学の留学生）
- 特別健康診断（教職員）
- 骨密度検診（教職員）

一般診療（対象：学生、教職員）

- 内科、精神科、整形外科、歯科、皮膚科
- 上記の診療日程表を参照

その他の健康管理業務

- 各種健康相談（各診療科、健康管理室）
- 東大病院診療（専門外来）
- 保健センター健康管理（学生、教職員）
- 教育指導
- 栄養指導
- 健康教育講演
- 診断書の発行
- 健康診断証明書の発行

研究活動

保健センター駒場支所では、健康管理や病態治療に関する疫学的研究もおこなっている。また、東大病院や他大学医学部との共同研究にも携わっており、その成果は逐次学会および論文として公表するとともに、保健センターホームページを通じて学生に健康情報として還元している。なお、保健センターの業務および活動の詳細は、毎年発行される「健康管理概要 東京大学保健センター」に詳しく記載するのでご参照ください。

14 キャンパス・プラザ

1998年春、駒場キャンパスの中央を横切る銀杏並木の東端、生協購買部の正面に、瀟洒な3階建ての建物2棟からなる多文化交流施設（A・B棟）と、一二郎池のほとりの多目的ホール（C棟）が完成した。これらを総称してキャンパス・プラザと呼んでいる。

キャンパス・プラザは、駒場学生寮廃寮後の跡地を利用した駒場キャンパス再開発計画、いわゆるCCCL（Center for Creative Campus Life）計画の一環として構想されたもので、キャンパスの構成員である学生・教職員がその場に集い、さまざまなジャンルで活発に交流するとともに、地域住民をはじめとする大学の外部にも開かれた新たな文化活動の場をつくりだすことを目的としている。そのために施設（ハード）と組織運営（ソフト）の両面で、これまでにない新しい試みがなされている。以下A・B棟とC棟について、完成までのプロセスとそれぞれのハード面とソフト面での特色を概観し、あわせてその後の活動状況を述べておきたい。

多文化交流施設（A・B棟）



A・B棟の中庭

キャンパス・プラザA棟・B棟と呼び慣わされている2棟の建物は、それぞれ床面積約1,200m²、3階建てで、サークルやクラスの課外活動や留学生との交流活動をはじめとするさまざまな文化活動の拠点として建設され、1998年6月6日に開館した。

この建物の設計にあたっては、その初期段階から利用者の中心をなすと想定される学生の要望を最大限とりいれるべく、建設委員会内に設置された「キャンパス・プラザ建設小委員会」が中心となって、1996年6月10日の「建設計画説明会」を皮切りに、数度にわたって自治会、学友会、学生会館委員会などの学生自治団体代表との協議を重ね、また「キャンパス・プラザに皆さんの声を」と題する文書や「キャンパス・プラザ資料集」を配布して、学生への情報の伝達と意見交換につとめた。こうした協議は必ずしも円滑に運ばなかったものの、次第に学生の理解も深まり、さまざまな要望が寄せられるようになって、1997年1月には具体的なプランをほぼ固めることができた。それにもとづいてさらに施設部および学生側との調整を行って、現在の建物の最終的な設計図が仕上がったのは、1997年の春のことであった。

建物内の構成は、A棟にはロビーと管理室、学生自治団体室のほか、会議室、音楽練習室など、キャンパス内のさまざまなグループ・団体が共通に利用するスペースが配置されている。とくに3階の音楽練習室（大中小、計10室）には防音設備・空調設備が整えられ、これまでとなくキャンパス内や近隣住民からの苦情の種になっていた騒音問題の解消が図られている。学生の課外活動のなかでは音楽系サークルをはじめとする音楽練習はかなりの比重を占めており、地域との共存をめざす観点からしても、こうした施設へのニーズは今後ますます増大すると考えられる。その意味でこの新しい施設は重要な第一歩として評価されるべきだが、これで十分というのではなく、これからも積極的な取り組みが必要である。

2階の会議室（大中小、計7室——うち1室は可動間仕切りによって分割可）は、さまざまなキャンパス内のグループが文化交流活動のために所定の手続きにもとづいて使用できるようになっている。現状では、主としてサークルやクラスのミーティング、練習などに使われているが、一般学生と留学生の交流という新しい試みの場としても生かされている。これは留学生相談室などの呼びかけでつくられたボランティア・グループが運営するスペースで、学生が継続的に留学生と交流し、相談役として彼らをサポートするとともに、たがいに文化的・知的刺激を受けあうことによって、相互理解を深めることを目的としている。「多文化交流」を趣旨とするキャンパス・プラザに、こうした新しい出会いの場が設けられたことはきわめて意義深いと言えるだろう。今後このような活動が、ますます活発に展開されることが期待できる。

B棟の各階にはおよそ38m²の部屋がそれぞれ8室ずつ配置されている。これらの部屋は基本的に学生サークルの課外活動用のスペースにあてられ、1室を複数の団体が共同で使う形がとられている。

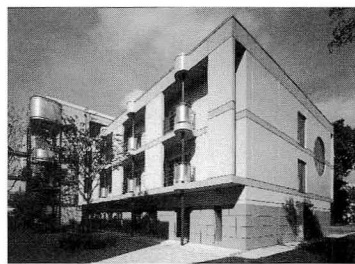
前述のように、キャンパス・プラザの新設にあたっては、教養学部はその設計の当初から学生との意見交換につとめてきたが、完成後に建物を実際に運営していく方式についても、早い時期からさまざまな議論がなされ、大学という場にふさわしい形態が模索されてきた。キャンパス・プラザの趣旨である駒場キャンパス全構成員による多彩な文化活動・交流の場ということ考えると、日常的な施設の運営は学生の自主的活動にゆだねるとしても、管理者である学部とのあいだの十分な意志疎通が必要と考えられた。この双方向の意見交換・協議の場はぜひとも設置すべきものであった。

そのために、教養学部は、開館後に双方のパイプ役として「キャンパス・プラザ運営協議会」を立ち上げることをめざし、学友会をはじめ学生自治会、学生会館委員会、北ホール委員会などの学生自治団体に呼びかけて、その「準備会」を1997年秋から開くことにした。この準備会では、運営方式を含めて、キャンパス・プラザ立ち上げの現実的な課題を話しあうことが予定されていた。この準備会の議事は、学部側から学生委員長、学生側からは学友会議長が司会を担当し、駒場の構成員全体にオープンな形で進められた。議論は「管理運営規則」「運営協議会細則」など、実際の利用にあたって必要な規則の文案から、いわゆる「建新」によって購入される備品の選定にいたるまで幅広く、精力的につづけられた。しかし運営方式に関しては、一部の学生から「運営協議会」という形式自体が学生利用者の利益を損なうものだという意見が出て議論が紛糾し、なかなか規則の制定にまではいたらなかった。そこで1998年2月からは協議の場を「キャンパス・プラザ（仮）学部・学生協議会」と改称し、運営のあり方について根本から討議しなおすことになった。時には深夜にまでおよぶ十数回にわたる会合が開かれ、関係者の粘り強い努力の結果、結局、開館直前の5月に合意に達することができ、管理運営のための諸規則も成文化された。

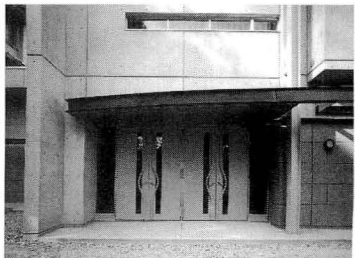
この学部・学生協議会の議論において、駒場キャンパスのあり方や運営について、学生と教職員のあいだで真摯な議論が積み重ねられたことは、将来にわたって相互の信頼関係を築きあげていくうえで、大きな意味があったと考えられる。また開館とほぼ同時にスタートした「多文化交流施設運営協議会」は、学部側・学生側同数の委員によって、予算をはじめとする具体的な施設の運営にかかわる重要な課題を話しあう場として機能している。開館から1年以上たって、日常的な施設の利用は順調であり、今後も学部の管理のもと、学生との協議によって運営されることが、追求されている。なおキャンパス・プラザA・B棟の開館時間は、堅実な運営をめざす学生側からの要請もあって、原則として、12月28日から1月7日までの冬期閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時までとなっている。

多目的ホール（C棟）

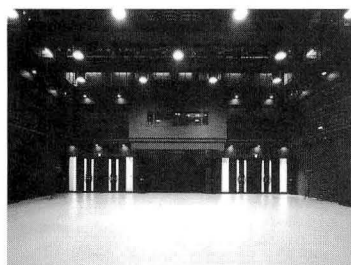
教養学部多文化交流施設キャンパスプラザの一環として、A・B棟とともに1998年3月に竣工した多目的ホール（C棟）は、「駒場小劇場」として長年にわたって東京大学の演劇活動の中心として親しまれ、幾多の演劇人をうみだしてきた旧駒場寮食堂北ホールの代替として構想された。ホールの設計にあたっては、A・B棟と同じように、その初期段階から学生の声を採り入れるべくキャンパスプラザ建設小委員会と北ホール委員会とのあいだで継続的に話し合いがもたれ、ホール内部の構造の詳細や楽屋・倉庫等の付属施設、照明や音響の設備・機材など、かなりの細部にまで立ち入って検討が重ねられた。その結果つくられたホールは、黒壁に囲まれた約16メートル四方の空間という、いたってシンプルなものである。この何もない空間に、公演のたびごとに舞台を組み、客席を設営することによって、通常の劇場とはちがった自由なパフォーマンス空間を生み出すことができる。ホールの内部設備も大型の空調装置はもちろんのこと、本格的な調光卓を備えた調整室、豊富な照明機材など、かなり充実したものとなっている。



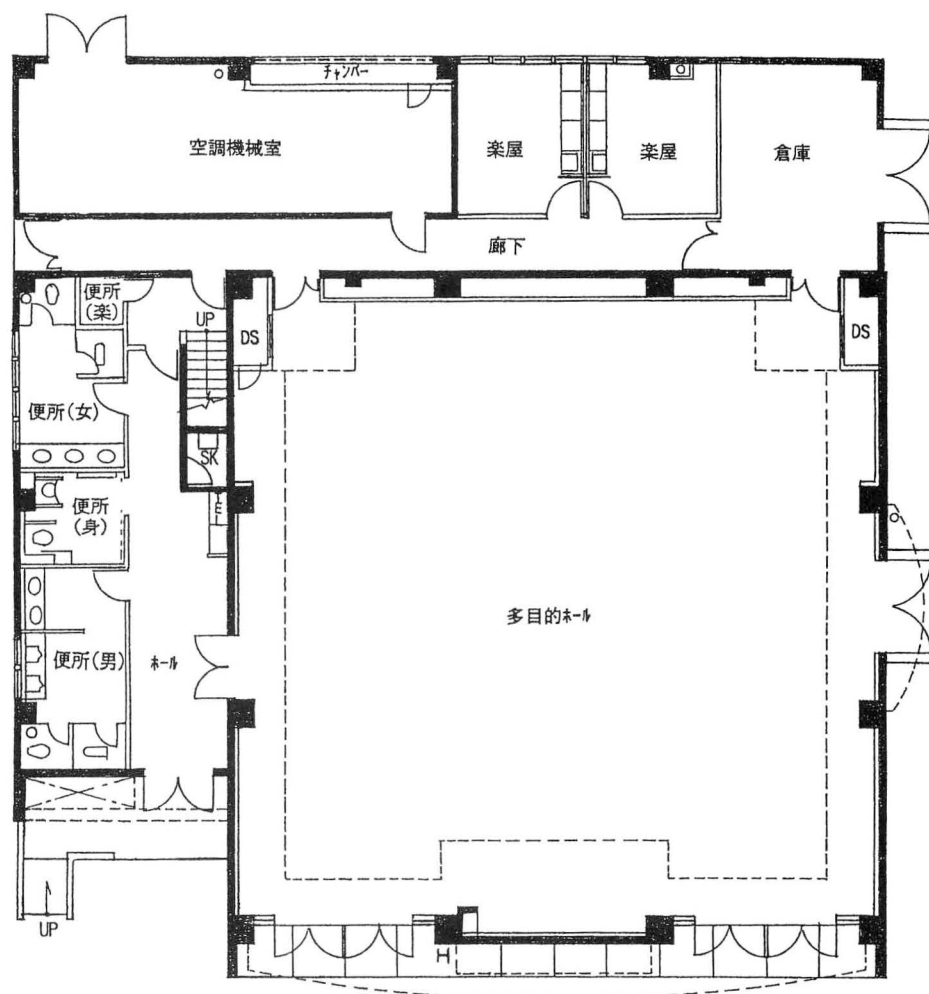
B棟外観



多目的ホール入口



多目的ホール



多目的ホール1階平面図

多目的ホールの運営に関しては、A・B棟と同じく1997年秋からの「運営協議会準備会」、「学部・学生協議会」の場でその方式が検討され、1998年7月に制定された「東京大学教養学部多目的ホール管理運営規則」にもとづいて設置された文化活動施設運営協議会および多目的ホール使用団体連絡会議がその任に当たっている。運営協議会は学部代表5名、学生代表5名の委員から構成され、「多目的ホール使用細則」の制定、ホール内設備の改修・補充、使用日程の承認など、ホールの管理運営に関わるさまざまな事項を審議している。また使用団体連絡会議（通称「ホール会議」）は、学生によって構成される総務部を中核として、「使用細則」にもとづく使用予定の調整、使用状況の監督など、実際のホールの運営業務に携わっている。

多目的ホールは、1998年7月2日の教養学部・表象文化論研究室共催による朗読パフォーマンス〈「書物」——精神の楽器としての〉で柿落としがなされた。松浦寿輝教授の詩をテキストに、パトリック・ドゥヴォス助教授の演出で上演されたこのパフォーマンスは、一般公募によって集まった学生・院生を中心に、外国人非常勤講師や職員をも交えた多彩な顔ぶれで、駒場キャンパスにおける新たな文化の発信基地の誕生を祝うにふさわしいものとなった。その後は、学生の団体による演劇公演、オルガン委員会による特別コンサート、駒場祭の文Ⅲ劇場など、さまざまな公演活動に利用されているほか、学生サークルによる日常的な練習活動の場としても広く利用されている。また99年7月には、教養学部主催で、学部の50周年記念とあわせて、開館1周年を祝うイベントが催された。これは「舞台芸術の伝統と現在」と題され、7月1日に東京京劇団による京劇の公演と靳飛氏の講演が、続く2日には野村万之介、萬斎両氏をお招きして、狂言の公演が行なわれた。その演技は学内外から集った多数の観衆を魅了し、多目的ホールの

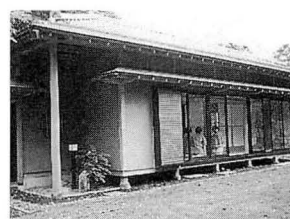
今後により一層の発展を期待させる場となった（本書Ⅰの1設立50周年事業を参照）。

多目的ホールはA・B棟と同じく、原則として、毎年12月28日から翌年1月7日までの閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時まで利用することができ、使用形態としては公演・発表会等のために1週間程度つづけて使う「継続使用」と、その空き時間を練習等にする「一般使用」に区別されている。いずれの場合も所定の手続きによって、あらかじめ申し込んでおく必要がある。

キャンパス・プラザを構成する多文化交流施設A・B棟と多目的ホールC棟は、一見したところ学生会館や北ホールなどの従来の課外活動施設と変わらないように見えるかもしれない。だが、設計段階から開館にいたるまで学部と学生のあいだで精力的に積み重ねられてきた話し合い、そして開館後学部と学生が協力して運営にあたっていく姿勢は、駒場キャンパスにこれから新たな施設を建設していく際のひとつの指針となるものだろう。もちろんキャンパス・プラザのすべてがうまくいっているわけではない。すでに利用者からは設備や備品の不足や不具合が指摘されているし、環境や資源への配慮にも不備があるかもしれない。そして、それらを整備するための予算が潤沢に用意されているわけではないことは、今さら言うまでもないだろう。しかし施設のハード面でも運営組織のソフト面でも、キャンパス・プラザが記した一歩は重要な意味をもっている。この一歩の先に、21世紀の駒場キャンパスの豊かな創造的生活が展開されることを期待したい。

15 柏蔭舎

駒場キャンパスにおける伝統文化の実践の場として設けられた施設で、現在の建物は老朽化した旧柏蔭舎に代わるものとして1996年6月に落成した。純然たる日本家屋で10畳の和室2部屋からなり、それを囲んでL字型の一間廊下、玄関、水屋ならびに納戸がある。奥の部屋は、茶室として用いられるように床の間と炉をそなえている。手前の部屋は畳敷きの汎用スペースであるが、学生からのアイデアを取り入れて、畳を上げると稽古舞台としても使えるように設計されている。建築に当たっては、農学部演習林から選び抜かれた木材が用いられた。



柏蔭舎

16 ハラスメント相談室

東京大学はセクシュアル・ハラスメント等の防止と問題解決のために、ハラスメント防止・相談体制を整備した（『駒場2000』参照）。2001年3月にはハラスメント相談所を設置し、実際に相談を受ける窓口として、本郷キャンパス安田講堂内にハラスメント相談室を開設した。相談所の業務は次の通りである。「(1)セクシュアル・ハラスメント及びこれに類する人格権侵害並びにこれらに起因する問題（以下セクシュアル・ハラスメント等と略）に関する相談、(2)セクシュアル・ハラスメント等の調停又は苦情処理手続に関する相談、(3)セクシュアル・ハラスメント等の防止のための相談、(4)セクシュアル・ハラスメント相談員の研修、(5)セクシュアル・ハラスメント等に関する相談窓口の連絡調整、(6)セクシュアル・ハラスメント等の防止のための諸企画の実施、(7)その他セクシュアル・ハラスメント等の苦情相談に関する業務。」

駒場キャンパスには、10月1日、教養学部図書館4階にハラスメント相談室が開室した。両相談室とも、直接来室のほか、電話やメールでも受け付けをおこない、専門のカウンセラーによる相談が受けられる。現在、5名の専門相談員体制で相談業務にあたり、カウンセリングやハラスメント防止委員会への苦情申立ての取次ぎをおこなっている。

東京大学ハラスメント相談所 相談の手引き

1 ハラスメント相談室（開室時間・連絡先）

《本郷キャンパス相談室》TEL：5841-2233（内線22233） FAX：5841-2400

月～金曜日（祝日を除く）10：00～17：00

《駒場キャンパス相談室》TEL：5454-6159（内線46159） FAX：5454-6159

月・水・金曜日 10：00～17：00

e-mailアドレス soudan@har.u-tokyo.ac.jp

*相談を希望される場合は、事前に電話等でアポイントメントをとっておくと確実です。

2 相談所には相談箱が設置されていますので、そこに相談事項を投函することもできます。

様式は自由ですが、相談所には用紙も用意してあります。

3 電話、FAX、電子メールによる相談にも応じます。

4 相談所では、専門の知識を持った相談員が相談に応じます。

5 加害者とのトラブルの調停や、ハラスメント防止委員会による救済措置を望む場合は、相談所がその申立てを取り次ぎますので、まず相談所にご来室下さい。

17 三鷹国際学生宿舎

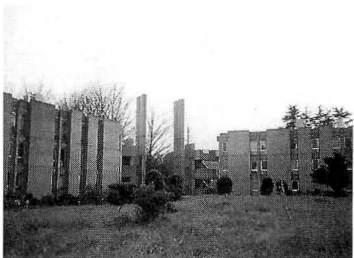
<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/mitaka/>

教養学部は、三鷹市新川6丁目の旧三鷹寮跡地（約3万平方メートル）に、21世紀の学生宿舎として誇るに足る国際学生宿舎を建設し、教養学部の男女学生と全学の留学生の利用に供している。学部としては、最終的に1000名の男女学生と留学生が生活できる宿舎を目指しており、この当初目標を達成することを学部にとって重要な課題と考えている。

三鷹国際学生宿舎の建設は、駒場キャンパス再生計画の一環として行われているものである。老朽化した上に相部屋であることが嫌われ、入寮者が減少していた旧駒場寮と旧三鷹寮を漸次廃寮とし、それらの寮機能をさらに充実させながら統合した個室ベースの宿舎を三鷹に建設する。それとともに旧駒場寮を廃寮した跡地に、手狭な駒場キャンパスに絶対的に不足している学生と教職員のための福利厚生施設を順次建設するというのが、その大規模な計画の概要である。

教養学部が三鷹国際学生宿舎建設に当たって固めた基本構想は以下のようであった。

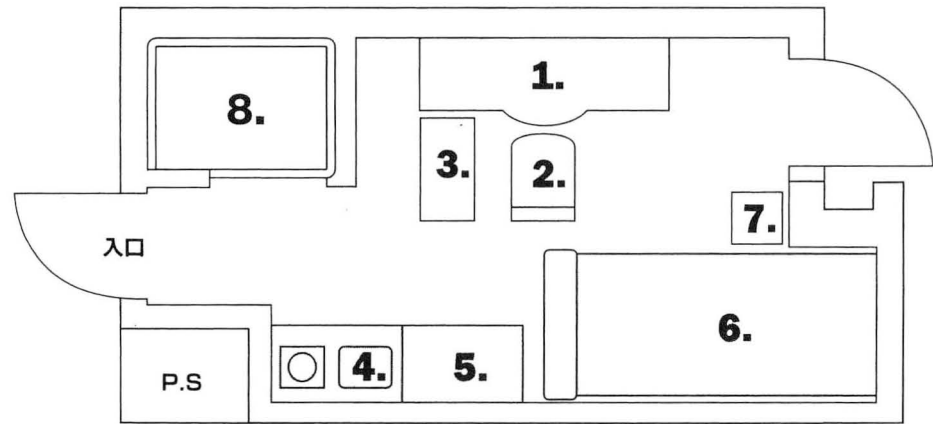
- 1. 三鷹市の建築基準にもとづき、1000名を収容人員とする。
- 2. 日本人と外国人留学生（いずれも女子学生を含む）が7対3の割合で共に生活する。ここでは日常的に国際交流が行われ、教養学部が掲げる教育目標の一つである広い国際的視野が自然に養われる。
- 3. 21世紀の国際水準を満たす宿舎を目指し、個室の面積・諸設備をそれに相応しいものとする。食堂は付設しないが、居室内にミニキッチンを設置。基本的家具の他、トイレ、シャワー、冷暖房、電話も各居室に完備する。個室となったために交流の機会が閉ざされないよう、ラウンジや共用棟などを用意して宿舎生の交流を図る。
- 4. 長期にわたって良好な居住環境を維持するために、メンテナンス体制を整備し、建物の管理運営は大学が行う。入居者の選考は、日本の学生については教養学部が、外国人留学生については東京大学留学生交流委員会がその任に当たる。ただし選考結果については、入居学生によって構成される自治会に公開可能なデータを示して、異議があれば協議に付するものとする。
- 5. 三鷹国際学生宿舎を、周辺住民や地元の三鷹市に開かれた施設とするため、定期的に交流の機会を設ける。



全景

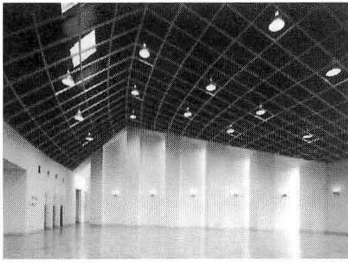


国際的な交流会



1. 机 2. 椅子 3. キャスター付ワゴン 4. ミニキッチン
5. ワードローブ 6. ベッド 7. 避難梯子 8. シャワー・トイレ・ユニット

居室平面図



共用棟多目的ホール

実際の建設は、1992年に第Ⅰ期工事が始まり、翌年5月にA・B棟合わせて175室が完成、同年6月1日から学生の入居が始まった。今ではE・F棟までと共用棟（写真）が立ち上がり、605室が用意されるに至っている。上に掲げた5つの基本構想のうち、1.の収容人員を除いてはほぼ実現されたと言ってよい。入居希望者は例年数倍に達しており、残る約400の居室と第2共用棟の建設が待たれるところである。

なお旧駒場寮から三鷹国際学生宿舎に移ったとして、交通費などの負担増があるとの学生の指摘を受け、駒場の教官有志の拠金により、国際交流に関心のある、経済的に困窮した学生に月額1万円の奨学金を貸与する三鷹国際交流奨学金が1995年に発足し、毎年若干名の奨学生を援助している。

三鷹市の要請を受けた結果、敷地内の緑を最大限残すため、今後建てられる約400室は高層の建物の中に入る予定である。

また1994年度から始まった三鷹市民との交流の集いでは、毎年大学院総合文化研究科の教官の講演が行われ、その後に懇親パーティーが開かれるなど、国際親善と交流の実を上げている。

付属資料1

2001(平成13)年度授業日程表

4月9日(月)～7月17日(火)	第1・3学期授業
7月18日(水)～7月31日(火)	第1・3学期試験前半
8月1日(水)～9月2日(日)	夏季休業
9月3日(月)～9月5日(水)	第1・3学期試験後半
9月6日(木)～10月8日(月)	秋季休業
10月9日(火)～12月21日(金)	第2・4学期授業前半
12月22日(土)～平成13年1月8日(火)	冬季休業
1月9日(水)～2月1日(金)	第2・4学期授業後半
2月4日(月)～2月18日(月)	第2・4学期末試験

教養学部 of 授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分

2001(平成13)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程

科 類	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	
文科一類	前期	1,795	1,631	550	550	2	3	615
	後期	1,089	290	62	60			
二類	前期	1,052	977	329	329	3	3	373
	後期	689	189	38	38			
三類	前期	1,497	1,323	446	445(1)	2	7	508・
	後期	786	252	54	53			
理科一類	前期	2,964	2,568	1,034	1,025	5	21(6)	1,176
	後期	2,265	590	126	125			
二類	前期	2,062	1,718	498	493	2	0	555
	後期	615	269	62	60			
三類	前期	414	321	80	80	0	0	90
	後期	157	42	10	10			
計	前期	9,784	8,538	2,937	2,922	14	34(6)	3,317
	後期	5,601	1,632	352	346			

入学者欄の()内は再入学者を内数で示す。定員外・国費欄の()内は外国政府派遣・日韓共同理工系学部留学生を内数で示す。

教養学部後期課程

学 科	平成13年度進学者	学士入学者
超域文化科学科	22	
地域文化研究学科	45	1
総合社会科学科	37	
基礎科学科	40	
広域科学科	19	
生命・認知科学科	24	
計	187	1

大学院総合文化研究科

専 攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	115	25	23	71	24	23
超域文化科学	209	34	33	62	26	26
地域文化研究	154	36	34	74	41	40
国際社会科学	217	26	22	59	23	22
広域科学	375	127	100	75	62	59
（生命環境科学系）	(152)	(47)	(39)	(27)	(24)	(23)
（広域システム科学系）	(54)	(31)	(25)	(21)	(15)	(15)
（相関基礎科学系）	(169)	(49)	(36)	(27)	(23)	(21)
計	1,070	248	212	341	176	170

2002(平成14)年度進学内定者数

2001年10月9日

学 部 学 科	定数	内 定 者 数						外国人留学生(定数外)			内訳 計	
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小 計	合 計	A		B
法	605	593<4> 2		6	4	1		604<4> 2	606<4>	3	1	4
医 学	100				1	10	91	102				
医 健康科学 ・看護学	40		1	4	4	17		26	42			
						10		10				
						6		6				
工	945		3	3	602<19>	49		657<19>	938<19>	14	1	4
			1		273			274				
					7			7				
文	416	2	4	261<2>	4	4		275<2>	379<2>	1		2
		2	1	86	7	6		102				
				2				2				
理	287			1	146<4>	55<1>		202<5>	301<5>	4	1	5
					59	38		97				
						2		2				
農	290			8	24	159		191	306			
				3	12	95		110				
					1	4		5				
経済	365		348<7>	7	5	2		362<7>	372<7>	3	1	3
			10					10				
教養	183	11	16	41<5>	32<1>	22		122<6>	189<6>	5		6
		9	7	22	13	16		67				
教育	88	3		54<1>	4	3		64<1>	101<1>		1	1
			1	24	6	6		37				
薬	80				14	42<1>		56<1>	86<1>	1		1
					7	23		30				
計	3,399	609<4>	372<7>	385<8>	840<24>	364<2>	91	2,661<45>	3,422<45>	31	2	12
		13	20	135	377	194		739				
				2	8	12		2				
総 計	3,399	622<4>	392<7>	522<8>	1,225<24>	570<2>	91	3,422<45>				

備考 1. < > は外国人留学生（定数外）で外数
2. 上段：第一段階 中段：第二段階 下段：再志望
3. A：日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B：外国政府派遣留学生 C：外国学校卒業学生特別選考第1種

定員の推移 1996(平成8)年度～2001(平成13)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成8 1996		平成9 1997		平成10 1998		平成11 1999		平成12 2000		平成13 2001	
科 類	文科一類	655		645		615		605		605		605	
	文科二類	395		385		375		365		365		365	
	文科三類	500		500		500		500		495		495	
	理科一類		1,295		1,295		1,276		1,236		1,147		1,147
	理科二類		561		561		560		557		551		551
	理科三類		90		90		90		90		90		90
計		1,550	1,946	1,530	1,946	1,490	1,926	1,470	1,883	1,465	1,788	1,465	1,788
		3,496		3,476		3,416		3,353		3,253		3,253	

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成8 1996		平成9 1997		平成10 1998		平成11 1999		平成12 2000		平成13 2001	
学 科	超域文化科学科	20		20		20		20		20		20	
	地域文化研究学科	35		35		35		35		35		35	
	総合社会科学科	15		15		15		15		10		10	
	基礎科学科	50		45		45		45		40		40	
	広域科学科	20		25		25		25		20		20	
	生命・認知科学科	20		20		20		20		15		15	
計		160		160		160		160		140		140	

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成8 1996		平成9 1997		平成10 1998		平成11 1999		平成12 2000		平成13 2001	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	30	24	30	24	30	24	30	24	30	24	30	24
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29
	地域文化研究	43	27	43	27	43	27	43	27	43	27	43	27
	国際社会科学	34	23	34	23	34	23	34	23	34	23	34	23
専 攻	広域科学*	100	61	100	61	100	61	100	61	100	61	102	62
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)
	(広域システム科学系)	(25)	(15)	(25)	(15)	(25)	(15)	(25)	(15)	(25)	(15)	(27)	(16)
	(相關基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
計		248	164	248	164	248	164	248	164	248	164	250	165
		412		412		412		412		412		415	

*印 広域科学専攻は3系からなり、各系の入学定員は目安である。

2001(平成13)年度クラス編成表（１年）

(2001年５月１日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	2				2
2 C	3		1		4
4 F	31		21		52
5 F	30		22		52
6 F	30		21		51
7 F	31		20		51
8 F	30		21		51
9 G	11		5		16
10H	27		25		52
11H	25	1	26		52
12H	25		26		51
13 I	12		8		20
14B	29		15		44
15B	29		15		44
16B	27		17		44
17B	27		17		44
18B	14		8		22
19D	35		16		51
20D	36		16		52
21 D	36		16		52
22D	36		16		52
23D	35		17		52
24D	35		16		51
25D	18		8		26

(合計988)

	文科三類		計
	入学	留年	
2 C	3		3
4 F	49		49
5 F	48		48
6 F	24		24
7 G	11		11
8 H	77		77
9 I	8		8
10B	41		41
11B	39		39
12B	21		21
13D	48		48
14D	47		47
15D	46	1	47
16D	46	1	47

(合計510)

A：ドイツ語既修クラス

B：ドイツ語未修クラス

C：フランス語既修クラス

D：フランス語未修クラス

E：中国語既修クラス

F：中国語未修クラス

G：ロシア語未修クラス

H：スペイン語未修クラス

I：朝鮮語未修クラス

総計3,366名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	5		5
3 E	1		1
4 F	54	1	55
5 F	52		52
6 F	52	2	54
7 F	52		52
8 F	52	1	53
9 G	23		23
10H	70	2	72
11H	71	1	72
12B	44	1	45
13B	45	1	46
14B	45		45
15B	45	1	46
16B	45		45
17B	46		46
18B	45		45
19B	45	1	46
20B	45		45
21 B	45		45
22B	43	2	45
23D	42	2	44
24D	42	3	45
25D	42	3	45
26D	42	4	46
27D	40	1	41
28D	41	1	42

(合計1,203)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	2				2
2 C	2				2
4 F	39		2		41
5 F	39	1	2		42
6 F	19		1		20
7 G	6	2			8
8 H	56		3		59
9 H	29		1		30
10B	41	3	10		54
11B	41	2	10		53
12B	42	3	9		54
13B	39	1	10		50
14B	41	1	10		52
15B	42	2	9		53
16D	46	4	10		60
17D	47	1	9		57
18D	24		4		28

(合計665)

2001(平成13)年度クラス編成表（2年）

(2001年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	3				3
2 C	4		3		7
4 F	28	2	26	2	58
5 F	28	2	25	5	60
6 F	28	3	26	3	60
7 F	27	1	27	2	57
8 F	28		25	4	57
9 G	11		8		19
10H	33		25		58
11H	32	1	25	1	59
12H	16		14		30
13 I	9	2	3	1	15
14B	32	2	13	1	48
15B	31	1	14	1	47
16B	31	1	14		46
17B	31	1	13	1	46
18B	31	3	13	2	49
19D	30	4	15	3	52
20D	30	1	15	3	49
21D	31	3	14	4	52
22D	30	7	15	4	56
23D	30	3	15	3	51
24D	30	1	15	3	49
25D	29	2	15		46

(合計1,074)

	文科三類		計
	進級	留年	
2 C	2		2
4 F	49		49
5 F	49	6	55
6 F	24	4	28
7 G	10	1	11
8 H	55	11	66
9 I	8	2	10
10B	45	7	52
11B	45	9	54
12B	22	1	23
13D	50	6	56
14D	49	5	54
15D	49	6	55
16D	49	5	54

(合計569)

- A：ドイツ語既修クラス

B：ドイツ語未修クラス

C：フランス語既修クラス

D：フランス語未修クラス

E：中国語既修クラス
- F：中国語未修クラス

G：ロシア語未修クラス

H：スペイン語未修クラス

I：朝鮮語未修クラス

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A	2	1	3
4 F	45	8	53
5 F	46	10	56
6 F	45	5	50
7 F	44	11	55
8 F	45	12	57
9 G	24	4	28
10H	57	10	67
11H	56	7	63
12B	48	5	53
13B	48	11	59
14B	47	7	54
15B	48	10	58
16B	47	8	55
17B	48	7	55
18B	48	5	53
19B	47	7	54
20B	48	7	55
21B	46	7	53
22B	46	19	65
23D	45	7	52
24D	44	11	55
25D	44	1	45
26D	41	14	55
27D	45	10	55
28D	45	17	62

(合計1,370)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
2 C	1	2			3
4 F	59	9	5		73
5 F	56	2	5	1	64
6 G	4	3			7
7 H	49	14	4		67
8 H	24		3		27
9 B	40	8	10	1	59
1 0 B	38	5	9		52
1 1 B	40	11	9	1	61
1 2 B	39	14	9		62
1 3 B	41	5	9		55
1 4 B	38	3	9		50
1 5 D	38	10	7		55
1 6 D	34	10	6	1	51
1 7 D	34	4	6		44

(合計730)

総計3,743名

研究生

総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

(2001年11月1日現在)

専 攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	1	13	14
超域文化科学	1	27	28
地域文化研究		11	11
国際社会科学		6	6
広域科学	1	6	7
計	3	63	66

大学院研究生の出願資格は，総合文化研究科修士課程修了，博士後期課程修了，同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。
外国人研究生の出願資格は，外国籍を有し，大学を卒業又は外国において，学校教育における16年の課程を修了した者。

教養学部研究生数

(2001年10月1日現在)

後期課程	15	(このうち外国人2①)	○は在日韓国人内数
------	----	-------------	-----------

研究生の出願資格は，4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には，学部研究生制度がない。)

留学生

(2001年11月1日現在)

国 名	学部 学生	大学院学生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	計
		修士	博士					
スリランカ	1					1		2
ミャンマー		1						1
タイ	5		1					6
マレーシア	4				1			5
シンガポール	7							7
インドネシア	7		1		1			9
フィリピン	1				1	1		3
香港	1		3			1		5
大韓民国	10	21	47		2	13		93
モンゴル	4							4
ヴェトナム	12		1		2			15
中国・台湾	20・0	10・5	35・15	1・0	5・0	12・5	1・0	84・25
ラオス	1							1
イラン	1							1
トルコ	1					1	1	3
エジプト			2					2
ナイジェリア	1							1
オーストラリア	4	1	1		1			7
ニュージーランド			1		3	1		5
カナダ	1		2					3
アメリカ合衆国		1	3		5	10	1	20
メキシコ	1					1		2
ブラジル		1				1		2
パラグアイ	1							1
アルゼンチン		1						1
チリ						1		1
スウェーデン			1					1
ノルウェー		1						1
イギリス					2	3		5
オランダ						1		1
ドイツ					1	1		2
フランス			1		3	1		5
スペイン						2		2
ポルトガル	1					1		2
イタリア		1						1
ポーランド		1						1
ハンガリー	2					1		3
ユーゴスラビア		1						1
ルーマニア	3					1		4
ブルガリア	3		2			2		7
ロシア	1	2				2		5
ウクライナ			1					1
キルギス	1							1
計	94	47	117	1	27	63	3	352

付属資料2

シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
複雑系としての生命の論理の探求：構成的、動的、発生的アプローチ	山上会館 2001.7.27～7.28	金子、菅原(東大COE)四方グループ(阪大、東大COE)McCaskill(GMD)Shapiro(Chicago)柏木(阪大)Alon(Weizmann)安田(東大)Mikhailov(FHI)Weijer(Dundee)Hogeweg	大学院総合文化研究科教授 金子邦彦	
東アジア四大学フォーラム アジアの歴史認識	ベトナム国家大学ハノイ校 13号館1323教室 2001.10.12,19,26,11.2,9,16,30, 12.7,14,2002.1.11,25,29	ヴー・ミン・ザン(ベトナム国家大学ハノイ校ベトナム国際研究センター副所長)李泰鎮(国立ソウル大学教授)何芳川(北京大学副学長)小室信一(京都大学人文科学研究所教授)藤原帰一(東京大学大学院法学政治学研究科教授)古田元夫(東京大学教養学部長・大学院総合文化研究科長)小林康夫(東京大学大学院総合文化研究科教授)小森陽一(東京大学大学院総合文化研究科教授)石田勇治(東京大学大学院総合文化研究科助教授)中島隆博(東京大学大学院総合文化研究科助教授)	教養学部	
第9回公開シンポジウム 『カリブの遠近法』	13号館1313教室 2001.10.27	木村秀雄(地域文化研究専攻)足立信彦(地域文化研究専攻)遠藤泰生(アメリカ太平洋地域研究センター)高橋均(地域文化研究専攻)増田一夫(地域文化研究専攻)阿部小涼(琉球大学)村田雄二郎(地域文化研究専攻)鈴木茂(東京外国語大学)	地域文化研究専攻	
ナショナリズムから共生の政治文化へ —ユーゴスラヴィア内戦10年の経験から—	教養学部視聴覚ホール 2001.12.15～12.16	柴宜弘(地域文化研究専攻)月村太郎(神戸大学)佐原徹哉(都立大学)岩田昌征(千葉大学)飯塚正人(東京外国語大学)武者小路公秀(中部大学中部高等学術研究所所長)伊藤芳明(毎日新聞外信部長)波津博明(読売新聞監査委員)中井和夫(地域文化研究専攻)定形衛(名古屋大学)金敬黙(日本ボランティアセンター)浅川葉子(JEN事務局次長)姜尚中(東京大学・社会情報研究所)	北海道大学スラブ研究センター 地域文化研究専攻 地域研究企画交流センター	

講演会

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Renate Lachmann	Universitat Konstanz Professor	Rhetorik, Phantastik und das dialogische Prinzip im Denken des russischen Kultur-und Literaturtheoretikers Michail Bachtin	2001.4.3	言語情報科学専攻 ドイツ語部会
James E. Alvey,	Massey University	Adam Smith's Utopia	2001.4.18	言語情報科学専攻 駒場フォーラム
フランシス・マルマンド	パリ第7大学教授	ジョルジュ・バタイユ 不可能な書物 フランス語	2001.4.24	言語情報科学専攻 フランス語部会
任 栄哲	韓国中央大学校教授	社会言語学的視点からのアプローチ	2001.6.22	言語情報科学専攻 中国語・朝鮮語部会
Yoshiko Matsumoto	Stanford University	女性を選ぶ言葉の語用論	2001.6.29	言語情報科学専攻 日本語教育委員会
金 時鐘		「在日」を詩する者の科学	2001.7.10	言語情報科学専攻
Jurgen Roth	University of Zurich Professor	Protein quality control in health and disease: Is the endoplasmicreticulum the key player?	16号館126／127室 2001.7.21	生命環境科学系 林 利彦
リース・モートン	ニューカッスル大学教授	Modernity in Yosano Akiko's <i>Midaregami</i> and Yosano Tekkans's <i>Murasaki</i>	2001.9.4	言語情報科学専攻・英語部会・比較文学比較文化研究室
Ronald W. Langacker		Virtuality and the English Present Tense	2001.9.10	言語情報科学専攻
Max Birchwood	バーミンガム大学教授	Psychological Management of Schizophrenia	教養学部視聴覚ホール 2001.9.16	生命環境科学系 丹野義彦
Paul Salkovskis	ロンドン大学教授	Theory and Therapy of Anxiety Disorders	教養学部視聴覚ホール 2001.9.17	生命環境科学系 丹野義彦
Michael Barlow	Rice University Professor	"Corpus Linguistics: A Usage-Based Approach to Grammar" & Tutorial in Concordancing	2001.11.13	言語情報科学専攻
鍋島陽一	京都大学大学院医学研究科 教授	Klotho研究から個体老化を考える	16号館126／127室 2001.11.21	生命環境科学系 林 利彦
ゲオルギオス・バビニョティス	アテネ大学学長	Language identity and language learning Greek as a case study	教養学部視聴覚ホール 2001.5.9	地域文化研究専攻
Joal Thoraval	フランス社会科学高等研究院	中国現代の新儒家・牟宗三を中心に	教養学部8号館405室 2001.5.25	地域文化研究専攻
白永瑞	韓国延世大学教授	韓国におけるアジア認識	教養学部8号館405室 2001.12.5	地域文化研究専攻

学外からの評価

受賞など

総合文化研究科

氏名	賞の名称	年月日
浅島 誠	上原賞（上原記念生命科学財団）	2001.3.9
浅島 誠	紫綬褒章	2001.4.29
浅島 誠	学士院賞恩賜賞	2001.6.11
加藤 道夫	日本図学会賞	2001.5.12
横山 ゆりか	日本建築学会奨励賞	2001.9.22
酒井 邦嘉	第1回日本神経科学学会奨励賞	2001.9.27
國場 敦夫	第5回久保亮五記念賞（井上科学振興財団）	2001.9.29
石井 洋二郎	第37回日本翻訳出版文化賞（日本翻訳家協会）	2001.9.30
永井 淳一	日本心理学会研究奨励賞	2001.11.8
福重 俊幸	ゴードンベル賞（米国電気電子学会コンピュータ協会）	2001.11.15
石光 泰夫	独日翻訳賞レッシング翻訳賞（国際交流基金、東京ドイツ文化センター）	2001.11.22
藤井 貞和	第23回角川源義賞（角川文化振興財団）	2001.12.3
野崎 歆	第23回サントリー学芸賞 社会・風俗部門 （サントリー文化財団）	2001.12.7
河合 祥一郎	第23回サントリー学芸賞 芸術・文学部門 （サントリー文化財団）	2001.12.7

数理科学研究科

氏名	賞の名称	年月日
斎藤 毅	日本数学会賞春季賞	2001.3.27

2001年度 科学研究費補助金

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
1	COE形成基礎	金子 邦彦	教授	複雑系としての生命システムの解析	270,000
2	学術創成	小牧 研一郎	教授	反陽子を用いた反物質科学	160,000
3	特別推進	小宮山 進	教授	半導体量子構造の平衡・非平衡電子ダイナミクスの解明と量子制御	56,000
4	特別推進	鹿児島 誠一	教授	有機導体の柔らかい格子における電子状態：物性制御から設計へ	13,000
5	特定領域A	浅島 誠	教授	脊椎動物のボディープランの分子の基盤	3,000
6	特定領域A	須藤 和夫	教授	生物分子モーターの多様性と同一性：総括班	3,000
7	特定領域A	高塚 和夫	教授	分子ダイナミクスとカオス	6,900
8	特定領域A	跡見 順子	教授	筋細胞における細胞骨格分子シンクロナイゼーションによる構造・機能・遺伝子発現	2,100
9	特定領域A	中島 隆博	助教授	〈動物〉の表象—中国と西洋の対峙—	1,400
10	特定領域A	小川 桂一郎	助教授	分子の集合化を利用したサーモクロミズム	1,800
11	特定領域A	関本 弘之	助手	藻類の有性生殖で機能する走化性フェロモンの検出・単離と生化学的解析	2,200
12	特定領域A	川中子 義勝	教授	ドイツ・プロテスタンティズムにおける古典解釈と思想生成	3,800
13	特定領域A	笹川 昇	助手	トリプレット・リビート増幅細胞の酸化ストレス脆弱性	1,600
14	特定領域A	加藤 雄介	講師	銅酸化物超伝導体の渦糸状態におけるホール伝導度の符号反転現象に関する理論的研究	600
15	特定領域A	前田 京剛	助教授	高温超伝導体のストライプ的秩序の電気伝導への寄与の直接検証	400
16	特定領域A	川口 正代司	助手	ミヤコグサsleepless変異体を用いたマメの適応進化の研究	1,800
17	特定領域A	永田 敬	教授	原子・分子の集合化による構造修飾と反応制御	4,000
18	特定領域A	瀬川 浩司	助教授	ポルフェリンJ会合体の階層構造形成と光電子機能の時空間制御	1,800
19	特定領域A	柳澤 修一	助手	細胞内情報伝達系による植物防御遺伝子の発現制御機構の解析	2,300
20	特定領域B	遠藤 泰樹	教授	高分解能分光法によるラジカル錯体の検出と構造および分子間ポテンシャルの決定	16,500
21	特定領域B	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂における収縮環形勢・消滅のメカニズム	9,000
22	特定領域B	増田 茂	助教授	分子凝集体表面の電子状態	16,700
23	特定領域B	久我 隆弘	助教授	レーザー冷却と原子気体BECの物理の研究	33,600
24	特定領域B	瀧田 佳子	教授	アジア太平洋地域の文化変容における米国の位置と役割	4,500
25	特定領域B	山本 吉宣	教授	アジア太平洋地域の安全保障体制の変容における米国の位置と役割	4,500
26	特定領域B	油井 大三郎	教授	アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究	21,600
27	特定領域B	風間 洋一	教授	超弦理論の非摂動的性質の研究	2,300
28	特定領域B	米谷 民明	教授	超弦理論の時空構造と対称性	2,600
29	特定領域B	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂シグナル伝達と収縮環形成のメカニズム	34,200
30	特定領域C	大森 正之	教授	光合成微生物の光合成遺伝子タンパク質システムの解明	26,000
31	特定領域C	川戸 佳	教授	海馬が合成する女性ホルモンは急性的に記憶学習を改善し神経保護を行う	1,200

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
32	特定領域C	石浦 章一	教授	アミロイド前駆体セクレターゼ活性をモジュレートする分子の解明	18,700
33	特定領域C	笹川 昇	助手	ゲノムにおけるCTGリピートの伸長が多因子細胞内システムに及ぼす影響の追求	2,900
34	特定領域C	玉井 哲雄		信頼性の高いコンポーネント技術の研究	10,800
35	特別促進	小林 寛道	教授	発育発達及び社会生活的側面からみた青少年の体力低下の要因に関する分析的研究	7,600
36	基盤A	大築 立志	教授	ヴァーチャル・リアリティー技術を応用した運動スキル学習システムの開発	8,400
37	基盤A	跡見 順子	教授	ストレスタンパク質からみた身体運動の評価 (その3)	20,100
38	基盤A	松本 忠夫	教授	新熱帯における社会性昆虫類と微生物との共生関係の探索および分子系統学的研究	5,100
39	基盤A	古田 元夫	教授	ベトナム北部における開放政策の展開と地域的一体性の変容	6,200
40	基盤A	菅原 正	教授	スピントリプル効果を示す超構造スピントリプルドナーの創成	15,100
41	基盤A	松下 信之	助教授	2次元検出器型高圧専用単結晶X線回折装置の試作	4,600
42	基盤A	福永 哲夫	教授	超音波を用いた人間の筋特性の評価システムの構築	7,000
43	基盤A	増田 茂	助教授	極低温電子放射顕微鏡の開発と固体表面への応用	1,400
44	基盤A	小林 寛道	教授	中高齢者向け総合筋力強化トレーニングマシンシステムの構築	4,400
45	基盤A	本村 凌二	教授	地中海世界における社会変動と識字率	7,700
46	基盤B	山下 晋司	教授	日本における文化人類学教育の再検討：新たな社会的ニーズのなかで	4,000
47	基盤B	岩本 通弥	助教授	文化政策・伝統文化産業とフォークロリズムー「民俗文化」活用と地域おこしの諸問題	6,400
48	基盤B	木村 秀雄	教授	アンデス高地における先住民社会と国家の接合と分節の人類学的研究	5,400
49	基盤B	甚野 尚志	助教授	教会からみた中世ヨーロッパの政治社会	5,100
50	基盤B	池内 昌彦	助教授	好熱性シアノバクテリアの遺伝子操作技術の確立と光合成生産への応用	2,000
51	基盤B	広松 毅	教授	情報通信技術の導入が産業・企業に与える経済的効果に関する研究	4,200
52	基盤B	伊藤 元己	助教授	南半球におけるタバコ属植物 (ナス科) 進化の総合研究	4,600
53	基盤B	上村 慎治	助教授	精密マイクロフロー解析による微小生物遊泳機序の研究	7,900
54	基盤B	近藤 安月子	教授	短期留学制度の多国間比較研究ー日本語教育のグローバル・スタンダードの模索ー	3,900
55	基盤B	生越 直樹	助教授	東アジア諸語のカテゴリー化と文法化に関する対照研究	3,100
56	基盤B	小林 康夫	教授	表象文化における滞在性と現実性に関する総合的研究	7,400
57	基盤B	繁舩 算男	教授	ドーパミン関連遺伝子の効果のグラフィックベイズ分析	3,500
58	基盤B	斎藤 兆史	助教授	物体論理論による英語・英文学研究の再編成	1,500
59	基盤B	神野志 隆光	教授	日本文学における神話テキストの〈変奏〉	3,000
60	基盤B	シーラ ホーンズ	助教授	19世紀末英米文学における都市の表象に関する新歴史主義的研究	3,500
61	基盤B	金久 博昭	助教授	日常生活中における筋活動の定量的評価方法の開発およびその実践	4,700
62	基盤B	佐藤 良明	教授	日本の大衆文化における「うた」と「おどり」の諸相	4,700
63	基盤B	今村 保忠	助手	IV型コラーゲンをを用いた細胞培養法の確立と開発	4,300
64	基盤B	磯崎 行雄	教授	ブルームの冬の史上最大の大量絶滅事件	4,700
65	基盤B	鈴木 英夫	教授	電子テキスト・アーカイブの構築とその文化研究への応用	2,100
66	基盤B	鍛冶 哲郎	教授	20世紀ドイツ文芸思潮におけるドイツ理念とヨーロッパ理念の相関関係の検証	5,200
67	基盤B	松井 哲男	教授	クォーク・グルオンプラズマと超相対論的原子核衝突の理論的研究	3,600

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
68	基盤B	松本 忠夫	教授	シロアリ類の創巣期コロニーにおける固体間相互作用	7,700
69	基盤B	池内 昌彦	助教授	シアノバクテリアの走光性におけるフィトクロムの役割とシグナル伝達経路の解明	5,500
70	基盤B	杉橋 陽一	教授	芸術のメディア的戦略に関する総合的研究—表象文化の歴史的機能分析—	1,300
71	基盤B	石浦 章一	教授	新規メタロプロテアーゼADAMファミリーのシェディング活性と生理機能	4,500
72	基盤B	秋本 崇之	助手	上気道感染リスクをモニタリングする簡易型sIgA測定キット開発とその有効性の検証	1,600
73	基盤B	須藤 和夫	教授	ブラウン運動型単頭プロセシブミオシンの探索と設計	7,600
74	基盤B	深津 晋	助教授	実空間トランスファを利用したシリコンベース量子構造による円赤外光発生	2,000
75	基盤B	金久 博昭	助教授	日本人の生活遂行能力(ライフ・フィットネス)に関する研究	5,300
76	基盤B	豊島 陽子	助教授	ダイニン分子のATP結合部位の機能と役割	5,600
77	基盤B	兵頭 俊夫	教授	陽電子消滅誘起特性X線分光法の開発	4,600
78	基盤B	馬淵 一誠	教授	細胞質分裂における収縮環形成のメカニズム	4,100
79	基盤B	深津 晋	助教授	シリコンゲルマニウム混晶の異常吸収バンドを利用した「表面」光検出器の開発研究	2,900
80	基盤B	永田 敬	教授	超臨界二酸化炭素のクラスター負イオン構造とその反応	2,600
81	基盤B	竹内 信夫	教授	東アジア比較文学史	3,400
82	基盤B	川戸 佳	教授	神経ステロイドによる海馬での情動記憶交信の活性化	1,400
83	基盤B	高塚 和夫	教授	ポンプ・プローブ光電子分光法による超高速量子過程の理論研究	2,800
84	基盤B	長谷川 寿一	教授	進化心理学と適応行動—領域横断的研究	2,600
85	基盤B	下井 守	教授	ボラン・ルイス塩基付加物を用いるメタルリッチーメタラボランクラスター合成法の確立	2,300
86	基盤B	河合 祥一郎	助教授	英文学における心身の相関性に関する比較表象文化論的考察	1,900
87	基盤B	岡部 雄三	教授	日独における「固有文化」とグローバリゼーションの比較文化論的研究	3,200
88	基盤B	木畑 洋一	教授	欧州統合と対EU戦略の国際比較	5,100
89	基盤B	山影 進	教授	ASEAN統合の深化と拡大がアジア広域秩序に及ぼす影響	3,500
90	基盤B	米谷 民明	教授	非摂動的M理論の構築	2,000
91	基盤B	大森 正之	教授	植物環境応答機構におけるcAMP信号伝達系の分子生理学	4,500
92	基盤B	中村 雄祐	助教授	発展途上国における識字学習環境の研究—ボリビアの地域社会を対象として	2,400
93	基盤B	菅原 克也	助教授	文学における近代東アジアの相互交流	4,200
94	基盤C	上田 博人	教授	アメリカ合衆国におけるスペイン言語語景観の観察・調査	500
95	基盤C	跡見 順子	教授	「脳形成」と「生活習慣病予防」に運動が必要なわけを探る	3,400
96	基盤C	丹野 義彦	助教授	実証にもとづいた臨床心理学をわが国に定着させるためのシステムづくり	2,800
97	基盤C	三谷 博	教授	東アジアにおける「公論」形成の比較的研究	1,100
98	基盤C	尾中 篤	助教授	ナノ空間規制生体触媒の開発研究	1,900
99	基盤C	嶋田 正和	助教授	利己的遺伝因子Wolbachiaの多重寄生の進化:アズキゾウムシを用いた解析	2,800
100	基盤C	遠藤 泰生	教授	19世紀後半から20世紀転換期のアメリカ合衆国における太平洋象の比較史的分析	1,100
101	基盤C	村田 純一	教授	技術哲学における「非本質主義」の意義と射程	1,100
102	基盤C	山田 茂	助教授	肥大した骨格筋組織に出現するサテライト細胞以外の筋原細胞の由来と役割について	2,000
103	基盤C	宮下 志朗	教授	19世紀フランスにおける、著作権・印税システムと作家の関係について	700

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
104	基盤C	赤沼 宏史	教授	転写因子Sp1におけるトランス-スプライシングの分子メカニズムとその生物学的意味	2,800
105	基盤C	林 文代	教授	言語文化政策の観点から見た英米メディアの分析	1,100
106	基盤C	小川 浩	教授	後期古英散文における“Wulfstan imitators”のテキストと言語の研究	900
107	基盤C	刈間 文俊	教授	漢字文化圏の言語と「近代」に関する総合的研究	800
108	基盤C	ロバート キャンベル	助教授	明治期予約出版の総合比較研究	900
109	基盤C	田中 純	助教授	イメージとその記憶の分析に関する方法論の思想史的研究	1,100
110	基盤C	増田 一夫	教授	フランス共和制の哲学とグローバリゼーション—普遍主義的国民国家とその外部	700
111	基盤C	古城 佳子	助教授	第二次世界大戦後の資本移動の増大に対する国家の政策および国際レージム事例研究	700
112	基盤C	川合 慧	教授	状況評価関数の自動獲得と動的評価器の自動生成の研究	2,600
113	基盤C	蜂巢 泉	助教授	1a型超新星の進化モデルの構築とその総合的応用	800
114	基盤C	池上 高志	助教授	形態形成と情報生成の力学系の組み合わせモデルによる学習と発達のダイナミクスの研究	2,000
115	基盤C	伊藤 元己	助教授	被子植物における花外の花弁類似器官の進化学的解析	2,500
116	基盤C	高田 康成	教授	英文学における「中世」と「ルネサンス」の時代区分に関する表象文化的考察	2,200
117	基盤C	西村 義樹	助教授	usage-based modelによる他動性モデルの認知言語学的対照研究	1,000
118	基盤C	丹治 愛	教授	田園のイングランドの神話の成立とE.M.フォースターの小説	1,300
119	基盤C	遠藤 貢	助教授	グローバル化とアフリカにおける社会の「崩壊」現象に関する実証研究	800
120	基盤C	石井 明	教授	中ソ対立要因の再検討	1,100
121	基盤C	上妻 幹男	助手	時間軌道光ポテンシャルによるコヒーレント原子波ファイバーの実現	2,000
122	基盤C	小河 正基	助教授	2次元マントル大循環モデルに基づく地球のマント進化の数値シミュレーション	1,600
123	基盤C	小倉 尚志	助教授	無傷ミトコンドリアの共鳴ラマン分光	1,900
124	基盤C	鈴木 賢次郎	教授	空間認識力の階層構造に関する研究—心的切断テストを中心に—	1,600
125	基盤C	長嶋 泰之	助手	気体中のポジトロニウムの熱化に対する気体分子永久双極子モーメントの効果	900
126	基盤C	石田 英敬	教授	デジタルフィクションの分析の方法に関する情報記号論的研究	2,300
127	基盤C	石光 泰夫	教授	身体の理論に基づく舞踊の総合的研究	500
128	基盤C	染田 清彦	助教授	化学反応の統計的振舞の発現機構の解明	600
129	基盤C	永田 淳嗣	助教授	都市化・産業化の進展と周辺地域の資源利用に関する東南アジア・日本比較研究	600
130	基盤C	丹羽 清	教授	革新的研究開発の構想立案機構の研究	600
131	基盤C	小林 啓二	教授	固相有機イオン反応の設計と解析	1,100
132	基盤C	瀬川 浩司	助教授	ボルフィリン高分子錯体の三次元構造構築と電子遷移制御	500
133	基盤C	松村 剛	助教授	中世フランス語版「グラティアヌス教令集」の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,200
134	基盤C	川中子 義勝	教授	ドイツ近代文学の伝統批判・形成における宗教的修辞の系譜その文体論的研究	600
135	基盤C	今橋 映子	助教授	20世紀〈パリ写真〉と文学—都市表象をめぐる言葉とイメージの相関研究	1,100
136	基盤C	恒川 恵市	教授	ラテンアメリカにおける民主化の比較分析と民主化理論の再検討	700
137	基盤C	上野 宗孝	助手	Tタウリ型星の赤外線モニター観測	900
138	基盤C	江里口 良治	教授	渦無し連星中性子星の準定常状態構造を求める一般相対論的数値計算法の開発	800
139	基盤C	今井 知正	教授	哲学的ディスクールにおける歴史的思考の問題	1,400

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
140	基盤C	佐々 真一	助教授	大自由度力学系における不可逆性の法則化	800
141	基盤C	岩岡 道夫	助手	水溶性セレン試剤の開発とタンパク質化学への応用	1,600
142	基盤C	大貫 隆	教授	古代地中海世界における欲望と禁欲	500
143	基盤C	坂原 茂	教授	メンタル・スペース理論による変化述語の研究	1,100
144	基盤C	坪井 栄治郎	助教授	事態把握のタイポロジーについての認知言語学的研究	700
145	基盤C	内野 儀	助教授	1960年代以降の現代アメリカ演劇についての比較文化的研究	800
146	基盤C	加藤 光裕	助教授	非可換幾何学的アプローチによる超弦理論の非摂動的定式化	900
147	基盤C	高橋 哲哉	助教授	トラウマと歴史—ホロコーストの記憶の精神分析学的解釈と歴史哲学	700
148	基盤C	吉岡 大二郎	教授	非量子化量子ホール系の基底状態に関する研究	1,100
149	基盤C	荒井 良雄	教授	日中都市における生活活動システムの時間地理学的比較研究	1,300
150	基盤C	小島 武次	講師	様々な打動作で、体幹のその長軸回りの回転を生み出す下肢の動作分析	500
151	基盤C	深代 千之	助教授	ブレインサイエンスにシミュレーションから接近する	600
152	基盤C	八田 秀雄	助教授	乳酸輸送担体 (MCT) 濃度の変化が乳酸の代謝に与える影響	800
153	基盤C	国場 敦夫	助教授	量子群の結晶基底とその応用	800
154	基盤C	簗口 友紀	助手	超流体—固体転移におけるインスタビリティ順序	500
155	基盤C	信原 幸弘	助教授	意識の自然化	800
156	基盤C	宮本 久雄	教授	ヘブライ思想・ギリシア教父を基盤とした「アウシュビッツ以後」の新倫理学の構築	1,400
157	萌芽的	長谷川 博子	助教授	反ダイエティズムに向けての歴史人類学的研究	900
158	萌芽的	藤井 聖子	助教授	対照意味論・対照語用論的研究の方法と理論の構築	500
159	萌芽的	大森 正之	教授	微生物細胞集団による周囲の形状の認識機構の解明	500
160	萌芽的	福永 哲夫	教授	人間の骨格筋ダイナミクスのリアルタイム計測の試み	500
161	萌芽的	丹野 義彦	助教授	健常者の幻覚様体験の研究：精神分裂病の幻覚との比較研究と因果論の発生研究	500
162	萌芽的	中西 徹	助教授	経済発展における慣習経済：フィリピンにおけるコミュニティと儀礼親族制度	1,900
163	萌芽的	小島 憲道	教授	光応答性有機・無機複合錯体の構築による光誘起超伝導の創出	1,600
164	萌芽的	野崎 歓	助教授	現代ベルギー・フランス語圏文化の総合的研究	1,000
165	萌芽的	鳥海 弥和	助手	近接場光学顕微鏡による液晶海面配向特性の解析	1,000
166	奨励A	高橋 成雄	助教授	視覚効果を考慮した3次元ポリゴン曲面形状の変分制御手法の研究	800
167	奨励A	倉田 博史	助教授	一般線形回帰モデルにおける一般化最小2乗推定（予測）量の理論	1,400
168	奨励A	芹田 浩司	助手	経済グローバル化と発展途上国における労働—メキシコ自動車産業の事例研究を通じて	1,000
169	奨励A	佐久間 雅	助手	一意彩色可能グラフにおける局所的小および広域的制約構造についての研究	1,100
170	奨励A	横山 ゆりか(今井)	助手	専門家・非専門家の空間設計に見られる描図課程の認知論的研究	900
171	奨励A	松下 未知雄	助手	プロトン—電子連動型電荷移動錯体の光スピン制御	1,600
172	奨励A	タンクレディ クリストフ	助教授	数量化表現の照応語	900
173	奨励A	加藤 雄介	助教授	超伝導体の渦糸状態における電荷ゆらぎと輸送現象の理論的研究	700
174	奨励A	渡邊 一雄	助手	コヒーレント電場によるナノ粒子の配列制御	900
175	奨励A	政二 慶	助手	静的体位時における下腿三頭金機能分担の解明およびその加齢変化の検討	1,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
176	奨励A	植田 一博	助教授	マルチエージェント系における協調学習を介したシンボル獲得の実現	1,700
177	奨励A	神崎 素樹	助手	立位姿勢調節への伸張反射の重要性を求心性神経活動および筋線維動態から解明する	1,100
178	奨励A	杉山 享	助手	任意の二重らせんDNAを標的とできる人工リプレッサーの医薬分子設計	800
179	奨励A	川本 清	助手	SiGe混晶表面の初期酸化過程のその場観察	700
180	奨励A	望月 聡	助手	他動詞的行為の脳内表象に関する臨床・実験神経心理学的研究	500
181	奨励A	井坂 理穂	講師	20世紀前半のインドにおける地域アイデンティティとナショナリズム	500
182	奨励A	久松 佳彰	助手	メキシコの電子産業における米国系契約製造企業の展開がメキシコ国内経済に与える影響	500
183	奨励A	原田 潤	助手	X線結晶解析による有機フォトクロミック化合物の着色体構造の解明	600
184	奨励A	安富 歩	助教授	20世紀前半の満州における市場構造とその変遷—大豆・綿製品の流通と金融を中心に—	900
185	奨励A	福井 彰雅	助手	ツメガエル卵母細胞におけるアクビチン情報伝達の解析	900
186	奨励A	柳澤 修一	助手	植物特異的なDof転写因子の機能発現の分子メカニズム	1,000
187	奨励A	土井 靖生	助手	遠赤外線大規模二次元アレーの基礎開発	900
188	奨励A	柴田 大	助教授	超巨大ブラックホールの形成過程と重力波	1,600
189	奨励A	吉川 雅之	講師	第二次世界大戦以前の香港における言語接触と言語構築	1,300
190	奨励A	柴田 尚和	助手	密度行列繰り込み群による磁場中の二次元電子系の研究	1,000
191	奨励A	澤田 康幸	助教授	経済発展プロセスにおける貨幣経済の波及とコミュニティの変容—アジア諸国の比較	1,100
192	奨励A	木原 昌子(岩本)	助手	大腸菌ATP合成酵素二変異γサブユニットの回転によるエネルギー共役機構の解明	900
193	奨励A	牛山 浩	助手	生体内プロトン移動反応における集団的量子トンネル運動	1,300
194	奨励A	三浦 徹	助手	「昆虫における表現型多型のメカニズムと進化」	1,100
195	奨励A	開 一夫	助教授	発達の観点からみた注意—予測能力の計算モデルの構築	1,400
196	奨励A	五十嵐 淳	助手	高級並列言語の様々な安全性を保証するプログラム進化支援つき汎用型システムの研究	1,100
197	奨励A	秋間 広	助手	神経筋電気刺激：磁気共鳴機能画像を用いた刺激部位の可視化システムの開発	1,700
198	奨励A	関本 弘之	助手	ミカヅキモの性フェロモンの情報伝達機構の解析	1,100
199	奨励A	平工 志穂	助手	身体運動時の脳内情報処理過程における心理的構えの影響	1,200
200	奨励A	川上 泰雄	助教授	身体の柔軟性に関する研究—筋・腱特性の実測からのアプローチ	1,200
201	奨励A	北野 晴久	助手	広帯域周波数掃引測定法による金属—絶縁体転移近傍の複素電気伝導度の研究	800
202	奨励A	綾部 広則	助手	科学に対する公的支援システムの日米比較研究—SSC計画における意思決定過程の分析	1,100
203	奨励A	工藤 和俊	助手	巧みさを必要とする動作の協調的変動に関する研究	1,300
204	奨励A	篠原 稔	助手	高齢者のsteadiness(力調節安定性)低下が筋力トレーニングで改善する機序	1,500
205	奨励A	久保 啓太郎	助手	腱組織の粘弾性に及ぼすさまざまな運動様式によるトレーニングの影響	1,000
206	特別研究員 奨励費	村松 哲行	DC1	行列模型による超弦理論の非摂動的性質の研究	1,000
207	特別研究員 奨励費	西野 淑美	DC1	都市概念と生活形態との連動的変遷に関する歴史的・実証的研究	1,000
208	特別研究員 奨励費	野村 健太郎	DC1	相関電子系における電気伝導性の研究	1,000,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
209	特別研究員 奨励費	菅原 由隆	DC1	シリコン系量子構造の光学遷移制御とデバイス応用	1,000
210	特別研究員 奨励費	今藤 夏子	DC1	アズキゾウムシに寄生する利己的遺伝子Wolbachiaの感染動態と共進化の解明	1,000
211	特別研究員 奨励費	杳掛 展之	DC1	霊長類における社会交渉時の意思決定：社会的知能仮説の検証	1,000
212	特別研究員 奨励費	白井 文彦	DC1	連星中性子星の構造と安定性についての研究	1,000
213	特別研究員 奨励費	巖 麗京	DC1	近代日本神道の形成史的研究—神道をめぐる国家・社会・教育	1,000
214	特別研究員 奨励費	本間 栄男	PD	医学教科書を通してみる17世紀オランダにおける機械論的生理学の展開	800
215	特別研究員 奨励費	飯山 みゆき	PD	南アフリカ共和国旧ホームランド地域における低開発と社会経済制度の変容	900
216	特別研究員 奨励費	鈴木 良和	PD	ミオシンの化学力学反応と分子内構造変化の共役関係を解明する新たなアプローチ	1,200
217	特別研究員 奨励費	林 光	PD	紛争と国際社会の関与についての理論と実証	1,200
218	特別研究員 奨励費	田中 俊明	PD	親子関係の進化心理学的研究	1,200
219	特別研究員 奨励費	中嶋 聖雄	PD	現代中国都市部における社会階層とその変動—階層と家族との関わりから—	800
220	特別研究員 奨励費	安池 智一	PD	複素座標法による超励起状態の研究	1,200
221	特別研究員 奨励費	中野 剛充	PD	現代コミュニタリアニズムの理論と実践—チャールズ・テイラーの倫理思想を中心に—	1,200
222	特別研究員 奨励費	正鉢 朝香	PD	EUにおける下位国家主体の権限強化	800
223	特別研究員 奨励費	小林康 夫	教授	表象の政治：19世紀末日本文芸における国民国家的表象の生成	800
224	特別研究員 奨励費	麦谷 綾子	DC1	幼児期の第二言語獲得における音韻知覚機構の再構造化過程	1,000
225	特別研究員 奨励費	今本 修司	PD	現代リベラリズムの基礎づけとその応用—多元的な普遍主義をめざして—	800
226	特別研究員 奨励費	松本由 起子	PD	都市としての身体—制度と欲望による建築—	1,300
227	特別研究員 奨励費	古賀 毅	DC1	タンパク質リン酸化を介した神経伝達物質放出の制御機構の解明	900
228	特別研究員 奨励費	亀井 綾子	DC1	Synechocystis PCC 6803の強光感受性に関与した遺伝子の解析	900

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
229	特別研究員 奨励費	川喜田 敦子	DC1	ドイツ連邦共和国における被追放民の統合と歴史意識の変容	500
230	特別研究員 奨励費	田中 祐理子	PD	科学言語による身体把握の現状と病の概念の相関について	800
231	特別研究員 奨励費	津村 文彦	DC1	タイ東北部ラオ系民族における宗教実践の研究	900
232	特別研究員 奨励費	日高 優(江口)	DC1	1930年代後半から1970年代半ばアメリカ写真におけるパラダイム・シフト	600
233	特別研究員 奨励費	豊福 実紀	DC1	日本における政府の所得再分配をめぐる比較政治分析	600
234	特別研究員 奨励費	西村 美香	DC1	外国間条約制度をその他の条約から差別化できる根拠	700
235	特別研究員 奨励費	祐川 良子	DC1	システムとしての「アフリカ現代美術」のダイナミズムに関する人類学的考察	1,000
236	特別研究員 奨励費	奥島真 一郎	DC1	応用一般均衡モデルによる環境政策（温暖化対策）の社会経済学的分析	1,000
237	特別研究員 奨励費	岡本 忍	PD	ラン藻ゲノム情報に基づいた生理機能の解析	1,200
238	特別研究員 奨励費	渡邊 日日	PD	脱ソヴィエト・ブリヤート共和国から見た農村共同体における知識分布と社会分化の探求	1,200
239	特別研究員 奨励費	木立 尚孝	DC1	量子ホール効果のプラトーン転移に対する場の理論的研究	900
240	特別研究員 奨励費	隠岐 さや香	DC1	コンドルセの社会数学と科学アカデミーの政治学	900
241	特別研究員 奨励費	小林 彩	DC1	寄生蜂の性比調節の遺伝的背景と進化的動態の解明	900
242	特別研究員 奨励費	山中 信弘	PD	反陽子ヘリウム原子の超微細構造に関する理論研究	1,200
243	特別研究員 奨励費	石田 勇治	助教授	日中歴史教育の比較研究	800
244	特別研究員 奨励費	増田 茂	助教授	高配向有機薄膜の表面電子状態	1,000
245	特別研究員 奨励費	小牧 研一郎	教授	超低速反陽子と原子、分子衝突のダイナミックス	1,000
246	特別研究員 奨励費	福島 真人	助教授	愛知万博（2005年）における自然概念と科学的ディスコースの文化人類学的研究	1,100
247	特別研究員 奨励費	梅田 真樹	PD	古生代デボン紀後期の生物大量絶滅の原因の解明	1,200
248	特別研究員 奨励費	藤澤 巖	DC2	不干渉原則論における国内管轄事項概念の意義と妥当性	900,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
249	特別研究員 奨励費	栗津 暁紀	PD	粉体の相転移現象の統一的なモデル化と非平衡系全体への拡張	900
250	特別研究員 奨励費	大島 永康	PD	多価イオンの陽電子冷却に関する研究	1,200
251	特別研究員 奨励費	澤柳 奈々子 (村田)	PD	「近代ヘレニズム」とギリシャ・アイデンティティの形成—ヴラヒの視点から	900
252	特別研究員 奨励費	佐藤 加奈子	PD	雪結晶の不安定成長における疑似液体層の効果	1,200
253	特別研究員 奨励費	小沼 泰子	DC2	両生類の初期発生における形態形成に関する新規遺伝子の探索と解析	1,000
254	特別研究員 奨励費	園部 裕子	DC2	フランス福祉国家の変容とマイノリティの社会的権利：移民女性結社の機能変容を中心に	1,000
255	特別研究員 奨励費	勝又 基	PD	元禄文学と教訓	800
256	特別研究員 奨励費	井上 亮太郎	DC2	マクロ波ミリ波領域における複素電気伝導度スペクトロスコーピー	1,000
257	特別研究員 奨励費	戸川 欣彦	DC1	高温酸化物超伝導体の磁気特性	900
258	特別研究員 奨励費	周防 諭	DC2	線虫を用いた神経伝達物質受容体の薬理学的性質と個体における機能の解析	1,000
259	特別研究員 奨励費	高橋 百合子	DC2	グローバル経済下における発展途上国の社会保障政策の比較分析	1,000
260	特別研究員 奨励費	井上 彰	DC1	ハイエクとポパーの思想の検討を中心とした「秩序問題」と「不正議論」の再構成	500
261	特別研究員 奨励費	高橋 健一郎	DC2	スターリニズムの言語のレトリック分析	600
262	特別研究員 奨励費	園田 節子	DC2	十九世紀後半における華人の南北アメリカへの移動と国家・地域変容の史的検証	600
263	特別研究員 奨励費	金野 大助	DC2	金属錯体触媒による不斉水素化反応の選択性予測理論の構築	1,000
264	特別研究員 奨励費	染谷 昌義	DC2	知覚心理学における現象学的考察の具体的展開とその意義	600
265	特別研究員 奨励費	中島 聡子	DC2	16世紀スペインにおける重婚と移民	1,000
266	特別研究員 奨励費	池淵 万季	PD	社会的文脈における視聴覚統合の変調メカニズム：鳥類とヒトの比較研究	1,500
267	特別研究員 奨励費	中谷 基志	DC2	イマーニ・テンプルーローマ・カトリックを離れた米国「黒人」教会の歩みについて	900
268	特別研究員 奨励費	秋山 珠子	DC2	現代中国文化変容論	1,000

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
269	特別研究員 奨励費	前川 清人	PD	ゴキブリ類の社会進化に関する分子生態学的研究	1,200
270	特別研究員 奨励費	洪井 進	DC2	顔表情の識別過程に関する実験的検討	1,000
271	特別研究員 奨励費	河井 苑子	DC2	国際法上の収用概念	900
272	特別研究員 奨励費	金沢 百枝	DC2	中世ヨーロッパの世界像に関する図像的研究	600
273	特別研究員 奨励費	阪口 功	PD	地球環境レジームの有効性に関する比較分析—有効なレジームデザインを求めて	1,200
274	特別研究員 奨励費	詹 徳川	DC1	両生類の初期発生における前腎形成の研究	900
275	特別研究員 奨励費	佐藤 美奈子	PD	近代日本における政治と倫理：北一輝の倫理思想	1,100
276	特別研究員 奨励費	高田 則雄	DC1	脳細胞における情報伝達物質のリアルタイム蛍光顕微イメージング	900
277	特別研究員 奨励費	上田 純子	PD	日本近世近代移行期における「公論」の研究	1,200
278	特別研究員 奨励費	佐藤 健	PD	有質量2A理論に基づいた「M理論の拡張」及び「ブレイン電荷の分類理論の一般化」	1,200
279	特別研究員 奨励費	渡邊 敦彦	PD	現代ヨーロッパにおける映画と舞台表象の関係	1,200
280	特別研究員 奨励費	吉武 康栄	PD	複合領域からの評価によるVO2（酸素摂取量）動態の解明とその応用性について	1,500
281	特別研究員 奨励費	重田 育照	PD	凝縮相および生体内における電子・水素移動の協同現象に対する理論的研究	1,200
282	特別研究員 奨励費	福嶋 健二	DC1	中心対称性を持つ有効理論を用いたQCDへの非摂動的アプローチ	900
283	特別研究員 奨励費	森川 剛光	PD	グローバル化における宗教社会学の役割についての研究	800
284	特別研究員 奨励費	陳 天璽	PD	地球社会における国境なき人びとのアイデンティティとその比較研究	1,200
285	特別研究員 奨励費	菊田 悠	DC1	ソビエト連邦時代を経たウズベキスタンにおけるイスラーム実践と解釈の研究	1,000
286	特別研究員 奨励費	五十嵐 泰正	DC2	現代日本の排除の構造	1,000
287	特別研究員 奨励費	淵上 壮太郎	DC2	電子のダイナミクスを考慮した化学反応基礎理論の構築	1,000
288	特別研究員 奨励費	法野谷 俊哉	PD	行為とPersonの分析哲学的研究	800

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
289	特別研究員 奨励費	福井 裕之	PD	近世・近代の日本倫理思想におけるミメーシス（自然を模倣するという制作概念）の射程	1,200
290	特別研究員 奨励費	東 浩紀	PD	ジャック・デリダの思想におけるメディア環境の精神分析的位置付けについて	800
291	特別研究員 奨励費	茂木 文夫	DC1	分裂酵母のⅡ型ミオシン重鎖Myo2およびMyo3の機能解析	900
292	特別研究員 奨励費	内藤 千珠子	DC1	言説空間における差別の諸相―差別の言語態分析	500
293	特別研究員 奨励費	山崎 玲 (井上)	PD	離散可積分系の持つ数理構造の解明と、その応用に関する研究	1,100
294	特別研究員 奨励費	猪股 祐介	DC1	「満州」という社会的リアリティー―岐阜県群上村開拓団の戦前戦後の実証研究―	800
295	特別研究員 奨励費	神島 裕子	DC1	現代リベラリズムの平等論の再定位―アマルティア・センの倫理、政治思想を中心に―	1,000
296	特別研究員 奨励費	小林 哲生	DC2	数の認知に関する比較認知科学的検討	1,000
297	特別研究員 奨励費	波多野 恭弘	PD	非平衡定常状態の熱力学を操作論的な観点から構築すること	600
298	特別研究員 奨励費	金 賢旭	DC2	日・韓演劇発生の比較研究	500
299	特別研究員 奨励費	古屋 博子	DC2	在外ベトナム人とベトナムの国民統合	1,000
300	特別研究員 奨励費	早田 匡芳	PD	ツメガエルの初期発生の胚葉形成に関わる新規遺伝子のクローニングと解析	1,000
301	特別研究員 奨励費	森本 元太郎	DC1	動的認識システムの発達モデルと、適切な学習課題の検討	1,000
302	特別研究員 奨励費	中條 浩一	DC1	cDNA発現系を用いた筋発生におけるカルシウムチャネルの機能的局在機構の解明	900
303	特別研究員 奨励費	塩出 浩之	DC1	人口移出入問題から見た明治日本のナショナリズム	500
304	特別研究員 奨励費	大沼 清	PD	プログラム化されたフィードバック刺激応答による培養神経回路網の構築・再構成	1,200
305	特別研究員 奨励費	船戸 修一	PD	近代日本における農本主義（農本思想）の歴史社会学的再構成：その現代的主義への着目	1,200
306	特別研究員 奨励費	原 宏之	DC2	情報・コミュニケーション科学の生成	600
307	特別研究員 奨励費	服部 洋一	DC	2現代医療化社会に於ける死のかたち：ホスピス運動と終末期ケアを窓として	1,000
308	特別研究員 奨励費	堀口 健夫	DC2	国際環境法における予防原則	900
309	特別研究員 奨励費	福田 武史	DC2	古代日本における文字とことば、および言語観の研究	600

	研究種目	研究代表者	官職	研究課題目	配分額(千円)
310	特別研究員 奨励費	柳尾 朋洋	DC2	クラスター構造転移反応における集団運動と形のダイナミクスの理論	1,000
311	特別研究員 奨励費	森田 敦郎	DC1	タイに於ける産業化と地域社会の変動	1,000
312	特別研究員 奨励費	渡辺 愛子	DC2	現代英国におけるアイデンティティ形成とその行方	600
313	特別研究員 奨励費	吉原 静恵	DC2	Synechocystis sp. PCC6803の走光性機構の分子生物学的研究	1,000
314	特別研究員 奨励費	樋山 みやび	PD	二酸化炭素の強レーザー場による化学反応制御の理論研究	1,200
315	特別研究員 奨励費	沖本 幸子	DC2	今様を中心とする古代・中世歌謡の総合的研究	1,000
316	特別研究員 奨励費	岩月 直樹	DC2	紛争解決過程の分析に基づく対抗措置制度の規制条件の研究	900
317	特別研究員 奨励費	星野 崇宏	DC1	複数のデータセットから共通する母数についての推論を行うための心理統計解析法	1,000
318	特別研究員 奨励費	多湖 淳	DC1	国際組織の活性化と停滞のメカニズム—加盟国による役割、機能付与に注目して	1,000
319	特別研究員 奨励費	高吉 一郎	DC1	19世紀米国リアリズム文学における倫理的問題関心の表われ方	1,000
320	特別研究員 奨励費	神長 英輔	DC1	北洋漁業の成立とその発展過程の史的研究	600
321	特別研究員 奨励費	飯塚 博幸	DC1	交渉エージェント間における合意形成に関する研究	1,000
322	特別研究員 奨励費	鹿児島 誠一	教授	強相関有機導体の電子構造に対する1軸ひずみ効果	400
323	特別研究員 奨励費	金子 邦彦	教授	複雑系としての経済社会現象の非線形モデル	700

2001年度 奨学寄付金

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
1	財団法人電気通信普及財団	1,400,000	教授	荒井 良雄	インターネット関連企業の大都市集積に関する研究
2	油井 大三郎（財団法人三菱財団）	1,500,000	教授	油井 大三郎	
3	味の素株式会社アミノサイエンス事業本部栄養食品事業推進部	1,000,000	教授	繁樹 算男	
4	村田 純一（財団法人日産科学振興財団）	1,250,000	教授	村田 純一	20世紀における科学技術の史的展開が科学技術観の変遷に及ぼした影響
5	ドイツ学術交流会東京事務所（ドイツ学術交流会）	14,034,693	ドイツ・ヨーロッパ研究寄付講座		
6	株式会社サイバード	1,000,000	助教授	山口 泰	
7	パシフィックコンサルタンツ株式会社水工技術本部	500,000	助手	清野 聡子	
8	財団法人長瀬科学技術振興財団	297,000	助教授	小川 桂一郎	
9	味の素株式会社中央研究所	300,000	助手	柳澤 修一	
10	日本アルコン株式会社	100,000	教授	松本 忠夫	
11	鐘淵化学工業株式会社ライフサイエンスRDセンターライフサイエンス研究所	500,000	教授	福林 徹	
12	アルケア株式会社	400,000	教授	福林 徹	
13	株式会社日立製作所中央研究所	480,000	助教授	安田 賢二	DNA微量試料ハンドリングの研究
14	三共株式会社研究企画部	1,000,000	教授	黒田 玲子	
15	財団法人旭硝子財団	5,000,000	助教授	山口 泰	油彩画の画風を反映した絵画風画像の自動生成
16	財団法人旭硝子財団	200,000	助教授	加藤 淳子	危機の政治学：福祉国家の危機とグローバリゼーション以降の政府の役割と公共政策の比較研究
17	三共株式会社合成技術研究所	500,000	助教授	尾中 篤	固体特異反応場を利用した研究
18	日本ストライカー株式会社	800,000	教授	福林 徹	
19	株式会社三啓	980,000	教授	川戸 佳	
20	三共株式会社	1,000,000	教授	黒田 玲子	「DNAと薬物との相互作用の分子レベルでの研究」その24
21	財団法人アメリカ研究振興会	3,600,000	アメリカ太平洋地域研究センター長	油井 大三郎	2001年度センターの運営ならびに他の諸活動のための補助費及びアメリカとカリブ海地域関係の共著出版費
22	財団法人石本記念デサントスポーツ科学研究振興財団	500,000	助手	篠原 稔	
23	三菱化学株式会社科学技術センター	1,000,000	教授	菅原 正	
24	東京ファブリック工業株式会社	1,000,000	教授	大澤 吉博	
25	小林製薬株式会社小林メディカル事業部	500,000	教授	福林 徹	関節に関する基礎的・医学的研究
26	財団法人とうきゅう環境浄化財団	2,121,500	助教授	松尾 基之	多摩川底質中の硫酸還元菌による硫化鉄化合物生成と悪臭低減に関する研究
27	日本化薬株式会社医薬事業本部	2,500,000	教授	赤沼 宏史	1,5AGの代謝学的研究に関する研究
28	財団法人山田科学振興財団	2,800,000	助手	城田 秀明	高分子溶液のフェムト秒ダイナミクス

受入番号	寄付者	金額	官職	名前	研究テーマ
29	ドイツ学術交流会東京事務所（ドイツ学術交流会）	13,939,224	ドイツ・ヨーロッパ研究寄付講座		
30	酒井 邦嘉（国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構）	11,880,000	助教授	酒井 邦嘉	統語プロセッシングの脳メカニズム
31	キリンビール株式会社	1,000,000	教授	浅島 誠	
32	味の素株式会社アミノサイエンス事業本部栄養食品事業推進部	1,500,000	教授	小林 寛道	
33	廣野 喜幸（財団法人日本生命財団）	2,700,000	助教授	廣野 喜幸	地域の生活と自然との関わりあいの過去と現在—天然記念物の保全活動の場から学びとる—
34	村田 純一（財団法人日産科学振興財団）	750,000	教授	村田 純一	20世紀における科学技術の史的展開が科学技術観の変遷に及ぼした影響
35	公益信託三菱化学研究奨励基金受託者三菱信託銀行株式会社	950,000	助手	原田 潤	
36	財団法人漢方医薬研究振興財団	1,000,000	助教授	渡邊 雄一郎	ウイルスベクターを用いた植物での新機能開発
37	須田建設工業株式会社	500,000	助手	清野 聡子	
38	東栄商興株式会社	390,000	助手	清野 聡子	
39	味の素株式会社中央研究所	300,000	助手	柳澤 修一	
40	三菱重工業株式会社神戸造船所	1,000,000	教授	浅島 誠	
41	八千代エンジニアリング株式会社	25,000	助手	清野 聡子	
42	シグマ光機株式会社	3,500,000	助教授	安田 賢二	マイクロ加工技術を用いた生体計測技術の開発
43	三共株式会社合成技術研究所	500,000	助教授	尾中 篤	固体特異反応場を利用した研究
44	安富 歩（財団法人日本証券奨学財団）	1,200,000	助教授	安富 歩	香港華人系金融機関の歴史的研究
合計		87,397,417			

2001年度 受託研究

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	科学技術振興事業団	関本 弘之	500,000	植物における異性の認識と有性生殖成立の機構
2	科学技術振興事業団	川口 正代司	1,100,000	ミヤコグサで開く根粒共生系の分子遺伝学
3	科学技術振興事業団	深津 晋	1,000,000	ミクロ安定化半導体スーパーヘテロ界面の高度光機能化
4	科学技術振興事業団	松下 未知雄	1,400,000	スピントポロジーに基づく環境応答型機能の開発
5	科学技術振興事業団	開 一夫	1,000,000	乳幼児における人工物・メディアの発達の認識過程
6	科学技術振興事業団	黒田 玲子	4,000,000	巻貝左右巻型決定因子同定のための解析技術開発
7	科学技術振興事業団	黒田 玲子	3,000,000	固相における分子間相互作用解析技術の開発
8	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	林 利彦	7,000,000	臓器最小機能単位の構築
9	生物系特定産業技術研究推進機構	大森 正之	11,550,000	耐乾性ラン藻の耐乾機構解明とラン藻を利用した荒廃乾燥土壌修復技術の開発
10	科学技術振興事業団	浅島 誠	7,700,000	器官形成の分子機構
11	科学技術振興事業団	小宮山 進	4,400,000	量子構造を用いた遠赤外光技術の開拓と量子物性研究
12	科学技術振興事業団	小倉 尚志	990,000	チトクロム酸化酵素の水素イオン能動輸送機構の時間分解赤外分光学的研究
13	科学技術振興事業団	木原 昌子	440,000	F/V-ATPaseの回転機構
14	日本中央競馬会競走馬総合研究所	福永 哲夫	3,000,000	超音波を用いた馬の筋腱の動態観察法に関する基礎的検討
15	財団法人日本宇宙フォーラム	石浦 章一	4,725,000	微小重力環境下における筋萎縮防止に関する研究
16	株式会社竹中工務店	小林 寛道	2,600,000	高所環境下における各種運動の生理的効果に関する研究
17	日本原子力研究所	兵頭 俊夫	1,000,000	陽電子寿命運動量相関測定法による格子欠陥の研究 (Ⅲ)
18	科学技術振興事業団	酒井 邦嘉	4,400,000	脳における言語獲得装置の解析
19	財団法人日本宇宙フォーラム	福永 哲夫	4,399,500	宇宙環境における筋萎縮を予防する為の至適レジスタンストレーニング処方の開発
20	科学技術振興事業団	氷上 忍	1,100,000	エネルギー準位相関と量子カオス
21	日本原子力研究所	長嶋 泰之	1,980,000	陽電子消滅誘起特性X線の研究
22	バイオテクノロジー開発技術研究組合	陶山 明	5,250,000	長鎖DNAプローブ設計アルゴリズムの開発
23	科学技術振興事業団	後藤 則行	550,000	地球温暖化問題における国際協調の政治経済学的分析
24	科学技術振興事業団	川戸 佳	6,050,000	脳ニューロステロイド作用をかく乱する環境ホルモン
25	財団法人テレコム先端技術研究支援センター	山口 泰	2,800,000	新世代ネットワークのための画像・形状処理技術の融合
26	独立行政法人農業生物資源研究所	渡邊 雄一郎	3,285,000	物質生産のための安定な植物ウィルスベクターの選抜
27	独立行政法人農業技術研究機構畜産草地研究所	福井 彰雅	2,000,000	平成13年度形態・生理機能の改変による新農林水産生物の創出に関する総合研究
28	理化学研究所	兵頭 俊夫	1,000,000	オルソライクポジトロニウム強度の直接測定による陽電子スピン偏極率測定法の開発
29	財団法人日本宇宙フォーラム	石井 直方	2,106,300	微小重力環境が筋・骨格系のコラーゲン代謝に及ぼす影響

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
30	国立精神・神経センター	石浦 章一	2,000,000	筋強直性ジストロフィー病態の分子論的解明と治療
31	国立精神・神経センター	松田 良一	2,000,000	筋ジストロフィー治療薬の開発
32	科学技術振興事業団	伊藤 元巳	7,087,500	植物多様性情報データベースの開発・構築
33	社団法人マリノフォーラム21	高橋 正征	3,150,000	深層水活用型漁場造成のための総合システムの開発
34	科学技術振興事業団	陶山 明	1,300,000	多相的分子インタラクションに基づく大容量メモリの構築
35	科学技術振興事業団	高野 光則	1,040,000	蛋白質長時間ゆらぎの分子動力学計算法の開発
36	小野薬品工業株式会社	石浦 章一	2,600,000	アルツハイマー病に関わるアミロイド前駆体蛋白質の代謝制御とその細胞毒性に関する研究
合計			109,503,300	

2001年度 共同研究

受入番号	委託団体	受託担当者	金額	タイトル
1	科学技術振興事業団	安田 賢二	11,232,000	1細胞マイクロチャンバ培養系を用いた1細胞表現比較解析系、遺伝子多型解析・発現定量解析装置系の開発
2	日本電信電話株式会社科学基礎研究所	加藤 恒昭	1,000,000	数値情報の可視化における言語表現の意味論と語用論に関する研究
2	松下電工株式会社	石井 直方	15,000,000	高齢者のフィットネス向上のための新しいシステムの開発
合計			27,232,000	

* 金額欄は委託団体の負担分のみ

2001(平成13)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系主任・学科長

研究科長・学部長	古田 元夫	関連基礎科学系主任	高塚 和夫
評議員	小林 康夫	広域システム科学系主任	川合 慧
	鈴木賢次郎	超域文化科学科長	伊藤 亜人
総長補佐	菅原 正	地域文化研究学科長	黒住 眞
研究科長特別補佐	浅島 誠	総合社会科学科長	高橋 直樹
研究科長補佐	山口 泰	基礎科学科長	水上 忍
	遠藤 貢	広域科学科長	川合 慧
	(建設)加藤 道夫	生命・認知科学科長	林 利彦
言語情報科学専攻主任	宮下 史朗	基礎科学科長	水上 忍
超域文化科学専攻主任	岩佐 鉄男	広域科学科長	川合 慧
地域文化研究専攻主任	若林 正文		2001年12月31日まで
国際社会科学専攻主任	山影 進		磯崎 行雄
広域科学専攻主任	小島 憲道		2002年1月1日から
生命環境科学系主任	大築 立志	生命・認知科学科長	林 利彦

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	古田 元夫	留学生委員会	跡見 順子
研究科委員会	古田 元夫	計算機委員会	川合 慧
研究科委員会(議長)	白井隆一郎	防災委員会	古田 元夫
前期運営委員会	古田 元夫	国際交流委員会	竹内 信夫
人事小委員会	古田 元夫	奨学委員会	高塚 和夫
教務委員会	兵頭 俊夫	放射線安全委員会	渡辺雄一郎
予算委員会	鍛冶 哲郎	放射線施設運営委員会	渡辺雄一郎
広報委員会	林 文代	核燃料物質調査委員会	小島 憲道
	2001年9月30日まで	進学情報センター運営委員会	遠藤 泰樹
	三谷 博		2001年10月1日から
	2001年10月1日から	組み替えDNA実験安全委員会	須藤 和夫
入試委員会	吉岡大二郎	実験動物委員会	松田 良一
教育・研究評価委員会	鹿児島誠一	石綿問題委員会	下井 守
図書委員会	小川 浩	アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会	油井大三郎
学生委員会	川中子義勝	学友会評議員	野村 剛史
	2001年9月30日まで	駒場50年史編集委員会	義江 彰夫
	小牧研一郎	毒物・危険物管理安全委員会	下井 守
	2001年10月1日から	学生相談所運営委員会	繁桝 算男
三鷹国際学生宿舍運営委員会	門脇 俊介	文化施設運営委員会	野村 剛史
	2001年9月30日まで	ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	
	鹿児島誠一		大築 立志
	2001年10月1日から	教務関係事務電算処理委員会	丹波 清
後期運営委員会	林 利彦	TA委員会	鈴木賢次郎
将来構想委員会	古田 元夫	スペース・コラボレーション・システムSCS運営委員会	
環境委員会	大森 正之		鈴木 英夫
発明委員会	古田 元夫	健康安全管理委員会	古田 元夫
学生論文集編集委員会	西中村 浩	セクシュアル・ハラスメントに関する相談員等	
建設委員会	鈴木賢次郎		古田 元夫
研究棟管理運営委員会	渡會 公治		

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	高田 康成	文化人類学	船曳 建夫
ドイツ語	杉橋 陽一	哲学・科学史	今井 知正
フランス語	坂原 茂	心理・教育学	長谷川 壽一
中国語・朝鮮語	代田 智明	人文地理学	谷内 達
ロシア語	浦 雅春	物理	川戸 佳
スペイン語	齋藤 文子	化学	高橋 正征
古典語・地中海諸言語	大貫 隆	生物	友田 修司
外国語委員会委員長	高田 康成	情報・図形	安達 裕之
法・政治	高橋 直樹	宇宙地球	磯崎 行雄
経済・統計	松原隆一郎	相関自然	氷上 忍
社会・社会思想史	山脇 直司	スポーツ・身体運動	福林 徹
国際関係	古城 佳子	人文科学委員会委員長	船曳 建夫
歴史学	甚野 尚志	外国語委員会委員長	高田 康成
国文・漢文学	野村 剛史	前期課程数学委員会委員長	河野 俊丈

センターなど

アメリカ研究資料センター		共通技術室	
センター長	油井大三郎	室長	鈴木賢次郎
保健センター駒場支所		学生相談所	
支所長	上原誉志夫	所長	古田 元夫

事務局

事務部長	有岡 雅明	教務課長	西 顯一
総務課長	臼井 幹郎	学生課長	菊池 力
経理課長	宮川 雅雄	図書課長	竜堅 紀直

教養学部 全教官

【言語情報科学専攻】

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
小森 陽一	教授	国文・漢文学	174
野村 剛史	教授	国文・漢文学	223
藤井 貞和	教授	国文・漢文学	235
伊藤 たかね	教授	英 語	117
ウィルソン, ブレンダン	教授(外出)	英 語	122
岡 秀夫	教授(外出)	英 語	136
小川 浩	教授	英 語	138
近藤 安月子	教授	英 語	174
鈴木 英夫	教授	英 語	192
丹治 愛	教授	英 語	206
林 文代	教授	英 語	227
山本 史郎	教授	英 語	263
ロシター, ポール	教授	英 語	271
青木 誠之	教授	ドイツ語	99
池田 信雄	教授	ドイツ語	109
臼井 隆一郎	教授(外出)	ドイツ語	127
鍛冶 哲郎	教授	ドイツ語	143
幸田 薫	教授	ドイツ語	166
田尻 三千夫	教授	ドイツ語	202
中澤 英雄	教授	ドイツ語	215
石田 英敬	教授	フランス語 (情報学環)	113
坂原 茂	教授	フランス語	178
宮下 志朗	教授	フランス語	252
湯浅 博雄	教授	フランス語	266
西中村 浩	教授	ロシア語	220
上田 博人	教授	スペイン語	124
エリス 俊子	助教授	英 語	130
大堀 壽夫	助教授	英 語	135
加藤 恒昭	助教授	英 語	145
小林 宜子	助教授(外出)	英 語	171
斎藤 兆史	助教授	英 語	176
田尻 芳樹	助教授	英 語	202
田中 伸一	助教授	英 語	203
タンクレディ, クリストファー	助教授	英 語	205
坪井 栄治郎	助教授	英 語	208
寺澤 盾	助教授	英 語	208
中澤 恒子	助教授	英 語	215
西村 義樹	助教授	英 語	220
藤井(山口) 聖子	助教授	英 語	235
矢田部 修一	助教授	英 語	258
野崎 欽	助教授	フランス語	222
松村 剛	助教授	フランス語	246
山田 広昭	助教授	フランス語	262
生越 直樹	助教授	中国語・朝鮮語	140
楊 凱榮	助教授	中国語・朝鮮語	265
ラマール, クリスティーン	助教授	中国語・朝鮮語	270
有田 伸	講師	中国語・朝鮮語	105
吉川 雅之	講師	中国語・朝鮮語	268
稲葉 治朗	助手	ドイツ語	118
上田 和彦	助手	フランス語	123
塩野 直之	助手	英 語	183

【超域文化科学専攻】

門脇 俊介	教授	哲学・科学史	147
宮本 久雄	教授	哲学・科学史	252
並木 頼壽	教授	歴史学	219
義江 彰夫	教授	歴史学	267
伊藤 亜人	教授	文化人類学	116
船曳 建夫	教授	文化人類学	237
山下 晋司	教授	文化人類学	261
神野志 隆光	教授	国文・漢文学	168

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
松岡 心平	教授	国文・漢文学	244
三角 洋一	教授	国文・漢文学	250
大澤 吉博	教授	英 語	132
佐藤 良明	教授	英 語	181
高田 康成	教授	英 語	196
瀧田 佳子	教授	英 語	201
ボチャリ, ジョン	教授	英 語	238
石光 泰夫	教授	ドイツ語	114
猪口 弘之	教授	ドイツ語	118
岡部 雄三	教授	ドイツ語	136
川中子 義勝	教授	ドイツ語	153
北川 東子	教授	ドイツ語	156
杉橋 陽一	教授	ドイツ語	190
高橋 宗五	教授	ドイツ語	199
岩佐 鉄男	教授	フランス語	120
小林 康夫	教授	フランス語	172
竹内 信夫	教授	フランス語	201
松浦 寿輝	教授	フランス語	242
刈間 文俊	教授	中国語・朝鮮語	150
浦 雅春	教授	ロシア語	128
高橋 哲哉	助教授	哲学・科学史	199
岩本 通弥	助教授	歴史学	122
甚野 尚志	助教授	歴史学	188
長谷川 まゆ帆(博子)	助教授	歴史学	225
中村 雄祐	助教授	文化人類学	219
福島 真人	助教授	文化人類学	233
キャンベル, ロバート	助教授	国文・漢文学	160
内野 儀	助教授	英 語	127
河合 祥一郎	助教授	英 語	150
菅原 克也	助教授	英 語	189
一條 麻美子	助教授	ドイツ語	115
大石 紀一郎	助教授	ドイツ語	131
田中 純	助教授	ドイツ語	202
長木 誠司	助教授	ドイツ語	207
今橋 映子	助教授	フランス語	119
ドゥヴォス, ノトリック	助教授	フランス語	210
三浦 篤	助教授	フランス語	248
伊藤 徳也	助教授(外出)	中国語・朝鮮語	117
中島 隆博	助教授	中国語・朝鮮語	215
渡辺 日日	講師	ロシア語	272
滝浪 幸次郎	講師	留学生相談室	
徳盛 誠	講師	留学生相談室	211
宮内 由美子	講師	留学生相談室	
丑野 毅	助手	文化人類学	126
中村 淳	助手	文化人類学	218
金沢 英之	助手	国文・漢文学	147
竹内 孝宏	助手	国文・漢文学	

【地域文化研究専攻】

柴 宜弘	教授	歴史学	183
古田 元夫	教授	歴史学	238
三谷 博	教授	歴史学	250
本村 凌二	教授	歴史学	253
山内 昌之	教授	歴史学	259
黒住 眞	教授	国文・漢文学	164
草光 俊雄	教授	英 語	161
塚本 明子	教授	英 語	207
能登路 雅子	教授	英 語	223
相澤 隆	教授	ドイツ語	99
石井 洋二郎	教授	フランス語	111
工藤 庸子	教授	フランス語	161

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
鈴木 啓二	教授	フランス語	191
増田 一夫	教授	フランス語	241
代田 智明	教授	中国語・朝鮮語	187
若林 正丈	教授	中国語・朝鮮語	271
木村 秀雄	教授	スペイン語	159
高橋 均	教授	スペイン語	200
大貫 隆	教授	古典語・地中海諸国語	134
杉田 英明	教授	古典語・地中海諸国語	190
恒川 恵市	教授	法・政治	207
中井 和夫	教授	国際関係	213
コンティーニ=ボナコッシ, ジョヴァンニ	客員教授		277
ヴァイゲル	客員教授		
柏木 隆雄	客員教授		
荒 このみ	客員教授		
永綱 憲悟	客員教授		277
安富 歩	助教授	歴史学	257
安西 信一	助教授	英 語	106
中尾 まさみ	助教授	英 語	214
ホーンズ, シーラアン	助教授	英 語	239
ルコア, サンドラ	助教授	英 語	270
足立 信彦	助教授	ドイツ語	102
石田 勇治	助教授	ドイツ語	113
森井 裕一	助教授	ドイツ語	254
池上 俊一	助教授	フランス語	108
森山 工	助教授	フランス語	255
谷垣 真理子	助教授	中国語・朝鮮語	204
村田 雄二郎	助教授	中国語・朝鮮語	253
安岡 治子	助教授	ロシア語	256
網野 徹哉	助教授	スペイン語	103
齊藤 文子	助教授	スペイン語	175
竹村 文彦	助教授	スペイン語	202
木宮 正史	助教授	法・政治	158
越川 倫明	助教授	古典語・地中海諸国語	168
茂木 敏夫	客員助教授		279
生井 英孝	客員助教授		
井坂 理穂	講師	歴史学	110
岡山 裕	講師	英 語	137
田原 史起	講師	中国語・朝鮮語	204
梅津 紀雄	助手	ロシア語	128
芹田 浩司	助手	スペイン語	196
山本 博之	助手	歴史学	263
福永 美和子	助手	ドイツ語	234

【国際社会科学専攻】

山本 巍	教授	哲学・科学史	263
木畑 洋一	教授	英 語	157
岩沢 雄司	教授	法・政治	120
大越 義久	教授	法・政治	132
小寺 彰	教授	法・政治	169
高橋 直樹	教授	法・政治	200
道垣内 弘人	教授	法・政治	210
岩田 一政	教授(併)	経済・統計	121
中西 徹	教授	経済・統計	217
廣松 毅	教授	経済・統計	231
松原 隆一郎	教授	経済・統計	246
丸山 真人	教授	経済・統計	248
内田 隆三	教授	社会・社会思想史	127
山本 泰	教授	社会・社会思想史	264
山脇 直司	教授	社会・社会思想史	265
石井 明	教授	国際関係	110
古城(久具) 佳子	教授	国際関係	166

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
後藤 則行	教授	国際関係	170
酒井 哲哉	教授	国際関係	177
山影 進	教授	国際関係	259
加藤 敏春	客員教授		275
小和田 恆	客員教授		275
瀬地山 角	助教授	中国語・朝鮮語	195
内山 融	助教授	法・政治	128
加藤 淳子	助教授	法・政治	145
齋藤 誠	助教授	法・政治	176
倉田 博史	助教授	経済・統計	164
佐藤 俊樹	助教授	経済・統計	180
澤田 康幸	助教授	経済・統計	181
鐘 非	助教授	経済・統計	187
市野川 容孝	助教授	社会・社会思想史	116
柴田 寿子	助教授	社会・社会思想史	184
森 政稔	助教授	社会・社会思想史	254
遠藤 貢	助教授	国際関係	130
堀 雅博	客員助教授		278
清水 剛	講師	経済・統計	186
佐久間 雅	助手	経済・統計	178
綾部 広則	助手	社会・社会思想史	104
芝崎 厚士	助手	国際関係	183
久松 佳彰	助手	国際関係	228

【広域科学専攻生命環境科学系】

繁樹 算男	教授	心理・教育学	183
長谷川 壽一	教授	心理・教育学	225
川戸 佳	教授	物理	153
赤沼 宏史	教授	化学	100
黒田 玲子	教授	化学	165
友田 修司	教授	化学	211
林 利彦	教授	化学	227
浅島 誠	教授	生物	101
石浦 章一	教授	生物	111
大森 正之	教授	生物	135
川口 昭彦	教授(併)	生物	151
里見 大作	教授	生物	181
馬淵 一誠	教授	生物	247
須藤 和夫	教授	相関自然	192
跡見 順子	教授	スポーツ・身体運動	103
石井 直方	教授	スポーツ・身体運動	110
大築 立志	教授	スポーツ・身体運動	134
小林 寛道	教授	スポーツ・身体運動	170
福永 哲夫	教授	スポーツ・身体運動	233
福林 徹	教授	スポーツ・身体運動	234
中野 明彦	客員教授		277
桂 勲	客員教授		275
丹野 義彦	助教授	心理・教育学	206
酒井 邦嘉	助教授	心理・教育学	177
陶山 明	助教授	物理	193
菊地 一雄	助教授	化学	155
池内 昌彦	助教授	生物	108
奥野 誠	助教授	生物	139
上村 慎治	助教授	生物	149
箸本 春樹	助教授	生物	224
松田 良一	助教授	生物	245
渡邊 雄一郎	助教授	生物	273
小倉 尚志	助教授	相関自然	139
豊島 陽子	助教授	相関自然	212
安田 賢二	助教授	相関自然	257
金久 博昭	助教授	スポーツ・身体運動	149

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
川上 泰雄	助教授	スポーツ・身体運動	151
八田 秀雄	助教授	スポーツ・身体運動	226
深代 千之	助教授	スポーツ・身体運動	231
山田 茂	助教授	スポーツ・身体運動	261
渡會 公治	助教授	スポーツ・身体運動	273
小嶋 武次	講師	スポーツ・身体運動	168
永井 淳一	助手	心理・教育学	214
木本 哲也	助手	物理	159
高野 光則	助手	物理	198
今村 保忠	助手	化学	119
岩岡 道夫	助手	化学	120
杉山 亨	助手	化学	191
柳澤 修一	助手	化学	258
青木 清志郎	助手	生物	99
岩本(木原) 昌子	助手	生物	121
笹川 昇	助手	生物	179
関本 弘之	助手	生物	194
中野 賢太郎	助手	生物	217
福井 彰雅	助手	生物	232
三浦 徹	助手	生物	249
湯淺 高志	助手	生物	266
枝松 正樹	助手	相関自然	128
川口 正代司	助手	相関自然	152
黒岩 繁樹	助手	相関自然	164
昆 隆英	助手	相関自然	166
秋間 広	助手	スポーツ・身体運動	100
秋本 崇之	助手	スポーツ・身体運動	100
新井 秀明	助手	スポーツ・身体運動	104
飯野 要一	助手	スポーツ・身体運動	107
工藤 和俊	助手	スポーツ・身体運動	161
久保 啓太郎	助手	スポーツ・身体運動	163
神崎 素樹	助手	スポーツ・身体運動	166
平工 志穂	助手	スポーツ・身体運動	230
政二 慶	助手	スポーツ・身体運動	240
松垣 紀子	助手	スポーツ・身体運動	244
水野 一乗	助手	スポーツ・身体運動	249

【広域科学専攻相関基礎科学系】

今井 知正	教授	哲学・科学史	119
佐々木 力	教授	哲学・科学史	179
村田 純一	教授	哲学・科学史	253
太田 浩一	教授	物理	133
風間 洋一	教授	物理	142
久我 隆弘	教授	物理	160
兵頭 俊夫	教授	物理	229
松井 哲男	教授	物理	242
山崎 泰規	教授	物理	260
吉岡 大二郎	教授	物理	268
米谷 民明	教授	物理	269
和田 信雄	教授（併）	物理	272
小林 啓二	教授	化学	171
下井 守	教授	化学	186
高塚 和夫	教授	化学	197
永田 敬	教授	化学	217
阿波賀 邦夫	教授（併）	相関自然	106
遠藤 泰樹	教授	相関自然	131
鹿兒島 誠一	教授	相関自然	142
金子 邦彦	教授	相関自然	148
小島 憲道	教授	相関自然	169
小宮山 進	教授	相関自然	173
菅原 正	教授	相関自然	189

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
永上 忍	教授	相関自然	228
小泉 英明	客員教授		276
信原 幸弘	助教授	哲学・科学史	223
野矢 茂樹	助教授	哲学・科学史	224
廣野 喜幸	助教授	哲学・科学史	230
植田 直志	助教授	物理	123
加藤 光裕	助教授	物理	146
加藤 雄介	助教授	物理	147
國場 敦夫	助教授	物理	162
清水 明	助教授	物理	185
烏井 寿夫	助教授	物理	212
小川 桂一郎	助教授	化学	137
尾中 篤	助教授	化学	141
錦織 紳一	助教授	化学	219
増田 茂	助教授	化学	241
松下 信之	助教授	化学	244
村田 滋	助教授	化学	252
森田 昭雄	助教授	化学	254
佐々 真一	助教授	相関自然	179
染田 清彦	助教授	相関自然	196
深津 晋	助教授	相関自然	232
前田 京剛	助教授	相関自然	240
四方 哲也	客員助教授		279
岡本 拓司	講師	哲学・科学史	137
和田 純夫	講師	物理	271
池上 弘樹	助手	物理	109
上妻 幹男	助手	物理	167
齋藤 晴雄	助手	物理	175
柴田 尚和	助手	物理	184
鳥居 寛之	助手	物理	212
長嶋 泰之	助手	物理	216
橋本 幸士	助手	物理	224
藤井 宏次	助手	物理	236
簗口 友紀	助手	物理	251
青木 優	助手	化学	99
牛山 浩	助手	化学	126
河野 泰朗	助手	化学	154
烏海 弥和	助手	化学	213
原田 潤	助手	化学	228
渡邊 一雄	助手	化学	272
生嶋 健司	助手	相関自然	107
伊藤 健吾	助手	相関自然	116
猪野 和住	助手	相関自然	118
榎本 真哉	助手	相関自然	129
金子 智行	助手	相関自然	148
川本 清	助手	相関自然	155
北野 晴久	助手	相関自然	157
近藤 隆祐	助手	相関自然	174
住吉 吉英	助手	相関自然	193
野口 徹	助手	相関自然	222
藤本 仰一	助手	相関自然	237
松下 未知雄	助手	相関自然	245
【広域科学専攻広域システム科学系】			
荒井 良雄	教授	人文地理学	105
谷内 達	教授	人文地理学	204
小牧 研一郎	教授	物理	172
高野 穆一郎	教授	化学	197
磯崎 行推	教授	宇宙地球	114
江里口 良治	教授	宇宙地球	129
高橋 正征	教授	生物	200

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
松本 忠夫	教授	生物	246
安達 裕之	教授	情報・図形	103
加藤 道夫	教授	情報・図形	146
川合 慧	教授	情報・図形	150
鈴木 賢次郎	教授	情報・図形	191
丹羽 清	教授	情報・図形	221
玉井 哲雄	教授	情報・図形 (情報学環)	205
山口 和紀	教授	情報・図形 (情報基盤センター)	259
中川 裕志	教授	情報基盤センター	214
木嶋 恭一	客員教授		276
松原 宏	助教授	人文地理学	245
永田 淳嗣	助教授	人文地理学	216
池上 高志	助教授	物理	109
瀬川 浩司	助教授	化学	194
松尾 基之	助教授	化学	243
小河 正基	助教授	宇宙地球	138
柴田 大	助教授	宇宙地球	184
峰巢 泉	助教授	宇宙地球	226
伊藤 元己	助教授	生物	117
嶋田 正和	助教授	生物	185
大勝 孝司	助教授	情報・図形	132
中村 政隆	助教授	情報・図形	218
開 一夫	助教授	情報・図形	229
藤垣 裕子	助教授	情報・図形	236
山口 泰	助教授	情報・図形	259
高橋 成雄	助教授	情報・図形	199
植田 一博	助教授	情報学環	123
杉本 雅則	助教授	情報基盤センター	190
田中 哲朗	助教授	情報基盤センター	203
増原 英彦	講師(外出)	情報・図形	241
田原 裕子	助手	人文地理学	205
久野 章仁	助手	化学	162
城田 秀明	助手	化学	188
上野 宗孝	助手	宇宙地球	124
大島 治	助手	宇宙地球	133
角和 善隆	助手	宇宙地球	142
清野 聡子	助手	宇宙地球	193
土井 靖生	助手	宇宙地球	209
福重 俊幸	助手	宇宙地球	233
船渡 陽子	助手	情報・図形	237
五十嵐 淳	助手	情報・図形	107
柏原 賢二	助手	情報・図形	143
横山 ゆりか	助手	情報・図形	267

【数学】

新井 仁之	教授	数理	104
大島 利雄	教授	数理	133
岡本 和夫	教授	数理	137
織田 孝幸	教授	数理	141
落合 卓四郎	教授	数理	141
片岡 清臣	教授	数理	144
桂 利行	教授	数理	144
加藤 和也	教授	数理	
河東 泰之	教授	数理	154
川又 雄二郎	教授	数理	155
菊地 文雄	教授	数理	156
楠岡 成雄	教授	数理	161
河野 俊丈	教授	数理	167
齋藤 毅	教授	数理	175
薩摩 順吉	教授	数理	180
神保 道夫	教授	数理	189

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
坪井 俊	教授	数理	208
時弘 哲治	教授	数理	210
中村 周	教授	数理	218
野口 潤次郎	教授	数理	221
舟木 直久	教授	数理	
古田 幹雄	教授	数理	238
堀川 穎二	教授	数理	239
俣野 博	教授	数理	242
松本 幸夫	教授	数理	247
宮岡 洋一	教授	数理	251
森田 茂之	教授	数理	255
谷島 賢二	教授	数理	256
山田 道夫	教授	数理	262
石岡 圭一	助教授	数理	112
一井 信吾	助教授	数理	115
稲葉 寿	助教授	数理	118
ヴァイス, ゲオグセバスチャン	助教授	数理	122
ヴィンケルマン, ヨルグ	助教授	数理	
小木曾 啓示	助教授	数理	139
加藤 晃史	助教授	数理	144
河澄 響矢	助教授	数理	152
北田 均	助教授	数理	157
小林 俊行	助教授	数理	171
五味 健作	助教授	数理	
今野 宏	助教授	数理	174
斉藤 義久	助教授	数理	176
坂井 秀隆	助教授	数理	178
白石 潤一	助教授	数理	187
高橋 明彦	助教授	数理	198
辻 雄	助教授	数理	
寺杣 友秀	助教授	数理	209
寺田 至	助教授	数理	209
長谷川 立	助教授	数理	225
林 修平	助教授	数理	226
平地 健吾	助教授	数理	230
細野 忍	助教授	数理	238
松尾 厚	助教授	数理	243
松本 久義	助教授	数理	247
山本 昌宏	助教授	数理	264
吉川 謙一	助教授	数理	268
吉田 朋広	助教授	数理	269
麻生 和彦	助手	数理	102
小澤 登高	助手	数理	140
片岡 俊孝	助手	数理	
牛腸 徹	助手	数理	
清野 和彦	助手	数理	
高橋 勝雄	助手	数理	198

【外国人教師】

GATER, William	外国人教師	
FISTER-STOGA, Frances Ann	外国人教師	
COLLINS, Clive Stuart	外国人教師	
GIACOMUZZI, Peter	外国人教師	282
STUMPP, Gabriele	外国人教師	282
WASSERMAN, Estrellita	外国人教師	281
PAGES, Brigitte-Marie	外国人教師	283
GOLUBOVSKAIA, Liubov	外国人教師	281
高 遠東	外国人教師	281
TANI-MORATALLA, Rumi	外国人教師	283
左 思民	外国人教師	283
FITZSIMONS, Andrew Joseph	外国人教師	

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
COUCHOT, Herve	外国人教師		281
HEINZE, Christian Ulrich	外国人教師		283
ROJAS-BALBUENA, Liliana	外国人教師		284
【アメリカ太平洋地域研究センター】			
油井 大三郎	センター長・教授		267
遠藤 泰生	教授		130
山本 吉宣	教授		264
矢口 祐人	助教授		255
宮内 智代	助手		251
【寄付講座 ドイツ・ヨーロッパ研究講座】			
KLEINSCHMIDT Harald	寄付講座教授(併)		163
井関 正久	寄付講座助手		114
【学生相談所】			
大森 拓哉	助手		135
【留学生相談室】			
滝浪 幸次郎	講師		
徳盛 誠	講師		211
宮内 由美子	講師		
【進学情報センター】			
里見 大作	教授		181
【AIKOM】			
君 康道	助手		158
【保健センター】			
上原 誉志夫	助教授		125
安東 克之	講師		106
石川 隆	講師		112
定松 美幸	講師		180
張 漢信	助手		207

[駒場]2001

平成14年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 古田元夫

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：教育・研究評価委員会 駒場2001編集小委員会

委員長：鹿児島誠一

委員：石光 泰夫 小河 正基

小倉 尚志 木宮 正史

河野 俊丈 佐藤 俊樹

松下 信之 湯浅 博雄

制作：メディアフロント

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-41-2-506

TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527

